

平成 27 年度

いわき市 一般会計 歳入歳出決算及び  
特別会計

基金の運用状況に関する審査意見書

(公営企業会計を除く。)

いわき市監査委員



平成28年8月30日

いわき市長 清水敏男様

いわき市監査委員 木村 清

同 佐藤 博

同 岩井 孝治

同 小野 邦弘

平成27年度いわき市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況  
に関する審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された平成27年度いわき市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び同法第241条第5項の規定により審査に付された基金の運用状況について審査したので、その結果についての意見を次のとおり提出します。



# 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	2
第3	審査の手続	2
1	審査の方針	2
2	審査の方法	2
第4	審査の結果	2
1	決算の概況	3
2	総合意見	19
3	一般会計	27
(1)	歳入	28
(2)	歳出	53
4	特別会計	93
(1)	国民健康保険事業（事業勘定）特別会計	93
(2)	国民健康保険事業（直診勘定）特別会計	98
(3)	後期高齢者医療特別会計	100
(4)	介護保険特別会計	103
(5)	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	107
(6)	土地区画整理事業特別会計	110
(7)	下水道事業特別会計	114
(8)	中央卸売市場事業特別会計	119
(9)	競輪事業特別会計	123
(10)	地域汚水処理事業特別会計	126
(11)	農業集落排水事業特別会計	129
(12)	川部財産区特別会計	132
(13)	磐崎財産区特別会計	134
(14)	澤渡財産区特別会計	136
(15)	田人財産区特別会計	138
(16)	川前財産区特別会計	140
5	財産に関する調書	145

第5	基金の運用状況	157
1	物品調達基金	157
2	土地取得基金	158
3	高齢者等に対する肉用雌牛貸付基金	159
4	美術品等取得基金	160
5	高額療養費貸付基金	161

#### 参考資料

付表1	平成27年度会計別決算収支状況	165
付表2	一般会計歳入歳出決算状況	166
付表3	市税収入状況	170
付表4-1	一般会計節別予算決算状況	172
付表4-2	特別会計節別決算状況	174
付表5	普通会計決算収支状況の推移	178
付表6-1	普通会計歳入年度比較表	180
付表6-2	普通会計歳出年度比較表（性質別分類）	182
付表6-3	普通会計歳出年度比較表（目的別分類）	184

#### 凡 例

- 1 千円単位で表示した金額の端数処理は、単位未満を四捨五入して表示した。
- 2 比率（％）で表示したものは、小数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比については、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
  - 「－」…………… 該当数値がないもの又は算出不能なもの
  - 「△（数値）」…… 負数
  - 「皆増」…………… 前年度に数値がなく全額増加したもの
  - 「皆減」…………… 当年度に数値がなく全額減少したもの
- 4 文中で用いる「ポイント」は、パーセンテージ間の単純差引数値である。

# 平成27年度いわき市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金の運用状況に関する審査意見

## 第1 審査の対象

平成27年度	いわき市一般会計歳入歳出決算
平成27年度	いわき市国民健康保険事業（事業勘定）特別会計歳入歳出決算
平成27年度	いわき市国民健康保険事業（直診勘定）特別会計歳入歳出決算
平成27年度	いわき市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成27年度	いわき市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成27年度	いわき市母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計歳入歳出決算
平成27年度	いわき市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
平成27年度	いわき市下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成27年度	いわき市中央卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
平成27年度	いわき市競輪事業特別会計歳入歳出決算
平成27年度	いわき市地域汚水処理事業特別会計歳入歳出決算
平成27年度	いわき市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
平成27年度	いわき市川部財産区特別会計歳入歳出決算
平成27年度	いわき市磐崎財産区特別会計歳入歳出決算
平成27年度	いわき市澤渡財産区特別会計歳入歳出決算
平成27年度	いわき市田人財産区特別会計歳入歳出決算
平成27年度	いわき市川前財産区特別会計歳入歳出決算
平成27年度	いわき市各会計歳入歳出決算事項別明細書
平成27年度	いわき市各会計実質収支に関する調書
平成27年度	いわき市財産に関する調書
平成27年度	いわき市物品調達基金運用状況に関する調書
平成27年度	いわき市土地取得基金運用状況に関する調書
平成27年度	いわき市高齢者等に対する肉用雌牛貸付基金運用状況に関する調書
平成27年度	いわき市美術品等取得基金運用状況に関する調書
平成27年度	いわき市高額療養費貸付基金運用状況に関する調書

## 第2 審査の期間

平成28年7月22日から同年8月18日まで

## 第3 審査の手続

### 1 審査の方針

審査に当たっては、審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類である各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに基金運用状況に関する調書が法令等に準拠して調製されているかの確認並びに計数の正確性及び収入支出の合法性の検証を主眼とした。

### 2 審査の方法

一般会計及び特別会計については、前記書類の計数と歳入歳出計算書、指定金融機関収支月報との突合、関係証拠書類の点検及びあらかじめ提出を求めた決算審査資料に基づく関係者からの聴取などにより実施した。

また、基金の運用状況については、関係諸帳簿、書類等により内容及び事務処理状況を調査するなどの審査手続により実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書並びに同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であり、各会計の決算内容、予算の執行状況についても、おおむね適正であると認められた。

また、基金においても計数は正確であり、その運用は、おおむね適正であると認められた。

なお、詳細は次のとおりである。



# 1 決算の概況

## (1) 予算執行

### ① 執行の概要 (P6～13, P165参照)

#### 平成27年度会計別決算収支状況

(単位 円)

会計別	項目	年度	歳入	歳出	形式収支 (①-②)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支 (③-④)
			①	②	③	④	⑤
一般会計		27	168,409,309,548	157,529,241,528	10,880,068,020	5,592,769,398	5,287,298,622
		26	212,646,275,482	201,013,447,285	11,632,828,197	4,341,996,922	7,290,831,275
	対前年度増減		△44,236,965,934	△43,484,205,757	△752,760,177	1,250,772,476	△2,003,532,653
特別会計の合計		27	124,463,028,517	115,918,181,211	8,544,847,306	2,706,273,223	5,838,574,083
		26	116,662,814,645	107,920,179,880	8,742,634,765	4,115,983,438	4,626,651,327
	対前年度増減		7,800,213,872	7,998,001,331	△197,787,459	△1,409,710,215	1,211,922,756
合計		27	292,872,338,065	273,447,422,739	19,424,915,326	8,299,042,621	11,125,872,705
		26	329,309,090,127	308,933,627,165	20,375,462,962	8,457,980,360	11,917,482,602
	対前年度増減		△36,436,752,062	△35,486,204,426	△950,547,636	△158,937,739	△791,609,897

平成27年度の一般会計及び特別会計を合計した総体的な決算額は上の表に掲げるとおりであるが、歳入から歳出を差し引いた形式収支は194億2,491万5,326円の黒字となった。また、前年度と比較すると、歳入が364億3,675万2,062円(11.1%)の減、歳出が354億8,620万4,426円(11.5%)の減、形式収支が9億5,054万7,636円(4.7%)の減となっている。

予算の執行状況をみると、歳入は予算現額に対して92.5%、調定額に対して95.6%の収入率であり、歳出は予算現額に対して86.3%の執行率となっている(P6～7・別表1及びP8～9・別表2参照)。

会計ごとの歳入を前年度と比較すると、上の表に掲げるように、一般会計は442億3,696万5,934円(20.8%)減少し、特別会計は78億21万3,872円(6.7%)増加している。これは、一般会計においては、地方消費税交付金が24億3,657万9,000円増加する一方で、国庫支出金が267億8,837万4,920円、繰入金が108億2,036万6,788円、県支出金が59億844万360円、地方交付税が20億4,273万7,000円それぞれ減少したことなどが主な要因である(P10・別表3参照)。また、特別会計においては、国民健康保険事業(事業勘定)特別会計が42億2,048万1,028円、土地区画整理事業特別会計が22億1,126万2,710円、競輪事業特別会計が8億9,859万1,726円それぞれ増加したことなどが主な要因である(P12・別表5参照)。

次に、会計ごとの歳出を前年度と比較すると、上の表に掲げるように、一般会計は434億8,420万5,757円(21.6%)減少し、特別会計は79億9,800万1,331円(7.4%)増加している。こ

これは、一般会計においては、教育費が22億9,569万3,087円増加する一方で、総務費が148億8,430万5,804円、土木費が111億9,651万1,068円、消防費が66億7,298万9,233円それぞれ減少したことなどが主な要因である（P11・別表4参照）。また、特別会計においては、下水道事業特別会計が13億9,059万3,097円減少する一方で、国民健康保険事業（事業勘定）特別会計が45億6,972万7,914円、土地区画整理事業特別会計が36億112万6,577円、競輪事業特別会計が8億530万7,105円それぞれ増加したことなどが主な要因である（P13・別表6参照）。

なお、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支については、一般会計は52億8,729万8,622円の黒字で、前年度と比較して20億353万2,653円（27.5%）の減となり、特別会計は58億3,857万4,083円の黒字で、前年度と比較して12億1,192万2,756円（26.2%）の増となった。

## ② 不納欠損額の状況（P6～7, P166～167参照）

（単位 円・%）

区 分	27 年 度 ①	26 年 度 ②	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
一 般 会 計	291,917,770	486,571,604	△194,653,834	△40.0
特 別 会 計	339,415,424	530,826,396	△191,410,972	△36.1
合 計	631,333,194	1,017,398,000	△386,064,806	△37.9

不納欠損額の総額は、上の表に掲げるように、一般会計と特別会計を合わせて6億3,133万3,194円であり、前年度の10億1,739万8,000円と比較して3億8,606万4,806円（37.9%）減少している。

不納欠損額の主なものは、一般会計における市税の1億9,629万8,914円及び諸収入の7,423万5,966円並びに特別会計における国民健康保険事業（事業勘定）特別会計の2億8,466万8,094円及び介護保険特別会計の3,899万1,900円である（各科目の内容等は後述）。

### 不納欠損額

収入されるべきものとして調定された徴収金等のうち、債務者が死亡して相続人もいないことや時効が成立したことなど、何らかのやむを得ない理由により徴収ができず、今後も徴収できる見込みがないものとして徴収しないことを決定した額である。

## ③ 収入未済額の状況（P6～7, P166～167参照）

（単位 円・%）

区 分	27 年 度 ①	26 年 度 ②	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
一 般 会 計	8,182,652,859	8,233,902,868	△51,250,009	△0.6
特 別 会 計	4,841,469,753	5,903,822,728	△1,062,352,975	△18.0
合 計	13,024,122,612	14,137,725,596	△1,113,602,984	△7.9

収入未済額の総額は、前ページの表に掲げるように、一般会計と特別会計を合わせて130億2,412万2,612円であり、前年度の141億3,772万5,596円と比較して11億1,360万2,984円（7.9%）減少している。

収入未済額の主なものは、一般会計における国庫支出金の28億4,013万5,000円、市税の25億7,221万2,221円及び諸収入の18億3,217万9,157円並びに特別会計における国民健康保険事業（事業勘定）特別会計の32億5,470万2,437円及び下水道事業特別会計の9億8,899万2,446円である（各科目の内容等は後述）。

----- 収入未済額 -----

収入されるべきものとして調定された徴収金等のうち、何らかの理由により当該年度の出納閉鎖期日までに納入されなかったものの額である。

④ 不用額の状況（P8～9, P168～169参照）

（単位 円・%）

区 分	27 年 度 ①	26 年 度 ②	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
一 般 会 計	8,859,692,995	14,367,572,745	△5,507,879,750	△38.3
特 別 会 計	7,011,104,223	6,107,865,164	903,239,059	14.8
合 計	15,870,797,218	20,475,437,909	△4,604,640,691	△22.5

不用額の総額は、上の表に掲げるように、一般会計と特別会計を合わせて158億7,079万7,218円で、歳出予算現額の5.0%（前年度5.7%）となっている。

このうち、一般会計における不用額は88億5,969万2,995円で、歳出予算現額の4.8%（前年度6.2%）となっており、特別会計における不用額は70億1,110万4,223円で、歳出予算現額の5.3%（前年度4.7%）となっている。一般会計及び特別会計の合計では、前年度の204億7,543万7,909円と比較して46億464万691円（22.5%）減少している。

不用額の主なものは、一般会計における消防費の21億8,975万5,626円、土木費の17億3,276万4,917円、教育費の17億1,544万9,067円及び民生費の13億7,365万4,469円並びに特別会計における下水道事業特別会計の19億643万81円、国民健康保険事業（事業勘定）特別会計の17億6,767万2,841円、介護保険特別会計の11億5,951万2,370円及び競輪事業特別会計の8億7,225万7,256円である。

----- 不用額 -----

予算現額から支出済額と翌年度繰越額を差し引いた残額であって、将来にわたって支出を要しない額である。

別表1

## 平成27年度各会計

《 歳 入 》

区 分 会 計 別		予 算				
		当初	補正	繰越額	弾力条項 適用額	合計
一般会計		154,161,604,000	13,260,582,000	16,072,435,304	0	183,494,621,304
特別会計	国保					
	事業勘定	42,713,014,000	323,480,000	0	0	43,036,494,000
	直診勘定	60,965,000	△182,000	0	0	60,783,000
	後期高齢者医療	3,628,922,000	17,046,000	0	0	3,645,968,000
	介護保険	29,609,887,000	566,951,000	0	0	30,176,838,000
	母子父子寡婦福祉 資金貸付金	117,910,000	795,000	0	0	118,705,000
	土地区画整理事業	17,868,721,000	△7,149,864,000	13,466,943,186	0	24,185,800,186
	下水道事業	12,391,638,000	△1,075,648,000	1,322,146,000	0	12,638,136,000
	中央卸売市場事業	331,314,000	49,000	0	0	331,363,000
	競輪事業	16,746,843,000	1,629,245,000	0	0	18,376,088,000
	地域汚水処理事業	422,895,000	8,385,000	0	0	431,280,000
	農業集落排水事業	251,081,000	3,403,000	0	0	254,484,000
	川部財産区	794,000	26,000	0	0	820,000
	磐崎財産区	1,572,000	93,000	0	0	1,665,000
	澤渡財産区	3,754,000	324,000	0	0	4,078,000
	田人財産区	14,934,000	△33,000	0	0	14,901,000
	川前財産区	10,450,000	705,000	0	0	11,155,000
小 計	124,174,694,000	△5,675,225,000	14,789,089,186	0	133,288,558,186	
合 計	278,336,298,000	7,585,357,000	30,861,524,490	0	316,783,179,490	

※ 収入済額については、一般会計2,931万5,412円、国保（事業勘定）1,547万9,300円、後期高齢者医療749万9,600円、介護保険938万5,100円、農業集落排水3万8,840円の過誤納金還付未済額を含む。

## 別 予 算 執 行 状 況

(単位 円・%)

調定額	収入済額	収入率		不納欠損額	収入未済額
		対予算	対調定		
176,854,564,765	168,409,309,548	91.8	95.2	291,917,770	8,182,652,859
47,514,134,347	43,990,243,116	102.2	92.6	284,668,094	3,254,702,437
58,342,320	58,342,320	96.0	100.0	0	0
3,599,302,055	3,562,476,555	97.7	99.0	3,923,200	40,401,900
29,904,394,874	29,659,247,212	98.3	99.2	38,991,900	215,540,862
222,793,122	125,482,358	105.7	56.3	0	97,310,764
16,982,703,991	16,765,173,854	69.3	98.7	0	217,530,137
12,099,082,744	11,098,539,260	87.8	91.7	11,551,038	988,992,446
329,650,005	328,261,419	99.1	99.6	0	1,388,586
18,180,744,010	18,175,402,191	98.9	100.0	0	5,341,819
434,641,559	423,793,149	98.3	97.5	113,200	10,735,210
251,093,189	241,438,445	94.9	96.2	167,992	9,525,592
820,433	820,433	100.1	100.0	0	0
1,624,154	1,624,154	97.5	100.0	0	0
4,038,433	4,038,433	99.0	100.0	0	0
14,939,484	14,939,484	100.3	100.0	0	0
13,206,134	13,206,134	118.4	100.0	0	0
129,611,510,854	124,463,028,517	93.4	96.0	339,415,424	4,841,469,753
<b>306,466,075,619</b>	<b>292,872,338,065</b>	<b>92.5</b>	<b>95.6</b>	<b>631,333,194</b>	<b>13,024,122,612</b>

《 歳 出 》

区 分 会 計 別		予				算	
		当初	補正	繰越額	弾力条項 適用額	合計	
一般会計		154,161,604,000	13,260,582,000	16,072,435,304	0	183,494,621,304	
特別会計	国保	事業勘定	42,713,014,000	323,480,000	0	0	43,036,494,000
		直診勘定	60,965,000	△182,000	0	0	60,783,000
		後期高齢者医療	3,628,922,000	17,046,000	0	0	3,645,968,000
		介護保険	29,609,887,000	566,951,000	0	0	30,176,838,000
		母子父子寡婦福祉 資金貸付金	117,910,000	795,000	0	0	118,705,000
		土地地区画整理事業	17,868,721,000	△7,149,864,000	13,466,943,186	0	24,185,800,186
		下水道事業	12,391,638,000	△1,075,648,000	1,322,146,000	0	12,638,136,000
		中央卸売市場事業	331,314,000	49,000	0	0	331,363,000
		競輪事業	16,746,843,000	1,629,245,000	0	0	18,376,088,000
		地域汚水処理事業	422,895,000	8,385,000	0	0	431,280,000
		農業集落排水事業	251,081,000	3,403,000	0	0	254,484,000
		川部財産区	794,000	26,000	0	0	820,000
		磐崎財産区	1,572,000	93,000	0	0	1,665,000
		澤渡財産区	3,754,000	324,000	0	0	4,078,000
		田人財産区	14,934,000	△33,000	0	0	14,901,000
		川前財産区	10,450,000	705,000	0	0	11,155,000
		小計	124,174,694,000	△5,675,225,000	14,789,089,186	0	133,288,558,186
合計		278,336,298,000	7,585,357,000	30,861,524,490	0	316,783,179,490	

## 別 予 算 執 行 状 況

(単位 円・%)

支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
157,529,241,528	85.8	17,105,686,781	8,859,692,995
41,268,821,159	95.9	0	1,767,672,841
58,342,320	96.0	0	2,440,680
3,559,985,655	97.6	0	85,982,345
29,017,325,630	96.2	0	1,159,512,370
109,830,407	92.5	0	8,874,593
14,125,200,398	58.4	9,286,391,766	774,208,022
9,658,824,933	76.4	1,072,880,986	1,906,430,081
298,129,360	90.0	0	33,233,640
17,503,830,744	95.3	0	872,257,256
60,543,881	14.0	0	370,736,119
228,686,779	89.9	0	25,797,221
458,802	56.0	0	361,198
1,369,843	82.3	0	295,157
3,721,875	91.3	0	356,125
14,071,483	94.4	0	829,517
9,037,942	81.0	0	2,117,058
115,918,181,211	87.0	10,359,272,752	7,011,104,223
<b>273,447,422,739</b>	<b>86.3</b>	<b>27,464,959,533</b>	<b>15,870,797,218</b>

別表3

## 一般会計款別決算額の比較

《 歳 入 》

(単位 円・%)

区 分	27 年 度		26 年 度		増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
1 市 税	49,185,602,795	29.2	48,988,270,809	23.0	197,331,986	0.4
2 地方譲与税	1,232,896,632	0.7	1,274,837,354	0.6	△41,940,722	△3.3
3 利子割交付金	64,083,000	0.0	78,920,000	0.0	△14,837,000	△18.8
4 配当割交付金	161,426,000	0.1	219,479,000	0.1	△58,053,000	△26.5
5 株式等譲渡 所得割交付金	131,521,000	0.1	115,456,000	0.1	16,065,000	13.9
6 地方消費税 交 付 金	6,194,237,000	3.7	3,757,658,000	1.8	2,436,579,000	64.8
7 ゴルフ場利用税 交 付 金	163,687,247	0.1	156,782,500	0.1	6,904,747	4.4
8 自動車取得税 交 付 金	208,482,000	0.1	159,244,000	0.1	49,238,000	30.9
9 地方特例交付金	139,347,000	0.1	136,886,000	0.1	2,461,000	1.8
10 地方交付税	27,358,164,000	16.2	29,400,901,000	13.8	△2,042,737,000	△6.9
11 交通安全対策 特別交付金	70,906,000	0.0	67,275,000	0.0	3,631,000	5.4
12 分担金及び 負 担 金	1,423,746,617	0.8	1,422,847,280	0.7	899,337	0.1
13 使用料及び 手 数 料	2,654,900,466	1.6	2,561,611,062	1.2	93,289,404	3.6
14 国庫支出金	19,702,086,567	11.7	46,490,461,487	21.9	△26,788,374,920	△57.6
15 県 支 出 金	13,421,441,507	8.0	19,329,881,867	9.1	△5,908,440,360	△30.6
16 財 産 収 入	308,418,050	0.2	643,562,143	0.3	△335,144,093	△52.1
17 寄 附 金	59,760,841	0.0	141,059,244	0.1	△81,298,403	△57.6
18 繰 入 金	15,993,836,141	9.5	26,814,202,929	12.6	△10,820,366,788	△40.4
19 繰 越 金	11,632,828,197	6.9	9,981,044,116	4.7	1,651,784,081	16.5
20 諸 収 入	7,487,111,488	4.4	9,141,267,691	4.3	△1,654,156,203	△18.1
21 市 債	10,814,827,000	6.4	11,764,628,000	5.5	△949,801,000	△8.1
歳 入 合 計	168,409,309,548	100.0	212,646,275,482	100.0	△44,236,965,934	△20.8



別表 4

## 一般会計款別決算額の比較

《 歳 出 》

(単位 円・%)

区 分	27 年 度		26 年 度		増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
1 議 会 費	742,258,308	0.5	703,914,619	0.4	38,343,689	5.4
2 総 務 費	26,432,163,132	16.8	41,316,468,936	20.6	△14,884,305,804	△36.0
3 民 生 費	44,646,646,651	28.3	44,865,619,957	22.3	△218,973,306	△0.5
4 衛 生 費	13,938,978,424	8.8	19,697,139,965	9.8	△5,758,161,541	△29.2
5 労 働 費	145,747,893	0.1	439,318,861	0.2	△293,570,968	△66.8
6 農 林 水 産 業 費	3,696,564,832	2.3	7,923,753,004	3.9	△4,227,188,172	△53.3
7 商 工 費	6,425,969,411	4.1	6,340,800,849	3.2	85,168,562	1.3
8 土 木 費	25,412,707,760	16.1	36,609,218,828	18.2	△11,196,511,068	△30.6
9 消 防 費	7,862,227,548	5.0	14,535,216,781	7.2	△6,672,989,233	△45.9
10 教 育 費	14,567,502,370	9.2	12,271,809,283	6.1	2,295,693,087	18.7
11 災 害 復 旧 費	2,281,846,947	1.4	2,533,254,680	1.3	△251,407,733	△9.9
12 公 債 費	11,376,628,252	7.2	13,776,931,522	6.9	△2,400,303,270	△17.4
13 諸 支 出 金	0	—	0	—	0	—
歳 出 合 計	157,529,241,528	100.0	201,013,447,285	100.0	△43,484,205,757	△21.6

別表5

## 特別会計別決算額の比較

《 歳入 》

(単位 円・%)

区 分		27年度 ①	26年度 ②	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
国 保	事業勘定	43,990,243,116	39,769,762,088	4,220,481,028	10.6
	直診勘定	58,342,320	58,037,702	304,618	0.5
後期高齢者医療		3,562,476,555	3,565,311,521	△2,834,966	△0.1
介護保険		29,659,247,212	28,940,973,519	718,273,693	2.5
母子父子寡婦福祉 資金貸付金※		125,482,358	128,667,379	△3,185,021	△2.5
土地区画整理事業		16,765,173,854	14,553,911,144	2,211,262,710	15.2
下水道事業		11,098,539,260	11,135,564,145	△37,024,885	△0.3
中央卸売市場事業		328,261,419	453,347,183	△125,085,764	△27.6
競輪事業		18,175,402,191	17,276,810,465	898,591,726	5.2
地域汚水処理事業		423,793,149	405,983,203	17,809,946	4.4
農業集落排水事業		241,438,445	346,085,970	△104,647,525	△30.2
川部財産区		820,433	506,956	313,477	61.8
磐崎財産区		1,624,154	1,471,095	153,059	10.4
澤渡財産区		4,038,433	4,519,986	△481,553	△10.7
田人財産区		14,939,484	8,788,735	6,150,749	70.0
川前財産区		13,206,134	13,073,554	132,580	1.0
歳入合計		124,463,028,517	116,662,814,645	7,800,213,872	6.7

※ 26年度会計名：母子寡婦福祉資金貸付金

別表6

## 特別会計別決算額の比較

《 歳 出 》

(単位 円・%)

区 分		27年度 ①	26年度 ②	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
国 保	事業勘定	41,268,821,159	36,699,093,245	4,569,727,914	12.5
	直診勘定	58,342,320	58,037,702	304,618	0.5
後期高齢者医療		3,559,985,655	3,556,074,221	3,911,434	0.1
介護保険		29,017,325,630	28,365,260,956	652,064,674	2.3
母子父子寡婦福祉 資金貸付金※		109,830,407	99,160,516	10,669,891	10.8
土地区画整理事業		14,125,200,398	10,524,073,821	3,601,126,577	34.2
下水道事業		9,658,824,933	11,049,418,030	△1,390,593,097	△12.6
中央卸売市場事業		298,129,360	431,224,428	△133,095,068	△30.9
競輪事業		17,503,830,744	16,698,523,639	805,307,105	4.8
地域汚水処理事業		60,543,881	66,716,405	△6,172,524	△9.3
農業集落排水事業		228,686,779	346,085,970	△117,399,191	△33.9
川部財産区		458,802	370,068	88,734	24.0
磐崎財産区		1,369,843	1,332,171	37,672	2.8
澤渡財産区		3,721,875	3,799,366	△77,491	△2.0
田人財産区		14,071,483	8,740,369	5,331,114	61.0
川前財産区		9,037,942	12,268,973	△3,231,031	△26.3
歳出合計		115,918,181,211	107,920,179,880	7,998,001,331	7.4

※ 26年度会計名：母子寡婦福祉資金貸付金

## (2) 財政分析（普通会計）

本市の財政状況を客観的に判断する観点から、普通会計ベースで中核市平均と比較してみると、次のとおりである。

※ 普通会計とは、各会計の範囲が異なる個々の地方公共団体ごとの財政比較や統一的な掌握のため、地方財政統計上の分類として用いられる会計区分である。

本市の普通会計は、一般会計から勿来駐車場事業を除き、特別会計のうち、土地区画整理事業の一部、母子父子寡婦福祉資金貸付金、地域汚水処理事業を加えたもので構成される。

※ 中核市の欄に掲げた平成27年度の数値は、平成28年3月31日現在で指定されている中核市45市について本市が調査して得た数値の平均値である。

### ① 実質収支比率の推移

実質収支比率は7.1%の黒字で、前年度と比較して0.4ポイント低下している。

(単位 %)

区 分	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
いわき市	7.1	7.5	9.4	6.6	4.5
中核市	3.8	3.4	4.0	3.6	3.6

#### 実質収支比率

実質収支の標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）に対する割合。その比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

※ 標準財政規模とは、地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもので、本市の平成27年度の額は、733億8,110万6千円となっている。

## ② 財政力指数の推移

財政力指数は0.72で、前年度と比較して0.04上昇している。

区 分	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
いわき市	0.72	0.68	0.65	0.64	0.66
中核市	0.78	0.78	0.76	0.76	0.77

### 財政力指数

地方公共団体の財政上の能力を示す指数をいい、これが「1」に近く、あるいは1を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の当該年度を含む過去3箇年間の平均値}$$

## ③ 経常一般財源等の状況と推移

### ア 経常一般財源の収入状況（P18・別表7参照）

収入の安定性や財政構造の弾力性に関する点から経常一般財源（用途が特定されない財源のうち毎年連続して収入されるもの）の収入状況についてみると、前年度と比較して、地方交付税が16億6,238万7千円（10.6%）減少した一方で、地方消費税交付金が24億3,657万9千円（64.8%）、市税が1億8,134万9千円（0.4%）それぞれ増加したことなどにより、経常一般財源全体では、8億2,103万円（1.2%）の増加となった。また、普通会計の歳入総額に占める経常一般財源の割合は、国庫支出金である東日本大震災復興交付金や、繰入金である東日本大震災復興交付金基金繰入金が減少したことなどにより、普通会計歳入総額が前年度と比較して410億2,165万5千円（18.4%）の減となったことに伴い、前年度の30.5%から7.4ポイント上昇して37.9%となっている。

#### イ 経常収支比率の推移

経常収支比率は83.9%で、前年度と比較して1.9ポイント低下している。

(単位 %)

区 分	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
いわき市	83.9	85.8	84.9	85.6	93.4
中核市	89.8	90.7	90.0	90.7	90.1

#### 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標で、経常的経費に対し経常一般財源がどれだけ充当されたかを示す比率である。その比率が低いほど財政の弾力性があるとされるが、高くなるほど臨時の財政需要に対して余裕が持てなくなるため、財政構造は弾力性を失いつつあるとされている。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源総額} + \text{減税補填債及び臨時財政対策債}} \times 100$$

#### ④ 公債費負担比率の推移

公債費負担比率は10.9%で、前年度と比較して2.3ポイント低下している。

(単位 %)

区 分	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
いわき市	10.9	13.2	14.1	15.1	15.4
中核市	15.0	15.7	14.6	14.9	15.3

#### 公債費負担比率

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する比率である。その比率が高いほど一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいるとされている。

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費償還一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

⑤ 義務的経費の推移 (P182～183参照)

歳出について、財政運営の弾力性に関する点から義務的経費の推移をみると、公債費については、長期債償還元金及び長期債償還利子が減となったことなどにより、前年度と比較して23億9,909万5千円(16.5%)減少した。また、人件費については、職員の人員構成の変動などにより、前年度と比較して1億4,136万2千円(0.7%)減少した。これらにより、義務的経費全体としては、25億8,543万7千円(4.2%)の減となった。

なお、普通会計の歳出総額に占める義務的経費の割合は、前年度の29.7%から5.3ポイント上昇して35.0%となっている。

⑥ 投資的経費の推移 (P182～183参照)

投資的経費については、普通建設事業費において、災害公営住宅整備事業費や小名浜地域水産業施設復興整備事業費の減などにより、前年度と比較して99億1,587万4千円(20.6%)減少したことなどから、投資的経費全体として108億4,651万3千円(21.2%)減少した。これにより、普通会計の歳出総額に占める投資的経費の割合は、前年度の24.6%から0.7ポイント低下して23.9%となっている。

⑦ その他の経費の推移 (P182～183参照)

その他の経費については、物件費において、災害廃棄物処理事業費の皆減や除染推進事業費の減などにより、前年度と比較して127億698万9千円(35.4%)減少したことや、積立金において、東日本大震災復興交付金基金積立金の減などにより、前年度と比較して144億8,962万円(50.5%)減少したことなどから、その他の経費全体として255億2,737万5千円(26.9%)減少した。これにより、普通会計の歳出総額に占めるその他の経費の割合は、前年度の45.7%から4.6ポイント低下して41.1%となっている。

別表 7

## 普通会計における経常一般財源収入額の内訳

(単位 千円・%)

区 分	27 年 度 ①	26 年 度 ②	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
1 市税	46,395,457	46,214,108	181,349	0.4
2 地方譲与税	1,232,897	1,274,837	△41,940	△3.3
3 利子割交付金	64,083	78,920	△14,837	△18.8
4 配当割交付金	161,426	219,479	△58,053	△26.5
5 株式等譲渡所得割交付金	131,521	115,456	16,065	13.9
6 地方消費税交付金	6,194,237	3,757,658	2,436,579	64.8
7 ゴルフ場利用税交付金	163,687	156,783	6,904	4.4
8 自動車取得税交付金	208,482	159,244	49,238	30.9
9 地方特例交付金	139,347	136,886	2,461	1.8
10 地方交付税	13,976,497	15,638,884	△1,662,387	△10.6
11 交通安全対策特別交付金	70,906	67,275	3,631	5.4
12 分担金及び負担金	0	270	△270	皆減
13 使用料及び手数料	244,837	317,948	△73,111	△23.0
14 国庫支出金	0	0	0	—
15 県支出金	0	0	0	—
16 財産収入	30,795	31,164	△369	△1.2
17 寄附金	0	0	0	—
18 繰入金	0	0	0	—
19 繰越金	0	0	0	—
20 諸収入	17,962	42,192	△24,230	△57.4
21 市債	0	0	0	—
<b>経常一般財源合計額 A</b>	<b>69,032,134</b>	<b>68,211,104</b>	<b>821,030</b>	<b>1.2</b>
普通会計歳入総額 B	182,369,756	223,391,411	△41,021,655	△18.4
歳入総額に占める 一般財源の割合 A/B	37.9	30.5	7.4	—



## 2 総合意見

平成27年度決算は、東日本大震災後におけるこれまでの拡大した決算額と比べ減少してはいるものの、市復興ビジョンに掲げる復興期の最終年度として、本市の復興・再生に向けた復興関連事業の進捗が表れた内容となっている。

一般会計における歳入については、前年度と比較して、東日本大震災復興交付金などの国庫支出金や同交付金基金からの繰入金が大きく減少する一方で、地方消費税交付金や前年度からの繰越金が増加した。歳出については、前年度と比較して、議会費、商工費及び教育費が増加する一方で、災害公営住宅整備事業などの震災関連経費が減となったことに伴い、総務費、土木費及び消防費などが大きく減少したことに加え、これら以外の費目についても全て減少した。その結果、前年度と比較して、歳入歳出ともに20%以上減少した。

また、特別会計においては、前年度と比較して、国民健康保険事業特別会計（事業勘定）や土地区画整理事業特別会計が歳入歳出ともに増加したことなどにより、全体では歳入が6.7%、歳出が7.4%増加した。

これらの結果、全会計における決算規模としては、前年度と比較して、歳入が11.1%、歳出が11.5%ともに減少しているが、震災前の平成22年度決算と比較すると、歳入が30.0%、歳出が24.9%増加しており、復興関連事業が収れん傾向にあるものの、依然として拡大した状況にある。

このため、普通会計における歳入総額に対する経常一般財源の割合や、歳出総額に対する義務的経費の割合が震災前と比較して大きく変動しており、本市の財政状況が把握しにくい環境にあることから、震災以降の財政指標等を的確に分析・評価しながら、引き続き、適切な財務管理に努めていくことが求められる。

また、震災以降、高い水準で推移している翌年度への繰越額については、約275億円となっており、前年度と比較して約34億円減少しているが、多額の繰越額は、事業の進捗への影響とともに、所管部署における負担増となるおそれがあるため、これまで以上に計画的かつ効率的な事務執行について十分配慮していく必要がある。

次に、財政指標の状況をみると、公債費負担比率は前年度と比較して低下しており、平成21年度以降低下傾向が続いていることから、市債残高の総量管理が適正に行われている結果と判断される。また、経常収支比率も前年度と比較して1.9ポイント低下しているが、さらなる改善に向けた一般財源の安定確保が求められる。このような中、市の歳入の根幹である市税については、前年度と比較して、調定額は減少したものの、収入額では0.4%上回り、過去6年間では最大となっている。その要因の主なものは、職員による滞納繰越分への滞納整理強化と「いわき市納税案内センター」による新規滞納への対策を重点的に実施したことが挙げられるが、一般財源のさらなる安定確保に向けて、継続的に収入率の向上と未収入額の解消に取り組むことが重要である。また、市税以外の使用

料等の自主財源についても未収入額の解消が課題となっていることから、平成28年度に新たに設置された債権管理室が中心となり、全庁的に効率的かつ効果的な徴収対策を講ずることが強く望まれる。

さらに、財政状況を判断する一つの目安となる「財政調整基金」、「減債基金」及び「公共施設整備基金」の財政運営上重要な3基金に係る残高の推移は、次に掲げる表のとおりであるが、平成27年度末における3基金の残高が合計で278億1,846万9千円と、前年度と比較して61億9,202万3千円増加している。3基金については、歳入面における市税収入や震災復興特別交付税の増加などにより、平成23年度以降高い水準で推移しているが、復興関連事業はもとより、少子高齢化の進行に伴う社会保障関係経費等の増加や公共施設の老朽化への対応、地域創生に向けたまちづくりなどの新たな財政需要のほか、復興関連事業費の確定に伴う震災復興特別交付税の超過交付額の返還も見込まれることから、引き続き、これら基金の適正な管理運用についても十分に留意する必要がある。

一方、本市に甚大な被害をもたらした震災からの復興に向けた基礎的な整備については、全ての災害公営住宅への入居開始や防災集団移転に係る住宅団地の引渡しなど、着実に進捗が図られているが、今後は「復興創生期」として、「震災前にも増して、つながりのある、暮らしやすい、将来にわたり持続可能なまち」づくりに向けて、新たな施策の展開が大いに期待される。

これらのことから、市当局においては、「ふるさといわきの力強い復興と創生」と「更なる50年に向けた魅力あふれるいわきの創生」の実現に向けて全力で取り組むべく、「新・いわき市総合計画 ふるさと・いわき21プラン改定後期基本計画」に位置付けた各種施策を着実に実施していくことが重要であり、それら新たな財政需要に適切に対応するためにも、安定的な財源を確保し、弾力的な財政構造を維持していくことが不可欠であることから、引き続き、財政運営の健全性を確保しながら、より一層効率的かつ効果的な行財政運営に努められるよう望むものである。

#### 財政運営上重要な3基金の年度末残高の推移

(単位 千円)

区 分	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
財政調整基金	14,340,384	11,816,226	15,436,021	15,139,774	15,167,156
減債基金	2,523,853	2,522,378	2,520,801	120,695	120,571
公共施設整備基金	10,954,232	7,287,842	5,148,379	3,146,066	1,249,744
合 計	27,818,469	21,626,446	23,105,201	18,406,535	16,537,471
出納整理期間中の増減額	0	0	△4,804,350	△5,084,340	△6,810,236
実質的な残高	27,818,469	21,626,446	18,300,851	13,322,195	9,727,235

※ 合計は、各年度末（3月31日）現在の残高である。

(参考) 東日本大震災に関連する基金の残高

(単位 千円・%)

区 分	27年度 ①	26年度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
東日本大震災復興交付金基金	50,540,628	75,509,904	△24,969,276	△33.1
復興基金	6,535,479	9,511,261	△2,975,782	△31.3
東日本大震災遺児等支援事業基金	122,654	118,122	4,532	3.8
合 計	57,198,761	85,139,287	△27,940,526	△32.8
出納整理期間中の増減中額	△15,872,681	△27,537,676	11,664,995	—
実質的な残高	41,326,080	57,601,611	△16,275,531	△28.3

※ 合計は、各年度末（3月31日）現在の残高である。

平成27年度末における東日本大震災に関連する基金の残高は、前年度末と比較して279億4,052万6千円減少しているが、これは、主に東日本大震災復興交付金事業の実施に伴う基金の取崩しによるものである。

なお、平成27年度分の一般会計及び特別会計の支出に充当するため、出納整理期間中である平成28年5月に158億7,268万1千円の基金の取崩しが行われており（出納整理期間のない基金会計としては平成28年度の支出となる。）、当該取崩し額を除いた実質的な基金の残高は413億2,608万円となり、平成26年度の実質的な基金の残高576億161万1千円と比較すると162億7,553万1千円減少している。

## 【その他要望事項】

平成27年度を対象とする監査業務は、部局ごとに実施した定期監査や毎月の例月現金出納検査等を経て、本決算審査をもって終了することとなる。

このうち、主に財務事務を対象とする定期監査は、財務事務以外の一般行政事務を対象とする行政監査と併せて、部局ごとに2年に1度のサイクルで行ってきたところであるが、平成26年度と平成27年度の2箇年度におおむね市全体の部局にわたって実施した結果における指摘事項の件数とその分類は、次ページに掲げる表のとおりである。

平成27年度における定期監査は、前年度に引き続き、随意契約事務や行政財産使用許可等の財産管理事務に着目するとともに、源泉徴収事務や補助金交付事務等にも重点を置き実施したところであるが、全体の指摘件数は、前年度と比較して支出事務を中心に大幅な増加となった。なお、これらの指摘事項は、定期監査が終了する度に、同様の不適正事務を未然防止する観点から、全庁的に注意喚起を促しているものの、未だに同様の事務処理誤りが散見されている状況にある。

こうした状況を改善すべく、これまでも決算審査において内部統制機能の整備を前向きに検討するよう提案してきたが、未だ具体的な方向性が示されていない状況にある。しかし、平成28年3月に国の第31次地方制度調査会から答申がなされ、その中で、「長自らが行政サービスの提供等の事務処理上のリスクを評価及びコントロールし、事務の適正な執行を確保する体制を整備及び運用することが求められる。」との提言が示されたことにより、今後、地方自治法の改正などが見込まれることから、答申の主旨を十分に踏まえた適切な対応を図っておくことが重要である。

また、平成27年度の新たな取組みとして、全職員を対象とした会計実務講座に監査委員事務局職員も講師として参加し、不適正事務が多く見受けられる事項に関して説明を行ったところであり、今後も同様の取組みを予定していることから、各部局の事務取扱い責任者等が積極的に参加され、定型的な事務処理誤りの未然防止が図られるよう期待するものである。

なお、平成25年7月から、監査の実効性の確保を図るため、監査対象部局に対し、措置を講じていない事項も含む指摘事項等に係る対応状況について、講評の日から3箇月以内での提出を求めることとした結果、これまで全ての対象部局から理解が得られ、適切に改善に向けた取組みが行われている。

指 摘 事 項 の 分 類		27年度	26年度	合計
特定事項	一般行政事務処理等の改善に関する要請（がん検診受診率向上に関する要請、自主防災組織の育成・機能強化に関する要請、待機児童に係る保育士確保と公立保育所の整備に向けた要請等）	6	1	7
収入事務	調定の未実施、調定期期の遅延、調定金額の算定誤り等	20	6	26
	納入通知の未実施、納期限の設定誤り等	10	5	15
	収入金の払込遅延	14	7	21
	その他（給食費滞納額縮減に関する要請、収入未済金解消に関する要請等）	9	6	15
	小 計	53	24	77
支出事務	補助金交付要綱未整備	6	—	6
	報酬・賃金等の源泉徴収及び雇用保険等の積算誤り	41	11	52
	関係書類の不備等（超過勤務命令簿、諸手当実績報告書等）	15	4	19
	小 計	62	15	77
契約事務	随意契約の理由不備（2号随契、5号随契、6号随契、7号随契）	5	2	7
	随意契約の適用手続の不備（1号随契に係る金額超過、3号随契に係る発注見通しの非公表、不適切な適用号の選択等）	14	8	22
	契約手続の不備（設計金額の算定誤り、予定価格の未設定、最低制限価格の未設定、収入印紙の不貼付等）	10	6	16
	複数年契約の手続不備（債務負担行為の設定又は長期継続契約の未適用）	1	—	1
	長期継続契約の積極的な適用に関する要請	2	2	4
	暴力団等排除条項の不備	15	31	46
	その他（契約開始日が不適切、変更契約の未締結等）	4	4	8
	小 計	51	53	104
財産管理事務	行政財産使用許可の理由及び使用料の算定根拠が不明確等	3	1	4
	備品台帳の未作成	1	—	1
	小 計	4	1	5
その他	管理簿（郵便切手、給食材料、旅行命令等）の不備等	13	3	16
合 計		189	97	286

※ 表中の数字は、課等を単位とする指摘件数である。

※ 表中の「○号随契」とは、随意契約によることができる場合を規定する地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の2第1項の規定に基づき、同項各号中の該当する数字の号を適用して行った随意契約をいう。



# 一 般 会 計





### 3 一般会計

一般会計の歳入歳出決算額は、歳入が1,684億930万9,548円（対前年度比79.2%）、歳出が1,575億2,924万1,528円（対前年度比78.4%）で、形式収支は、108億8,006万8,020円の黒字であり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源55億9,276万9,398円を除いた実質収支は、52億8,729万8,622円の黒字となっている。

また、実質収支には前年度以前からの収支の累積が含まれているため、当該年度だけの収支を把握する場合には、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支をみる必要があるが、平成27年度の単年度収支は、20億353万2,653円の赤字となっている。

次に、単年度収支に実質的な黒字の要素である財政調整基金への積立額及び地方債繰上償還額（平成27年度はなし）を加え、実質的な赤字の要素である財政調整基金の取崩額を除いた実質単年度収支は、5億2,062万5,228円の黒字となっている。

なお、過去3箇年度における収支状況の推移は、次に掲げる表のとおりである。

一般会計収支状況の推移

(単位 円・%)

区 分	27 年 度		26 年 度		25 年 度	
	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
歳 入 A	168,409,309,548	79.2	212,646,275,482	104.3	203,782,200,656	91.0
歳 出 B	157,529,241,528	78.4	201,013,447,285	103.7	193,801,156,540	89.4
形式収支(A-B) C	10,880,068,020	93.5	11,632,828,197	116.5	9,981,044,116	139.7
翌年度へ繰り越すべき財源 D	5,592,769,398	128.8	4,341,996,922	127.3	3,410,363,223	131.4
実質収支(C-D) E	5,287,298,622	72.5	7,290,831,275	111.0	6,570,680,893	144.4
前年度実質収支 F	7,290,831,275	111.0	6,570,680,893	144.4	4,549,700,222	148.7
単年度収支(E-F) G	△2,003,532,653		720,150,382		2,020,980,671	
積 立 金 H	8,208,024,881	159.7	5,140,698,315	95.5	5,380,587,072	80.6
繰上償還金 I	0	—	0	—	0	—
積立金取崩額 J	5,683,867,000	143.7	3,956,144,000	82.3	4,804,350,000	94.5
実質単年度収支(G+H+I-J)	520,625,228		1,904,704,697		2,597,217,743	

## (1) 歳 入

### ① 歳入の概況

一般会計の歳入の状況をみると、予算現額1,834億9,462万1,304円に対し、調定額が1,768億5,456万4,765円、収入済額が1,684億930万9,548円であり、予算現額に対する収入率は、91.8%となっている。

また、不納欠損額は2億9,191万7,770円、収入未済額は81億8,265万2,859円となっている。これを対前年度増減、増減率及び年度別の推移でみると、次に掲げる表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ※1 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ※2	収入率 (対予算) ※3 ③/①
27年度	183,494,621,304	176,854,564,765	168,409,309,548	291,917,770	8,182,652,859	91.8
26年度	231,453,455,334	221,350,508,214	212,646,275,482	486,571,604	8,233,902,868	91.9
増 減	△47,958,834,030	△44,495,943,449	△44,236,965,934	△194,653,834	△51,250,009	△0.1
増 減 率	△20.7	△20.1	△20.8	△40.0	△0.6	
25年度	244,167,312,851	212,197,868,497	203,782,200,656	613,884,768	7,808,162,977	83.5

※1 収入済額については、平成27年度に2,931万5,412円、平成26年度に1,624万1,740円、平成25年度に637万9,904円の過誤納金還付未済額を含む。

※2 収入未済額 = ② 調定額 - ③ 収入済額 (※1 過誤納金還付未済額を除く。) - ④ 不納欠損額

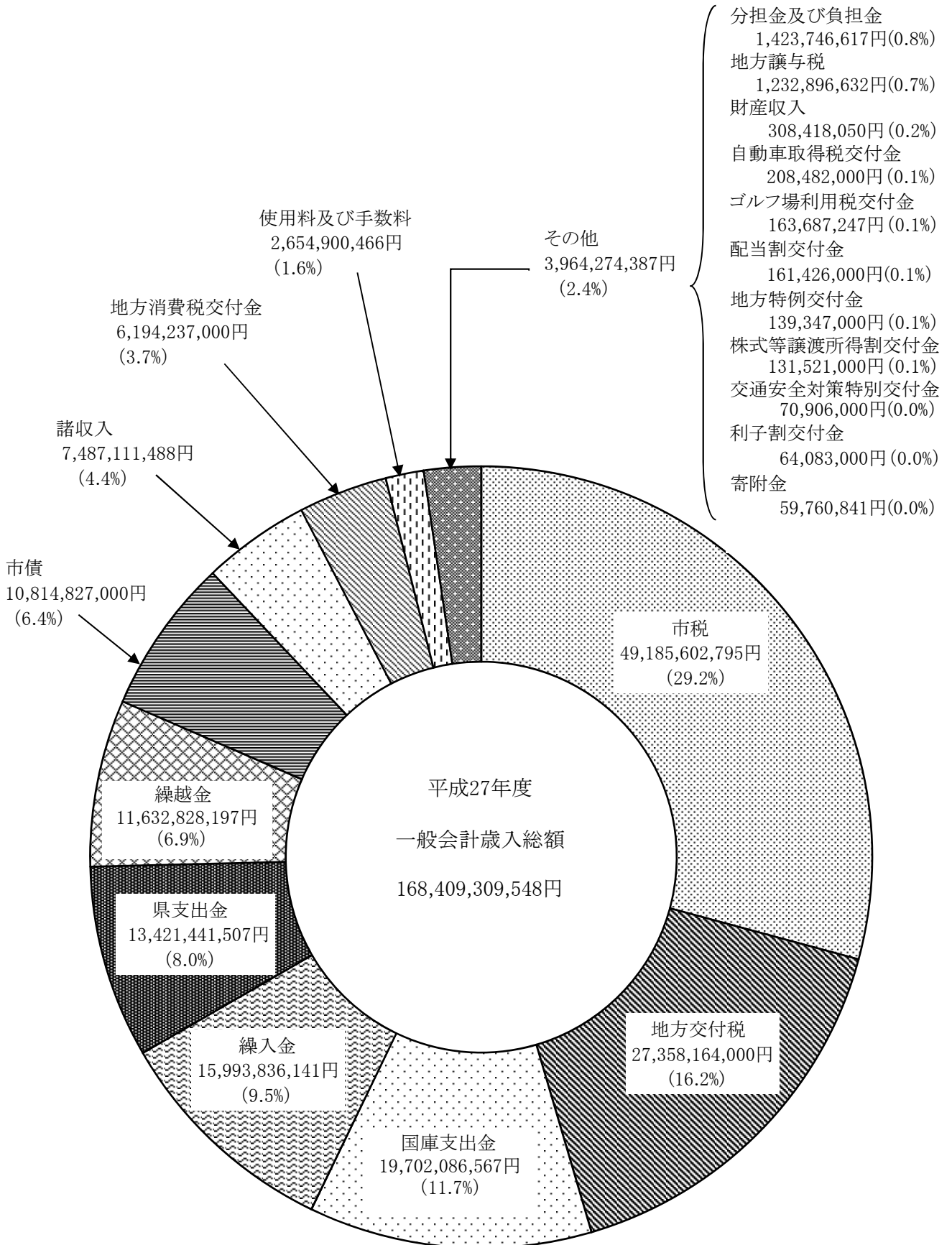
※3 収入率 =  $\frac{\text{③ 収入済額}}{\text{① 予算現額}} \times 100$

平成27年度決算における主な歳入構成は、市税29.2%を筆頭に地方交付税16.2%、国庫支出金11.7%、繰入金9.5%、県支出金8.0%で、これらの収入によって歳入全体の74.6%が占められており、本市の主たる財源となっている。

また、歳入を市の権限で収入できる自主財源と、国等の関与を受ける依存財源とに区分した場合でみると、自主財源は、個人所得の増加などに伴い市税が増となったものの、東日本大震災復興交付金基金などからの繰入金の減などにより、前年度と比較して101億4,653万9,856円(10.3%)減少している。依存財源も、東日本大震災復興交付金などの国庫支出金が減となったことなどにより、340億9,042万6,078円(29.9%)減少している。

この結果、自主財源額の割合は、前年度と比較して6.1ポイント上昇し、52.5%となり、平成22年度以来5年ぶりに依存財源額を上回っている(P30～31参照)。

## 平成27年度 一般会計歳入決算の状況



## 自主財源と依存財源の状況

一般会計

(単位 円・%)

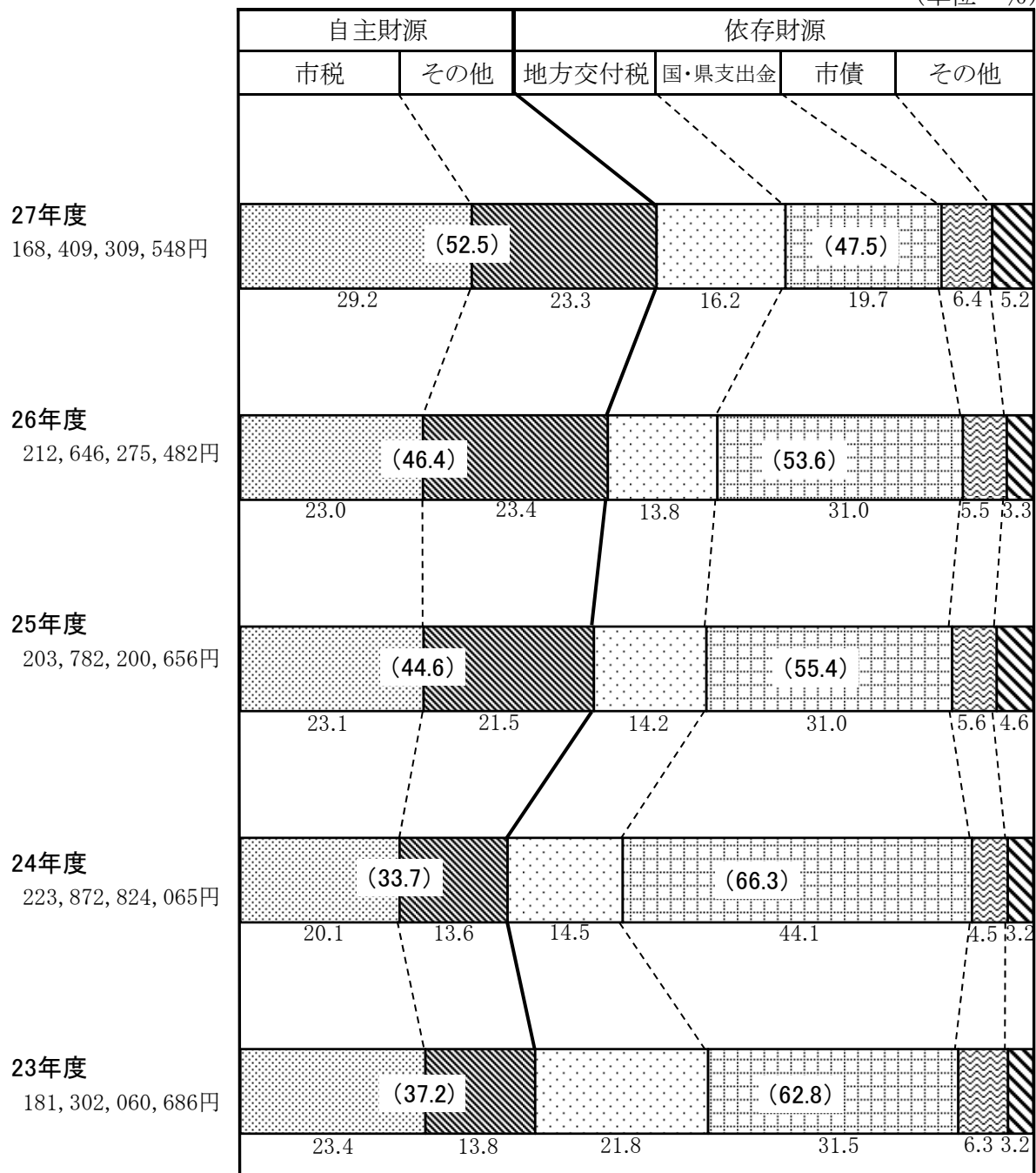
区 分		27 年 度		26 年 度		増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
		決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
自主財源	市税	49,185,602,795	29.2	48,988,270,809	23.0	197,331,986	0.4
	分担金及び負担金	1,423,746,617	0.8	1,422,847,280	0.7	899,337	0.1
	使用料及び手数料	2,654,900,466	1.6	2,561,611,062	1.2	93,289,404	3.6
	財産収入	308,418,050	0.2	643,562,143	0.3	△335,144,093	△52.1
	寄附金	59,760,841	0.0	141,059,244	0.1	△81,298,403	△57.6
	繰入金	15,993,836,141	9.5	26,814,202,929	12.6	△10,820,366,788	△40.4
	繰越金	11,632,828,197	6.9	9,981,044,116	4.7	1,651,784,081	16.5
	諸収入	7,179,551,626	4.3	8,032,587,006	3.8	△853,035,380	△10.6
	小 計	88,438,644,733	52.5	98,585,184,589	46.4	△10,146,539,856	△10.3
依存財源	地方譲与税	1,232,896,632	0.7	1,274,837,354	0.6	△41,940,722	△3.3
	利子割交付金	64,083,000	0.0	78,920,000	0.0	△14,837,000	△18.8
	配当割交付金	161,426,000	0.1	219,479,000	0.1	△58,053,000	△26.5
	株式等譲渡所得割交付金	131,521,000	0.1	115,456,000	0.1	16,065,000	13.9
	地方消費税交付金	6,194,237,000	3.7	3,757,658,000	1.8	2,436,579,000	64.8
	ゴルフ場利用税交付金	163,687,247	0.1	156,782,500	0.1	6,904,747	4.4
	自動車取得税交付金	208,482,000	0.1	159,244,000	0.1	49,238,000	30.9
	地方特例交付金	139,347,000	0.1	136,886,000	0.1	2,461,000	1.8
	地方交付税	27,358,164,000	16.2	29,400,901,000	13.8	△2,042,737,000	△6.9
	交通安全対策特別交付金	70,906,000	0.0	67,275,000	0.0	3,631,000	5.4
	国庫支出金	19,702,086,567	11.7	46,490,461,487	21.9	△26,788,374,920	△57.6
	県支出金	13,421,441,507	8.0	19,329,881,867	9.1	△5,908,440,360	△30.6
	諸収入	307,559,862	0.2	1,108,680,685	0.5	△801,120,823	△72.3
	市債	10,814,827,000	6.4	11,764,628,000	5.5	△949,801,000	△8.1
小 計	79,970,664,815	47.5	114,061,090,893	53.6	△34,090,426,078	△29.9	
歳入合計	168,409,309,548	100.0	212,646,275,482	100.0	△44,236,965,934	△20.8	

※ 依存財源の諸収入は、受託事業収入及び過年度収入である。

## 自主財源及び依存財源の構成比の推移

《一般会計》

(単位 %)



※ ( ) 内の数字は、自主財源及び依存財源のそれぞれの構成比である。

## ② 歳入予算の執行状況

### 第1款 市税

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ※1 ③	収 入 率		不納欠損額 ④	収入未済額 ※2
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②		
27年度	48,811,598,000	51,924,824,668	49,185,602,795	100.8	94.7	196,298,914	2,572,212,221
26年度	48,335,633,000	52,208,685,839	48,988,270,809	101.4	93.8	448,463,461	2,788,165,509
増 減	475,965,000	△283,861,171	197,331,986	△0.6	0.9	△252,164,547	△215,953,288
増 減 率	1.0	△0.5	0.4			△56.2	△7.7

※1 収入済額については、平成27年度に2,928万9,262円、平成26年度に1,621万3,940円の過誤納金還付未済額を含む。

※2 収入未済額 = ②調定額 - ③収入済額 (※1 過誤納金還付未済額を除く。) - ④不納欠損額

税目別の収入済額は、次に掲げる表のとおりである。

(単位 円・%)

年度 税目		27年度		26年度		比 較	
		金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
市民税	個人	16,059,624,665	32.7	15,525,272,871	31.7	534,351,794	3.4
	法人	4,961,957,547	10.1	5,120,921,280	10.5	△158,963,733	△3.1
	小計	21,021,582,212	42.8	20,646,194,151	42.2	375,388,061	1.8
固定資産税		19,000,225,872	38.6	19,220,306,092	39.2	△220,080,220	△1.1
軽自動車税		660,030,737	1.3	644,326,234	1.3	15,704,503	2.4
市たばこ税		3,252,875,221	6.6	3,255,041,367	6.6	△2,166,146	△0.1
鉱産税		2,800	0.0	3,500	0.0	△700	△20.0
特別土地保有税		0	—	0	—	0	—
入湯税		111,900,150	0.2	112,701,300	0.2	△801,150	△0.7
都市計画税		2,790,145,503	5.7	2,774,162,665	5.7	15,982,838	0.6
事業所税		2,348,840,300	4.8	2,335,535,500	4.8	13,304,800	0.6
合 計		49,185,602,795	100.0	48,988,270,809	100.0	197,331,986	0.4

市税の収入済額は491億8,560万2,795円で、前年度と比較して1億9,733万1,986円（0.4%）増加している。

市民税は、個人市民税が前年度と比較して5億3,435万1,794円（3.4%）増加しているが、主に復興需要などに伴って個人所得が増加したことによるものである。また、法人市民税が前年度と比較して1億5,896万3,733円（3.1%）減少しているが、主に税制改正に伴う法人税割の税率引き下げによるものである。

固定資産税が前年度と比較して2億2,008万220円（1.1%）減少しているが、主に評価替えに伴う家屋評価額の下落及び化学工業の設備投資の減少によるものである。

都市計画税が前年度と比較して1,598万2,838円（0.6%）増加しているが、主に評価替えに伴う市街化区域内の土地評価額の上昇によるものである。

軽自動車税が前年度と比較して1,570万4,503円（2.4%）増加しているが、課税台数が増加したことによるものである。

事業所税が前年度と比較して1,330万4,800円（0.6%）増加しているが、主にパルプ・紙・紙加工品製造業の事業所床面積の増加及び建設業の従業員給与総額の増加によるものである。

#### 主な税目別の収入率

（単位 %）

税目	27 年 度			26 年 度			対前年度増減		
	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計
市 民 税	98.1	33.0	94.8	98.0	30.1	94.1	0.1	2.9	0.7
固 定 資 産 税	98.6	23.9	93.7	98.5	25.0	92.5	0.1	△1.1	1.2
軽 自 動 車 税	97.5	28.4	92.8	97.3	25.3	91.5	0.2	3.1	1.3
特別土地保有税		0.0	0.0		0.0	0.0		0.0	0.0
都 市 計 画 税	98.6	23.9	93.6	98.4	25.0	92.3	0.2	△1.1	1.3
事 業 所 税	99.5	9.1	98.1	99.3	28.0	98.3	0.2	△18.9	△0.2
そ の 他 の 税	100.0	0.0	99.7	100.0	5.0	99.6	0.0	△5.0	0.1
合 計	98.5	27.3	94.7	98.4	26.8	93.8	0.1	0.5	0.9

市税収入率（収入額／調定額）は、現年課税分で98.5%、滞納繰越分で27.3%となり、前年度と比較して現年課税分で0.1ポイント、滞納繰越分で0.5ポイント上昇している。全体では94.7%で、前年度と比較して0.9ポイント上昇している。

税目別の収入未済額は、次のとおりである。

(単位 円・%)

税目	年度		比較	
	27年度 ①	26年度 ②	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
市 民 税	1,096,632,230	1,143,015,647	△46,383,417	△4.1
固 定 資 産 税	1,190,239,323	1,336,450,890	△146,211,567	△10.9
軽 自 動 車 税	46,587,643	52,219,580	△5,631,937	△10.8
市 た ば こ 税	0	0	0	—
鉦 産 税	0	0	0	—
特 別 土 地 保 有 税	11,328,800	12,166,500	△837,700	△6.9
入 湯 税	5,002,500	8,579,700	△3,577,200	△41.7
都 市 計 画 税	177,157,025	199,222,092	△22,065,067	△11.1
事 業 所 税	45,264,700	36,511,100	8,753,600	24.0
<b>合 計</b>	<b>2,572,212,221</b>	<b>2,788,165,509</b>	<b>△215,953,288</b>	<b>△7.7</b>
現 年 課 税 分	750,870,696	804,797,473	△53,926,777	△6.7
滞 納 繰 越 分	1,821,341,525	1,983,368,036	△162,026,511	△8.2

収入未済額は25億7,221万2,221円で、前年度と比較して2億1,595万3,288円（7.7%）減少しているが、これは、経済情勢の改善及び徴収対策の強化による収入率の向上が主な要因と考えられる。

収入率向上に係る取組みとしては、平成25年度から、新規滞納の対策として、現年度未納者への電話催告等を「いわき市納税案内センター」に委託し、年度内納付を促進するとともに、累積滞納の対策として、財産差押えなどの滞納処分を徴税吏員（市職員）が集中して行っており、滞納状況に応じたこれらの取組みが、滞納整理の強化につながっている。

今後においても、市税は歳入の根幹をなすものであるという認識の下に、自主財源の安定確保と税負担の公平性の観点から、引き続き、収入率の向上及び未収入額の解消に向けた努力を望むものである。



税目別不納欠損額内訳及び市税不納欠損状況は、次のとおりである。

税目別不納欠損額内訳

(単位 円・%)

税目	年度		比較	
	27年度 ①	26年度 ②	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
市民税	72,106,104	165,641,366	△93,535,262	△56.5
固定資産税	98,525,620	233,955,684	△135,430,064	△57.9
軽自動車税	5,185,500	7,961,936	△2,776,436	△34.9
市たばこ税	0	0	0	—
鉱産税	0	0	0	—
特別土地保有税	837,700	0	837,700	皆増
入湯税	4,501,800	4,194,000	307,800	7.3
都市計画税	14,534,190	33,905,000	△19,370,810	△57.1
事業所税	608,000	2,805,475	△2,197,475	△78.3
合計	196,298,914	448,463,461	△252,164,547	△56.2
現年課税分	766,543	2,128,219	△1,361,676	△64.0
滞納繰越分	195,532,371	446,335,242	△250,802,871	△56.2

市税不納欠損状況

(単位 円)

区分	内 容	金 額		
		27年度①	26年度②	比較増減①-②
地方税法第15条の7 第4項該当	(1) 滞納処分する財産がないとき	55,420,446	237,289,733	△181,869,287
	(2) 滞納処分をすることによって生活を著しく窮迫させるおそれのあるとき	13,351,774	15,512,356	△2,160,582
	(3) 住所及び滞納処分する財産が不明なとき	171,327	1,074,671	△903,344
地方税法第15条の7 第5項該当	納入義務を直ちに消滅させるもの (無財産で徴収不能が明白なとき)	23,440,705	82,675,566	△59,234,861
地方税法第18条該当	滞納処分を5年間行使しないことによ って時効により消滅するもの	103,914,662	111,911,135	△7,996,473
合計		196,298,914	448,463,461	△252,164,547

不納欠損額は、前年度と比較して2億5,216万4,547円（56.2%）減少している。主に東日本大震災発生後、被災者の生活再建を第一に考える観点から、滞納処分の執行停止を行う措置をとったが、執行停止から3年が経過したことによる不納欠損処理が平成26年度で完結したことによるものである。

## 第2款 地方譲与税

(単位 円・%)

区分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
27年度	1,211,180,000	1,232,896,632	1,232,896,632	101.8	100.0
26年度	1,265,019,000	1,274,837,354	1,274,837,354	100.8	100.0
増減	△53,839,000	△41,940,722	△41,940,722	1.0	0.0
増減率	△4.3	△3.3	△3.3		

### 地方譲与税

国が国税として徴収し、一定の基準によって地方公共団体に譲与されるものである。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項別	27年度		26年度		比較	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
地方揮発油譲与税	347,619,000	28.2	353,662,000	27.7	△6,043,000	△1.7
自動車重量譲与税	796,778,000	64.6	827,434,000	64.9	△30,656,000	△3.7
地方道路譲与税	21	0.0	20	0.0	1	5.0
特別とん譲与税	88,499,611	7.2	93,741,334	7.4	△5,241,723	△5.6
合計	1,232,896,632	100.0	1,274,837,354	100.0	△41,940,722	△3.3

自動車重量譲与税が前年度と比較して3,065万6,000円（3.7%）及び地方揮発油譲与税が前年度と比較して604万3,000円（1.7%）それぞれ減少しているが、これは、主に当該譲与税の算定基礎の一つである道路の面積が増加した一方で、面積分の算定に用いる補正率が減少したことによるものである。

----- 地方揮発油譲与税（地方道路譲与税） -----

地方揮発油税は、揮発油の引取量に応じて課される国税で、地方揮発油税収入額の全額を都道府県及び指定市に58%、市町村に42%の割合で市町村道の延長及び面積を基準として按分し、譲与されるものである。

なお、平成21年4月1日から、地方道路譲与税が地方揮発油譲与税に改称された。

----- 自動車重量譲与税 -----

自動車重量税は、検査自動車及び届出軽自動車の重量等に応じて課される国税で、自動車重量税収入額の1000分の407相当額（平成22年度税制改正に伴う当面の措置で、それまでは3分の1相当額）を市町村道の延長及び面積を基準として按分し、譲与されるものである。

----- 特別とん譲与税 -----

特別とん税は、外国貿易船の入港に対し船舶の純トン数に応じて課される国税で、開港への入港に係る特別とん譲与税の収入額に相当する額が、徴収地の開港所在市町村に譲与されるものである。

第3款 利子割交付金

(単位 円・%)

区 分	予 算 現 額 ①	調 定 額 ②	収 入 済 額 ③	収 入 率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
27 年 度	65,185,000	64,083,000	64,083,000	98.3	100.0
26 年 度	81,273,000	78,920,000	78,920,000	97.1	100.0
増 減	△16,088,000	△14,837,000	△14,837,000	1.2	0.0
増 減 率	△19.8	△18.8	△18.8		

----- 利子割交付金 -----

利子割交付金は、県内に所在する金融機関等から利子等の支払いを受ける際に課税される県民税利子割を基として、当該税額から県の事務費（1%）を控除した後の5分の3相当額が、各市町村の個人県民税額の納付割合により按分して交付されるものである。

#### 第4款 配当割交付金

(単位 円・%)

区 分	予 算 現 額 ①	調 定 額 ②	収 入 済 額 ③	収 入 率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
27 年 度	180,815,000	161,426,000	161,426,000	89.3	100.0
26 年 度	71,848,000	219,479,000	219,479,000	305.5	100.0
増 減	108,967,000	△58,053,000	△58,053,000	△216.2	0.0
増 減 率	151.7	△26.5	△26.5		

#### ----- 配当割交付金 -----

配当割交付金は、福島県から県内市町村に交付されるものであるが、その原資となる県民税配当割は、平成15年度の税制改正により導入されたもので、県内に住所を有する個人で上場株式等の配当等の支払いを受ける者が、配当等の支払いの際に配当支払者によって特別徴収されるものである。

交付額は、福島県が事務費（1%）を控除した後の5分の3に相当する額を各市町村の個人県民税額の納付割合により按分して算出される。

#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円・%)

区 分	予 算 現 額 ①	調 定 額 ②	収 入 済 額 ③	収 入 率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
27 年 度	31,793,000	131,521,000	131,521,000	413.7	100.0
26 年 度	23,396,000	115,456,000	115,456,000	493.5	100.0
増 減	8,397,000	16,065,000	16,065,000	△79.8	0.0
増 減 率	35.9	13.9	13.9		

#### ----- 株式等譲渡所得割交付金 -----

株式等譲渡所得割交付金は、福島県から県内市町村に交付されるものであるが、その原資となる県民税株式等譲渡所得割は、平成15年度の税制改正により導入されたもので、源泉徴収を選択した特定口座における株式等譲渡益に一定税率が課されるものである。

交付額は、福島県が事務費（1%）を控除した後の5分の3に相当する額を各市町村の個人県民税額の納付割合により按分して算出される。

## 第6款 地方消費税交付金

(単位 円・%)

区 分	予 算 現 額 ①	調 定 額 ②	収 入 済 額 ③	収 入 率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
27 年 度	6,169,695,000	6,194,237,000	6,194,237,000	100.4	100.0
26 年 度	3,860,817,000	3,757,658,000	3,757,658,000	97.3	100.0
増 減	2,308,878,000	2,436,579,000	2,436,579,000	3.1	0.0
増 減 率	59.8	64.8	64.8		

地方消費税交付金の収入済額は61億9,423万7,000円で、前年度と比較して24億3,657万9,000円(64.8%)増加しているが、主に税制改正に伴い当該交付金の算定基礎となる消費税が増加したことによるものである。

### ----- 地方消費税交付金 -----

いわゆる消費税は、平成26年度からは国分(消費税)6.3%と併せて地方分(地方消費税)1.7%が徴収されており、地方分の2分の1が都道府県に、残りの2分の1が市町村に交付されるものである。(平成25年度までは、国分(消費税)4%と地方分(地方消費税)1%)  
市町村に対する交付額は、国勢調査の人口の割合及び経済センサス基礎調査の従業者数の割合により按分して算出される。

## 第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 円・%)

区 分	予 算 現 額 ①	調 定 額 ②	収 入 済 額 ③	収 入 率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
27 年 度	167,356,000	163,687,247	163,687,247	97.8	100.0
26 年 度	173,003,000	156,782,500	156,782,500	90.6	100.0
増 減	△5,647,000	6,904,747	6,904,747	7.2	0.0
増 減 率	△3.3	4.4	4.4		

### ----- ゴルフ場利用税交付金 -----

ゴルフ場利用税は、ゴルフ場を利用した際に課される県税で、福島県に納入されたゴルフ場利用税額の10分の7に相当する額が、ゴルフ場の所在する市町村に対して交付されるものである。

## 第8款 自動車取得税交付金

(単位 円・%)

区 分	予 算 現 額 ①	調 定 額 ②	収 入 済 額 ③	収 入 率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
27 年 度	150,859,000	208,482,000	208,482,000	138.2	100.0
26 年 度	164,879,000	159,244,000	159,244,000	96.6	100.0
増 減	△14,020,000	49,238,000	49,238,000	41.6	0.0
増 減 率	△8.5	30.9	30.9		

自動車取得税交付金の収入済額は2億848万2,000円で、前年度と比較して4,923万8,000円(30.9%)増加しているが、主にエコカー減税対象車数の減少に伴い当該交付金の原資となる自動車取得税(県税)が増加したことによるものである。

### 自動車取得税交付金

自動車取得税は、自動車の取得価額に課される県税で、福島県に納入された自動車取得税の95%の10分の7に相当する額が、市町村道の延長及び面積を基準として按分し、市町村に交付されるものである。

## 第9款 地方特例交付金

(単位 円・%)

区 分	予 算 現 額 ①	調 定 額 ②	収 入 済 額 ③	収 入 率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
27 年 度	139,156,000	139,347,000	139,347,000	100.1	100.0
26 年 度	135,454,000	136,886,000	136,886,000	101.1	100.0
増 減	3,702,000	2,461,000	2,461,000	△1.0	0.0
増 減 率	2.7	1.8	1.8		

### 地方特例交付金

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するために交付されるものである。

## 第10款 地方交付税

(単位 円・%)

区 分	予 算 現 額 ①	調 定 額 ②	収 入 済 額 ③	収 入 率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
27 年 度	26,763,729,000	27,358,164,000	27,358,164,000	102.2	100.0
26 年 度	26,961,417,000	29,400,901,000	29,400,901,000	109.0	100.0
増 減	△197,688,000	△2,042,737,000	△2,042,737,000	△6.8	0.0
増 減 率	△0.7	△6.9	△6.9		

### 地方交付税

国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税及びたばこ税のそれぞれ一定割合の額を原資として、地方公共団体が等しく行うべき事務を遂行することができるよう、一定の基準により国から交付されるものである。

地方交付税には、普通交付税と特別交付税があり、普通交付税は基準財政需要額から基準財政収入額を控除して不足する額が補填されるものであり、特別交付税は普通交付税に算定されない特別の財政需要に対して具体的事情を考慮して交付されるものである。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	27 年 度		26 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
普通交付税	13,976,497,000	51.1	15,638,884,000	53.2	△1,662,387,000	△10.6
特別交付税	13,381,667,000	48.9	13,762,017,000	46.8	△380,350,000	△2.8
合 計	27,358,164,000	100.0	29,400,901,000	100.0	△2,042,737,000	△6.9

普通交付税が前年度と比較して16億6,238万7,000円（10.6%）減少しているが、主に市民税及び地方消費税交付金の増などに伴い基準財政収入額が増加したことによるものである。

特別交付税が前年度と比較して3億8,035万円（2.8%）減少しているが、主に東日本大震災復興交付金事業の減などに伴う震災復興特別交付税の減によるものである。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位 円・%)

区 分	予 算 現 額 ①	調 定 額 ②	収 入 済 額 ③	収 入 率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
27 年 度	71,000,000	70,906,000	70,906,000	99.9	100.0
26 年 度	69,692,000	67,275,000	67,275,000	96.5	100.0
増 減	1,308,000	3,631,000	3,631,000	3.4	0.0
増 減 率	1.9	5.4	5.4		

交通安全対策特別交付金

道路交通法の規定により納付された反則金を道路交通安全施設及び管理に要する費用に充てるため、国から交付されるものである。

交付額は、各地方公共団体の区域内における交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長を配分指標として算出される。

第12款 分担金及び負担金

(単位 円・%)

区 分	予 算 現 額 ①	調 定 額 ②	収 入 済 額 ※1 ③	収 入 率		不 納 欠 損 額 ④	収 入 未 済 額 ※2
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②		
27 年 度	1,470,588,000	1,487,172,059	1,423,746,617	96.8	95.7	2,097,250	61,341,442
26 年 度	1,453,764,000	1,485,560,797	1,422,847,280	97.9	95.8	2,339,550	60,373,967
増 減	16,824,000	1,611,262	899,337	△1.1	△0.1	△242,300	967,475
増 減 率	1.2	0.1	0.1			△10.4	1.6

※1 収入済額については、平成27年度に1万3,250円の過誤納金還付未済額を含む。

※2 収入未済額 = ②調定額 - ③収入済額 (※1 過誤納金還付未済額を除く。) - ④不納欠損額

分担金

一般的に、地方公共団体が特定の事業に要する費用に充てるため、当該事業により利益を受ける者からその受益の限度において徴収するものである。



負担金

一定の事業について財政政策上その他の見地からその経費の負担割合が定められているときに、その負担割合により負担させるものである。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	27 年 度		26 年 度		比 較		
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②	
分 担 金	農林水産業費	7,992,432	0.6	8,164,476	0.6	△172,044	△2.1
負 担 金	民 生 費	1,412,871,605	99.2	1,410,697,355	99.1	2,174,250	0.2
	衛 生 費	2,882,580	0.2	3,693,849	0.3	△811,269	△22.0
	土 木 費	0	—	291,600	0.0	△291,600	皆減
	小 計	1,415,754,185	99.4	1,414,682,804	99.4	1,071,381	0.1
合 計	1,423,746,617	100.0	1,422,847,280	100.0	899,337	0.1	

民生費負担金が前年度と比較して217万4,250円（0.2%）増加しているが、主に老人福祉施設入所者負担金の増によるものである。

衛生費負担金が前年度と比較して81万1,269円（22.0%）減少しているが、養育医療自己負担金の減によるものである。

不納欠損額及び収入未済額は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	不 納 欠 損 額				収 入 未 済 額			
	27年度 ①	26年度 ②	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②	27年度 ④	26年度 ⑤	増 減 ④-⑤=⑥	増減率 ⑥/⑤
民生費負担金	2,097,250	2,339,550	△242,300	△10.4	61,300,496	60,330,441	970,055	1.6
衛生費負担金	0	0	0	—	40,946	43,526	△2,580	△5.9
合 計	2,097,250	2,339,550	△242,300	△10.4	61,341,442	60,373,967	967,475	1.6

不納欠損額は、前年度と比較して民生費負担金が24万2,300円（10.4%）減少しているが、主に老人福祉施設入所者負担金の減によるものである。

収入未済額は、民生費負担金が6,130万496円（うち保育料の収入未済額が5,502万4,734円）で、前年度と比較して97万55円（1.6%）増加しているが、主に老人福祉施設入所者負担金の増によるものである。

これらについては、その費用負担の趣旨を十分に踏まえて、未収入額の解消に向けたより一層の努力を望むものである。

第13款 使用料及び手数料

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ※1 ③	収入率		不納欠損額 ④	収入未済額 ※2	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②			
27 年 度	使用料	1,957,590,000	2,114,723,607	1,967,969,416	100.5	93.1	2,918,106	143,836,085
	手数料	681,284,000	702,335,559	686,931,050	100.8	97.8	1,030,205	14,387,204
	計	2,638,874,000	2,817,059,166	2,654,900,466	100.6	94.2	3,948,311	158,223,289
26 年 度	使用料	1,851,916,000	2,039,980,433	1,870,325,176	101.0	91.7	3,385,575	166,269,682
	手数料	703,556,000	708,781,126	691,285,886	98.3	97.5	2,078,028	15,445,012
	計	2,555,472,000	2,748,761,559	2,561,611,062	100.2	93.2	5,463,603	181,714,694
増 減	使用料	105,674,000	74,743,174	97,644,240	△0.5	1.4	△467,469	△22,433,597
	手数料	△22,272,000	△6,445,567	△4,354,836	2.5	0.3	△1,047,823	△1,057,808
	計	83,402,000	68,297,607	93,289,404	0.4	1.0	△1,515,292	△23,491,405
増 減 率	使用料	5.7	3.7	5.2			△13.8	△13.5
	手数料	△3.2	△0.9	△0.6			△50.4	△6.8
	計	3.3	2.5	3.6			△27.7	△12.9

※1 収入済額については、平成27年度に1万2,900円、平成26年度に2万7,800円の過誤納金還付未済額を含む。

※2 収入未済額 = ②調定額 - ③収入済額 (※1 過誤納金還付未済額を除く。) - ④不納欠損額

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(1) 使用料

(単位 円・%)

目別	27 年 度		26 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
総務使用料	82,313,372	4.2	82,072,144	4.4	241,228	0.3
民生使用料	27,780,272	1.4	26,404,762	1.4	1,375,510	5.2
衛生使用料	102,252,929	5.2	108,683,178	5.8	△6,430,249	△5.9
労働使用料	8,741,094	0.4	9,139,249	0.5	△398,155	△4.4
農林水産業 使 用 料	9,905,812	0.5	9,785,898	0.5	119,914	1.2
商工使用料	105,861,022	5.4	99,604,948	5.3	6,256,074	6.3
土木使用料	1,493,025,500	75.9	1,401,268,660	74.9	91,756,840	6.5
消防使用料	148,719	0.0	80,822	0.0	67,897	84.0
教育使用料	137,940,696	7.0	133,285,515	7.1	4,655,181	3.5
合 計	1,967,969,416	100.0	1,870,325,176	100.0	97,644,240	5.2

土木使用料が前年度と比較して9,175万6,840円（6.5%）増加しているが、主に災害公営住宅の入居開始に伴う公営住宅使用料の増によるものである。

衛生使用料が前年度と比較して643万249円（5.9%）減少しているが、主に受診者の減少に伴う休日夜間急病診療所診療収入の減によるものである。

商工使用料が前年度と比較して625万6,074円（6.3%）増加しているが、主に石炭・化石館観覧料及びいわき産業創造館使用料の増によるものである。

教育使用料が前年度と比較して465万5,181円（3.5%）増加しているが、主に美術館企画展観覧料の増によるものである。

不納欠損額及び収入未済額は、次のとおりである。

（単位 円・%）

区 分	不 納 欠 損 額				収 入 未 済 額			
	27年度 ①	26年度 ②	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②	27年度 ④	26年度 ⑤	増 減 ④-⑤=⑥	増減率 ⑥/⑤
衛生使用料	0	45,710	△45,710	皆減	90,610	84,710	5,900	7.0
土木使用料	2,895,706	3,311,865	△416,159	△12.6	143,377,035	165,466,972	△22,089,937	△13.4
教育使用料	22,400	28,000	△5,600	△20.0	368,440	718,000	△349,560	△48.7
合 計	2,918,106	3,385,575	△467,469	△13.8	143,836,085	166,269,682	△22,433,597	△13.5

不納欠損額は、前年度と比較して土木使用料が41万6,159円（12.6%）減少しているが、主にその他の住宅使用料（八仙団地）の減によるものである。衛生使用料が4万5,710円皆減しているが、休日夜間急病診療所診療収入の皆減によるものである。

収入未済額は、土木使用料が1億4,337万7,035円（うち住宅使用料の収入未済額が1億4,329万9,215円）で、前年度と比較して2,208万9,937円（13.4%）減少しているが、これは、平成27年4月から公営住宅の管理及び使用料の徴収業務を指定管理者に委託し、滞納者に対し電話や訪問による納付指導を重点的に行ったことによるものと考えられる。

これらについては、受益者負担の公平性の観点から、引き続き、未収入額の解消に向けた努力を望むものである。

## (2) 手数料

(単位 円・%)

年度 目別	27 年 度		26 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
総務手数料	177,234,985	25.8	178,610,003	25.8	△1,375,018	△0.8
民生手数料	4,571,555	0.7	4,957,683	0.7	△386,128	△7.8
衛生手数料	434,012,840	63.2	435,555,940	63.0	△1,543,100	△0.4
農林水産業 手 数 料	143,100	0.0	164,850	0.0	△21,750	△13.2
商工手数料	1,250,300	0.2	1,570,870	0.2	△320,570	△20.4
土木手数料	45,358,770	6.6	46,424,890	6.7	△1,066,120	△2.3
消防手数料	24,359,000	3.5	23,999,650	3.5	359,350	1.5
教育手数料	500	0.0	2,000	0.0	△1,500	△75.0
合 計	686,931,050	100.0	691,285,886	100.0	△4,354,836	△0.6

衛生手数料が前年度と比較して154万3,100円（0.4%）減少しているが、主にごみ焼却処理手数料及び食品営業許可手数料の減によるものである。

総務手数料が前年度と比較して137万5,018円（0.8%）減少しているが、主に印鑑証明手数料及び住民基本台帳手数料の減によるものである。

土木手数料が前年度と比較して106万6,120円（2.3%）減少しているが、主に建築確認申請手数料及び建築許可申請手数料の減によるものである。

不納欠損額及び収入未済額は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	不 納 欠 損 額				収 入 未 済 額			
	27年度 ①	26年度 ②	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②	27年度 ④	26年度 ⑤	増 減 ④-⑤=⑥	増減率 ⑥/⑤
総務手数料	993,605	2,021,858	△1,028,253	△50.9	11,507,300	12,382,200	△874,900	△7.1
民生手数料	2,780	22,230	△19,450	△87.5	1,232,334	1,222,632	9,702	0.8
衛生手数料	0	0	0	—	4,320	2,160	2,160	100.0
土木手数料	33,820	33,940	△120	△0.4	1,643,250	1,838,020	△194,770	△10.6
合 計	1,030,205	2,078,028	△1,047,823	△50.4	14,387,204	15,445,012	△1,057,808	△6.8

総務手数料の不納欠損額及び収入未済額は、市税の督促手数料によるものである。また、土木手数料の収入未済額の主なものは、住宅使用料の督促手数料によるものである。

第14款 国庫支出金

(単位 円・%)

区 分	予 算 現 額 ①	調 定 額 ②	収 入 済 額 ③	収 入 率		収 入 未 済 額 ②-③-④
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②	
27 年 度	25,615,236,500	22,542,221,567	19,702,086,567	76.9	87.4	2,840,135,000
26 年 度	50,652,807,000	48,885,071,487	46,490,461,487	91.8	95.1	2,394,610,000
増 減	△25,037,570,500	△26,342,849,920	△26,788,374,920	△14.9	△7.7	445,525,000
増 減 率	△49.4	△53.9	△57.6			18.6

収入済額の主なものは、生活保護費国庫負担金が50億6,261万8,000円、児童手当交付金が36億3,532万999円、障害者介護給付費等国庫負担金が20億9,598万7,000円、施設型・地域型保育給付費国庫負担金(新制度分)が11億4,628万8,592円、東日本大震災復興交付金が9億9,215万円となっている。

収入未済額の主なものは、道路橋りょう費国庫補助金が10億2,231万2,000円、都市計画費国庫補助金が6億8,941万4,000円、河川費国庫補助金が3億8,423万4,000円、小学校費国庫補助金が2億1,788万1,000円、幼稚園費国庫補助金が1億7,989万6千円、中学校費国庫補助金が1億105万7,000円となっている。これら収入未済額は、主に事業の繰越しに伴い、未収入特定財源として繰り越され、翌年度に収入される予定となっているものである。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項別	27 年 度		26 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
国庫負担金	13,861,464,688	70.4	13,719,860,101	29.5	141,604,587	1.0
国庫補助金	5,697,762,645	28.9	32,485,282,488	69.9	△26,787,519,843	△82.5
国庫委託金	142,859,234	0.7	285,318,898	0.6	△142,459,664	△49.9
合 計	19,702,086,567	100.0	46,490,461,487	100.0	△26,788,374,920	△57.6

国庫補助金が前年度と比較して267億8,751万9,843円(82.5%)減少しているが、主に東日本大震災復興交付金の減及び災害等廃棄物処理事業費国庫補助金の皆減によるものである。

国庫委託金が前年度と比較して1億4,245万9,664円(49.9%)減少しているが、主に指定廃棄物保管委託業務国庫委託金の減によるものである。

国庫負担金が前年度と比較して1億4,160万4,587円(1.0%)増加しているが、主に保険基盤安定国庫負担金の増によるものである。

## 第15款 県支出金

(単位 円・%)

区 分	予 算 現 額 ①	調 定 額 ②	収 入 済 額 ③	収 入 率		収 入 未 済 額 ②-③-④
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②	
27 年 度	17,784,732,181	14,074,124,167	13,421,441,507	75.5	95.4	652,682,660
26 年 度	26,242,502,275	20,197,900,022	19,329,881,867	73.7	95.7	868,018,155
増 減	△8,457,770,094	△6,123,775,855	△5,908,440,360	1.8	△0.3	△215,335,495
増 減 率	△32.2	△30.3	△30.6			△24.8

収入済額の主なものは、除染対策事業県交付金が38億3,896万1,957円、障害者介護給付費等県負担金が10億6,494万6,500円、国民健康保険保険基盤安定県負担金が10億5,421万3,821円となっている。

収入未済額の主なものは、安心子ども基金事業費県補助金が3億3,199万4,000円、ふくしま森林再生事業費県補助金が1億3,078万4,236円、生活拠点における交流促進事業費県補助金が1億1,662万1,000円となっている。これら収入未済額は、主に事業の繰越しに伴い、未収入特定財源として繰り越され、翌年度に収入される予定となっているものである。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項別	27 年 度		26 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
県 負 担 金	4,403,450,748	32.8	3,700,460,895	19.1	702,989,853	19.0
県 補 助 金	8,198,954,792	61.1	14,812,055,572	76.6	△6,613,100,780	△44.6
県 委 託 金	819,035,967	6.1	817,365,400	4.2	1,670,567	0.2
合 計	13,421,441,507	100.0	19,329,881,867	100.0	△5,908,440,360	△30.6

県補助金が前年度と比較して66億1,310万780円（44.6%）減少しているが、主に除染対策事業県交付金の減によるものである。

県負担金が前年度と比較して7億298万9,853円（19.0%）増加しているが、主に施設型・地域型保育給付費県負担金の皆増によるものである。

県委託金が前年度と比較して167万567円（0.2%）増加しているが、これは、主に衆議院議員総選挙執行事務県委託金及び県知事選挙執行事務県委託金が皆減となった一方で、国勢調査県委託金及び県議会議員一般選挙執行事務県委託金が皆増となったことによるものである。

## 第16款 財産収入

(単位 円・%)

区 分	予 算 現 額 ①	調 定 額 ②	収 入 済 額 ③	収 入 率		不 納 欠 損 額 ④	収 入 未 済 額 ②-③-④
				対 予 算 額 ③/①	対 調 定 額 ③/②		
27 年 度	296,264,000	389,634,469	308,418,050	104.1	79.2	15,337,329	65,879,090
26 年 度	582,434,000	753,940,749	643,562,143	110.5	85.4	28,498,140	81,880,466
増 減	△286,170,000	△364,306,280	△335,144,093	△6.4	△6.2	△13,160,811	△16,001,376
増 減 率	△49.1	△48.3	△52.1			△46.2	△19.5

財産収入の収入済額は、前年度と比較して3億3,514万4,093円（52.1%）減少しているが、主に市有地売払収入及び資源有価物売払収入の減によるものである。

不納欠損額は、前年度と比較して1,316万811円（46.2%）減少しているが、農用地開発事業に係る家畜等売払収入の減によるものである。

収入未済額は、前年度と比較して1,600万1,376円（19.5%）減少している。主に農用地開発事業に係る建物等売払収入の減によるものであるが、引き続き、未収入額の解消に向けた努力を望むものである。

## 第17款 寄附金

(単位 円・%)

区 分	予 算 現 額 ①	調 定 額 ②	収 入 済 額 ③	収 入 率	
				対 予 算 額 ③/①	対 調 定 額 ③/②
27 年 度	55,221,000	59,760,841	59,760,841	108.2	100.0
26 年 度	113,068,000	141,059,244	141,059,244	124.8	100.0
増 減	△57,847,000	△81,298,403	△81,298,403	△16.6	0.0
増 減 率	△51.2	△57.6	△57.6		

寄附金の収入済額は、前年度と比較して8,129万8,403円（57.6%）減少しているが、主に教育先進都市づくり基金及び復興基金への寄附金が減となったことによるものである。

## 第18款 繰入金

(単位 円・%)

区 分	予 算 現 額 ①	調 定 額 ②	収 入 済 額 ③	収 入 率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
27 年 度	19,504,545,701	15,993,836,141	15,993,836,141	82.0	100.0
26 年 度	34,828,749,836	26,814,202,929	26,814,202,929	77.0	100.0
増 減	△15,324,204,135	△10,820,366,788	△10,820,366,788	5.0	0.0
増 減 率	△44.0	△40.4	△40.4		

繰入金の収入済額は159億9,383万6,141円で、前年度と比較して108億2,036万6,788円(40.4%)減少しているが、主に東日本大震災復興交付金基金からの繰入金の減によるものである。

## 第19款 繰越金

(単位 円・%)

区 分	予 算 現 額 ①	調 定 額 ②	収 入 済 額 ③	収 入 率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
27 年 度	11,632,827,922	11,632,828,197	11,632,828,197	100.0	100.0
26 年 度	9,981,043,223	9,981,044,116	9,981,044,116	100.0	100.0
増 減	1,651,784,699	1,651,784,081	1,651,784,081	0.0	0.0
増 減 率	16.5	16.5	16.5		

繰越金の収入済額は116億3,282万8,197円で、継続費通次繰越額14億2,718万8,364円、繰越明許費繰越額28億1,372万1,207円及び事故繰越し繰越額1億108万7,351円が含まれている。

継続費通次繰越額の内訳は、教育費におけるスポーツ交流促進施設(多目的運動場)整備事業ほか16事業が6億4,367万8,900円、土木費における沿岸被災河川整備事業(境川)ほか13事業が4億3,211万9,584円、衛生費における北部浄化センター浄化槽污泥処理施設整備事業ほか1事業が2億362万円、災害復旧費における豊間中学校敷地造成事業ほか1事業が1億1,248万8,880円、民生費における(仮称)なこそ子ども元気パーク屋内施設等整備事業が3,271万8,000円、総務費における(仮称)久之浜・大久地区地域総合施設整備事業が256万3,000円となっている。

繰越明許費繰越額の主なものは、土木費における都市公園整備事業ほか21事業が15億6,327万6,505円、商工費における(地域消費喚起)プレミアム付商品券発行事業ほか10事業が5億4,718万3,000円、民生費における(地方創生)出産支援金支給事業ほか6事業が1億9,045万8,560円、教育費における市立公民館耐震化事業ほか5事業が1億2,812万7,065円、災害復旧費における過年度発生災害復旧費(道路橋りょう)ほか4事業が1億2,799万8,105円、消防費における移動系防災行政無線整備事業ほか2事業が9,145万9,628円となっている。

事故繰越し繰越額の主なものは、土木費における復興道路整備事業ほか2事業が5,901万3,015円となっている。



## 第20款 諸収入

(単位 円・%)

区 分	予 算 現 額 ①	調 定 額 ②	収 入 済 額 ③	収 入 率		不 納 欠 損 額 ④	収 入 未 済 額 ②-③-④
				対 予 算 額 ③/①	対 調 定 額 ③/②		
27 年 度	7,591,539,000	9,393,526,611	7,487,111,488	98.6	79.7	74,235,966	1,832,179,157
26 年 度	9,093,956,000	11,002,214,618	9,141,267,691	100.5	83.1	1,806,850	1,859,140,077
増 減	△1,502,417,000	△1,608,688,007	△1,654,156,203	△1.9	△3.4	72,429,116	△26,960,920
増 減 率	△16.5	△14.6	△18.1			4,008.6	△1.5

収入未済額の主なものは、不適正保管廃棄物に係る原状回復費用であるが、引き続き、未収入額の解消に向けた努力を望むものである。

不納欠損額が前年度と比較して7,242万9,116円（4,008.6%）増加しているが、主に生活保護費過年度分返還金及び工場等立地奨励金過年度分返還金の皆増によるものである。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項別	27 年 度		26 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
延滞金加算金 及び過料	127,266,809	1.7	207,210,147	2.3	△79,943,338	△38.6
市預金利子	5,922,778	0.1	2,448,277	0.0	3,474,501	141.9
貸付金元利収入	4,277,885,759	57.1	4,646,270,400	50.8	△368,384,641	△7.9
受託事業収入	77,307,896	1.0	72,208,535	0.8	5,099,361	7.1
収益事業収入	400,000,000	5.3	500,000,000	5.5	△100,000,000	△20.0
雑 入	2,598,728,246	34.7	3,713,130,332	40.6	△1,114,402,086	△30.0
合 計	7,487,111,488	100.0	9,141,267,691	100.0	△1,654,156,203	△18.1

雑入が前年度と比較して11億1,440万2,086円（30.0%）減少しているが、主に災害等廃棄物処理事業費国庫補助金の過年度収入の皆減によるものである。

貸付金元利収入が前年度と比較して3億6,838万4,641円（7.9%）減少しているが、主に市中小企業融資制度（災害対策特別資金）預託金元金収入の減によるものである。

収益事業収入が前年度と比較して1億円（20.0%）減少しているが、競輪事業特別会計からの繰入金の減によるものである。

第21款 市債

(単位 円・%)

区 分	予 算 現 額 ①	調 定 額 ②	収 入 済 額 ③	収 入 率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
27 年 度	13,142,427,000	10,814,827,000	10,814,827,000	82.3	100.0
26 年 度	14,807,228,000	11,764,628,000	11,764,628,000	79.5	100.0
増 減	△1,664,801,000	△949,801,000	△949,801,000	2.8	0.0
増 減 率	△11.2	△8.1	△8.1		

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

目 別	27 年 度		26 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
総 務 債	192,200,000	1.8	69,800,000	0.6	122,400,000	175.4
民 生 債	16,500,000	0.2	270,900,000	2.3	△254,400,000	△93.9
衛 生 債	1,607,400,000	14.9	991,100,000	8.4	616,300,000	62.2
農 林 水 産 業 債	104,100,000	1.0	116,000,000	1.0	△11,900,000	△10.3
土 木 債	2,473,400,000	22.9	3,411,100,000	29.0	△937,700,000	△27.5
消 防 債	171,200,000	1.6	171,300,000	1.5	△100,000	△0.1
教 育 債	1,444,100,000	13.4	1,259,100,000	10.7	185,000,000	14.7
臨時財政対策債	4,770,527,000	44.1	5,388,828,000	45.8	△618,301,000	△11.5
災害復旧事業債	35,400,000	0.3	85,400,000	0.7	△50,000,000	△58.5
労 働 債	0	—	1,100,000	0.0	△1,100,000	皆減
合 計	10,814,827,000	100.0	11,764,628,000	100.0	△949,801,000	△8.1

土木債が前年度と比較して9億3,770万円（27.5%）減少しているが、主に災害公営住宅整備事業に係る公営住宅建設事業債の減によるものである。

臨時財政対策債が前年度と比較して6億1,830万1,000円（11.5%）減少しているが、算定の基礎となる控除前財源不足額の減によるものである。

衛生債が前年度と比較して6億1,630万円（62.2%）増加しているが、主に南部火葬場整備事業に係る火葬場施設整備事業債の増によるものである。

民生債が前年度と比較して2億5,440万円（93.9%）減少しているが、民間社会福祉施設（高齢者施設）建設補助金に係る社会福祉施設整備事業債の減によるものである。

## (2) 歳 出

### ① 歳出の概況

一般会計の歳出の状況をみると、予算現額1,834億9,462万1,304円に対し、支出済額が1,575億2,924万1,528円（執行率85.8%）、翌年度繰越額が171億568万6,781円、不用額が88億5,969万2,995円となっている。

これを対前年度増減、増減率及び年度別の推移でみると、次に掲げる表のとおりである。

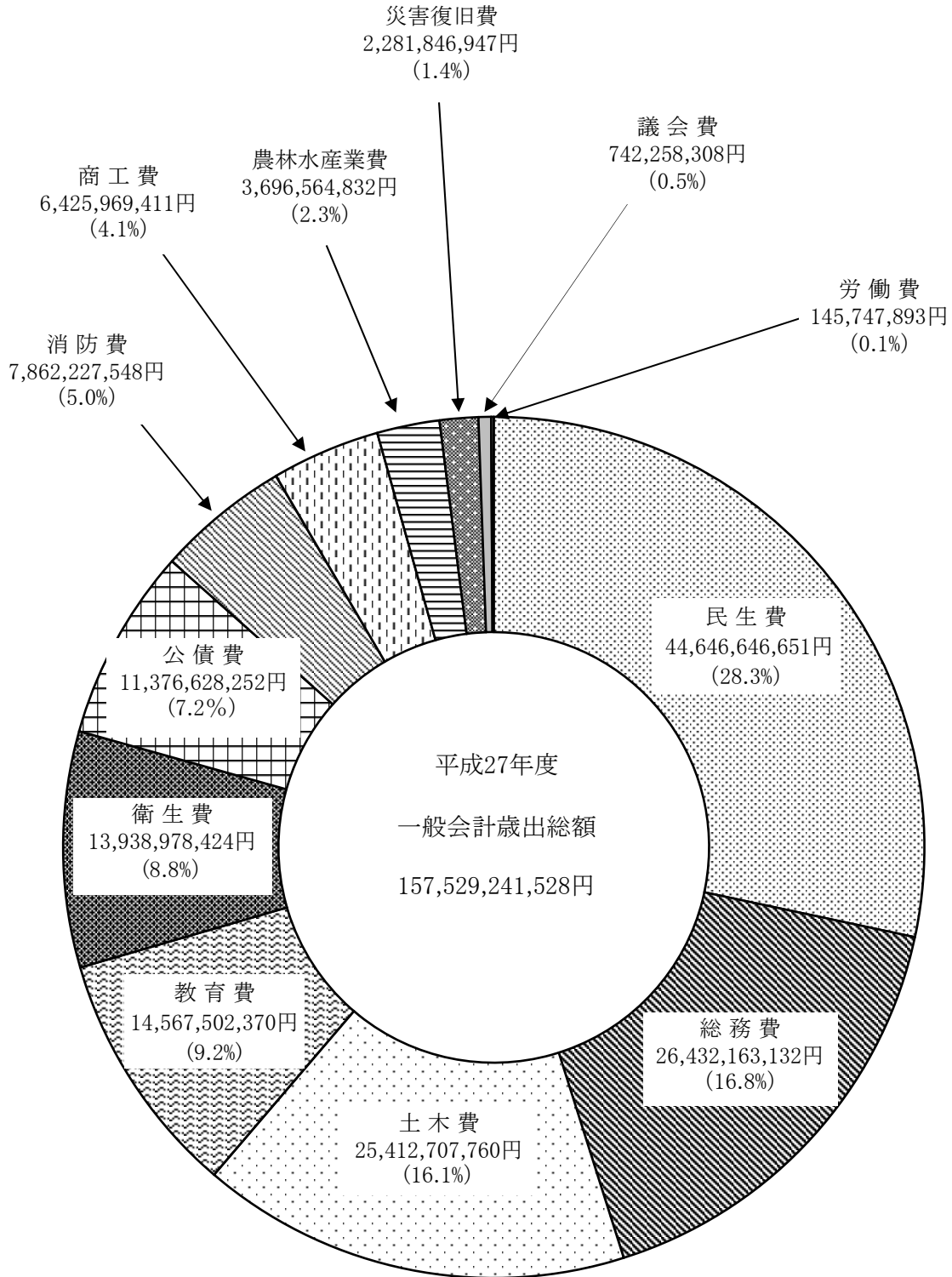
前年度と比較して、予算現額、支出済額、不用額は減少しており、東日本大震災に係る復興事業の進捗に伴い関連事業費が収れん傾向にあるものの、翌年度繰越額については6.4%増加しており、入札不調に伴う発注時期の遅れや、復旧・復興事業の集中実施に伴う資材及び作業員の不足等を要因とした繰越額が依然として高い水準にあるものと考えられる。

それぞれの内訳等については、56ページ以降に各款ごとに記載している。

(単位 円・%)

区 分	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不 用 額 ①-②-③
27 年 度	183,494,621,304	157,529,241,528	85.8	17,105,686,781	8,859,692,995
26 年 度	231,453,455,334	201,013,447,285	86.8	16,072,435,304	14,367,572,745
増 減	△47,958,834,030	△43,484,205,757	△1.0	1,033,251,477	△5,507,879,750
増 減 率	△20.7	△21.6		6.4	△38.3
25 年 度	244,167,312,851	193,801,156,540	79.4	35,807,513,334	14,558,642,977

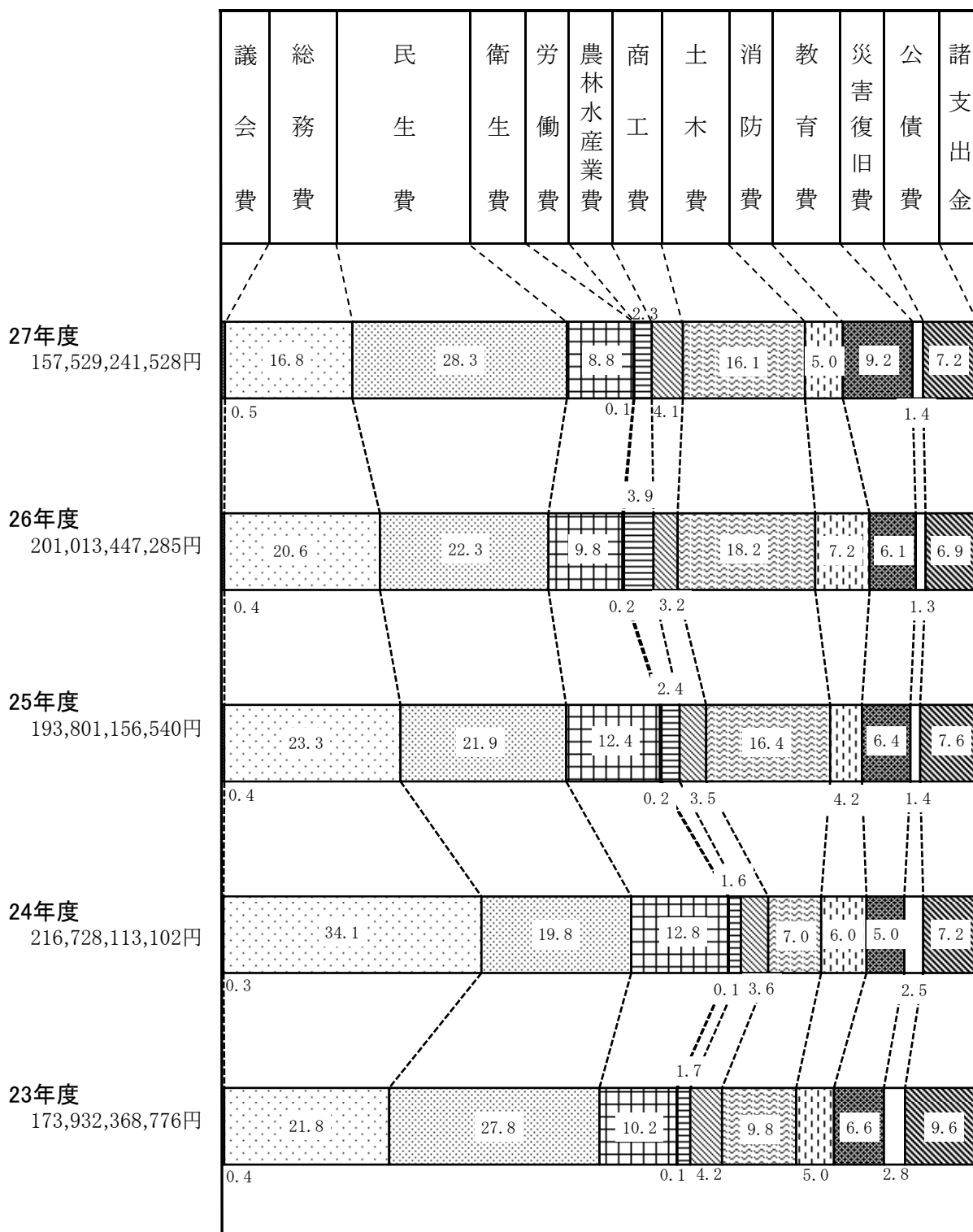
## 平成27年度 一般会計歳出決算の状況



### 歳出予算の款別構成比の推移

《一般会計》

(単位 %)



## ② 歳出予算の執行状況

### 第1款 議会費

(単位 円・%)

区 分	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執行率 ②/①	不 用 額 ①-②
27 年 度	754,871,000	742,258,308	98.3	12,612,692
26 年 度	715,498,000	703,914,619	98.4	11,583,381
増 減	39,373,000	38,343,689	△0.1	1,029,311
増 減 率	5.5	5.4		8.9

議会費の支出済額は7億4,225万8,308円で、歳出総額の0.5%（前年度0.4%）を占め、前年度と比較して3,834万3,689円（5.4%）増加しているが、主に議員共済負担率の変更に伴う議員報酬等の増によるものである。

不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金（政務活動費補助金等）が463万9,959円、旅費が454万1,900円となっている。

## 第2款 総務費

(単位 円・%)

区 分	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不 用 額 ①-②-③
27 年 度	27,273,522,571	26,432,163,132	96.9	461,039,000	380,320,439
26 年 度	42,021,772,344	41,316,468,936	98.3	185,636,400	519,667,008
増 減	△14,748,249,773	△14,884,305,804	△1.4	275,402,600	△139,346,569
増 減 率	△35.1	△36.0		148.4	△26.8

総務費の支出済額は264億3,216万3,132円で、歳出総額の16.8%（前年度20.6%）を占め、前年度と比較して148億8,430万5,804円（36.0%）減少している。

翌年度繰越額4億6,103万9,000円の内訳は、継続費通次繰越額として総務管理費における内郷支所耐震補強事業が1,685万円、繰越明許費繰越額として総務管理費における支所等庁舎耐震化改修事業ほか7事業が4億4,418万9,000円となっている。

不用額の主なものは、戸籍住民基本台帳費における負担金、補助及び交付金（個人番号カード（マイナンバーカード）交付事業費等）が7,864万7,038円、支所及び市民サービスセンター費における工事請負費（（仮称）久之浜・大久地区地域総合施設整備事業費等）が4,492万6,360円、企画費における委託料（（緊急雇用）シニア向け災害時ICT利活用促進事業費等）が2,067万9,160円、負担金、補助及び交付金（再生可能エネルギー活用まちづくり推進事業費等）が1,878万7,868円となっている。

総務費（支出済額）の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項別	27 年 度		26 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
総 務 管 理 費	24,251,920,676	91.8	39,280,709,383	95.1	△15,028,788,707	△38.3
徴 税 費	1,125,687,335	4.3	1,101,036,962	2.7	24,650,373	2.2
戸籍住民基本台帳費	618,723,564	2.3	515,343,011	1.2	103,380,553	20.1
選 挙 費	155,468,930	0.6	255,603,689	0.6	△100,134,759	△39.2
統 計 調 査 費	184,940,197	0.7	61,912,555	0.1	123,027,642	198.7
監 査 委 員 費	95,422,430	0.4	101,863,336	0.2	△6,440,906	△6.3
合 計	26,432,163,132	100.0	41,316,468,936	100.0	△14,884,305,804	△36.0

総務管理費の内訳は、次ページのとおりである。

統計調査費が前年度と比較して1億2,302万7,642円（198.7%）増加しているが、主に国勢調査費が皆増となったことによるものである。

戸籍住民基本台帳費が前年度と比較して1億338万553円（20.1%）増加しているが、主に個人番号カード（マイナンバーカード）交付事業費が皆増となったことによるものである。

選挙費が前年度と比較して1億13万4,759円（39.2%）減少しているが、これは、主に県議会議員一般選挙執行事務費が皆増となった一方で、衆議院議員総選挙執行事務費及び県知事選挙執行事務費が皆減となったことによるものである。



総務管理費の内訳

(単位 円・%)

目別	27 年 度		26 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
一 般 管 理 費	5,566,194,783	23.0	5,688,402,684	14.5	△122,207,901	△2.1
人 事 管 理 費	511,202,510	2.1	489,400,655	1.2	21,801,855	4.5
広 報 広 聴 費	320,135,954	1.3	289,971,544	0.7	30,164,410	10.4
財 政 管 理 費	12,941,610,416	53.4	28,181,062,606	71.7	△15,239,452,190	△54.1
会 計 管 理 費	11,981,872	0.0	12,116,782	0.0	△134,910	△1.1
財 産 管 理 費	48,003,344	0.2	42,303,732	0.1	5,699,612	13.5
企 画 費	1,200,251,432	4.9	1,132,643,715	2.9	67,607,717	6.0
支所及び市民サービスセンター費	987,466,594	4.1	747,678,666	1.9	239,787,928	32.1
公 平 委 員 会 費	1,993,435	0.0	2,066,891	0.0	△73,456	△3.6
恩給及び退職年金費	792,000	0.0	792,000	0.0	0	0.0
交 通 安 全 対 策 費	55,805,716	0.2	78,678,282	0.2	△22,872,566	△29.1
会 館 費	92,143,456	0.4	75,604,475	0.2	16,538,981	21.9
芸 術 文 化 交 流 館 費	1,673,320,045	6.9	1,673,184,760	4.3	135,285	0.0
諸 費	841,019,119	3.5	866,802,591	2.2	△25,783,472	△3.0
合 計	24,251,920,676	100.0	39,280,709,383	100.0	△15,028,788,707	△38.3

財政管理費が前年度と比較して152億3,945万2,190円（54.1%）減少しているが、これは、主に財政調整基金積立金及び公共施設整備基金積立金が増となった一方で、東日本大震災復興交付金基金積立金が減となったことによるものである。

支所及び市民サービスセンター費が前年度と比較して2億3,978万7,928円（32.1%）増加しているが、主に（仮称）久之浜・大久地区地域総合施設整備事業費及び支所等庁舎耐震化改修事業費の増によるものである。

一般管理費が前年度と比較して1億2,220万7,901円（2.1%）減少しているが、主に職員の人員構成の変動及び共済負担金の項目の一つである追加費用の割合の引き下げに伴い職員人件費が減となったことによるものである。

企画費が前年度と比較して6,760万7,717円（6.0%）増加しているが、これは、主に木質バイオマス施設等緊急整備事業費が皆減となった一方で、社会保障・税番号制度導入事業費が増及び地域集会施設整備費補助金が皆増となったことによるものである。

### 第3款 民生費

(単位 円・%)

区 分	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不 用 額 ①-②-③
27 年 度	48,034,072,560	44,646,646,651	92.9	2,013,771,440	1,373,654,469
26 年 度	47,878,550,521	44,865,619,957	93.7	549,404,560	2,463,526,004
増 減	155,522,039	△218,973,306	△0.8	1,464,366,880	△1,089,871,535
増 減 率	0.3	△0.5		266.5	△44.2

民生費の支出済額は446億4,664万6,651円で、歳出総額の28.3%（前年度22.3%）を占め、前年度と比較して2億1,897万3,306円(0.5%)減少している。

翌年度繰越額20億1,377万1,440円の内訳は、繰越明許費繰越額として社会福祉費における年金生活者等支援臨時福祉給付金ほか2事業が12億7,500万3,000円、児童福祉費における認定こども園整備事業費補助金ほか3事業が5億6,520万6,440円、事故繰越し繰越額として児童福祉費における民間児童福祉施設建設補助金が1億7,356万2,000円となっている。

不用額の主なものは、介護保険事業費における繰出金が1億9,997万6,637円、福祉医療事業費における扶助費（重度心身障害者医療給付費等）が1億1,732万9,116円、国民健康保険事業費における繰出金が1億392万5,660円、災害救助費における貸付金（災害援護資金貸付金等）が8,653万円、児童措置費における扶助費（児童扶養手当等）が7,610万8,570円、社会福祉総務費における負担金、補助及び交付金（臨時福祉給付金等）が7,318万3,532円、保育所費における賃金が5,857万5,124円、障害者総合支援事業費における扶助費（日常生活用具給付費等）が5,631万4,659円となっている。

民生費（支出済額）の内訳は、次のとおりである。

（単位 円・％）

年度 項別	27 年 度		26 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
社 会 福 祉 費	22,513,122,516	50.4	22,745,720,163	50.7	△232,597,647	△1.0
児 童 福 祉 費	14,854,682,899	33.3	14,934,112,172	33.3	△79,429,273	△0.5
生 活 保 護 費	7,187,623,627	16.1	7,042,010,994	15.7	145,612,633	2.1
災 害 救 助 費	91,217,609	0.2	143,776,628	0.3	△52,559,019	△36.6
合 計	44,646,646,651	100.0	44,865,619,957	100.0	△218,973,306	△0.5

社会福祉費、児童福祉費及び生活保護費の内訳は、次ページ以降のとおりである。

災害救助費が前年度と比較して5,255万9,019円（36.6％）減少しているが、主に災害援護資金貸付金及び災害弔慰金支給等事業費の減によるものである。

なお、災害援護資金貸付金については、引き続き、適正な債権の管理及び回収に向けた一層の努力を望むものである。

## (1) 社会福祉費

(単位 円・%)

目別	27 年 度		26 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
社会福祉総務費	1,807,275,290	8.0	2,160,977,191	9.5	△353,701,901	△16.4
障害者福祉費	91,946,290	0.4	80,924,915	0.4	11,021,375	13.6
老人福祉費	936,122,771	4.2	1,153,905,860	5.1	△217,783,089	△18.9
福祉医療事業費	6,599,938,558	29.3	6,526,596,964	28.7	73,341,594	1.1
国民年金費	130,211,335	0.6	127,048,718	0.6	3,162,617	2.5
国民健康保険事業費	3,074,020,340	13.7	2,641,985,484	11.6	432,034,856	16.4
養護老人ホーム費	236,739,981	1.1	230,754,437	1.0	5,985,544	2.6
社会福祉施設費	113,869,450	0.5	90,437,920	0.4	23,431,530	25.9
社会福祉施設建設費	70,472,883	0.3	703,265,927	3.1	△632,793,044	△90.0
介護保険事業費	3,987,906,451	17.7	3,843,584,475	16.9	144,321,976	3.8
障害者総合支援事業費	5,464,619,167	24.3	5,186,238,272	22.8	278,380,895	5.4
合 計	22,513,122,516	100.0	22,745,720,163	100.0	△232,597,647	△1.0

社会福祉施設建設費が前年度と比較して6億3,279万3,044円(90.0%)減少しているが、主に小規模特別養護老人ホーム建設補助金及び民間社会福祉施設(高齢者施設)建設補助金の皆減によるものである。

国民健康保険事業費が前年度と比較して4億3,203万4,856円(16.4%)増加しているが、主に保険基盤安定繰出金の増によるものである。

社会福祉総務費が前年度と比較して3億5,370万1,901円(16.4%)減少しているが、主に臨時福祉給付金の減によるものである。

障害者総合支援事業費が前年度と比較して2億7,838万895円(5.4%)増加しているが、主に延べ利用者数の増に伴う障害福祉サービス事業費の増によるものである。

老人福祉費が前年度と比較して2億1,778万3,089円(18.9%)減少しているが、主に敬老祝金の減及び大規模介護施設開設準備経費補助金の皆減によるものである。

介護保険事業費が前年度と比較して1億4,432万1,976円(3.8%)増加しているが、主に低所得者保険料軽減繰出金(介護)の皆増及び介護給付費繰出金の増によるものである。

## (2) 児童福祉費

(単位 円・%)

目別	27 年 度		26 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
児 童 福 祉 総 務 費	4,811,094,227	32.4	1,337,505,584	9.0	3,473,588,643	259.7
児 童 措 置 費	7,186,291,430	48.4	10,865,851,728	72.8	△3,679,560,298	△33.9
父 子 母 子 福 祉 費	121,930,830	0.8	121,472,168	0.8	458,662	0.4
保 育 所 費	2,540,994,338	17.1	2,529,417,862	16.9	11,576,476	0.5
児 童 厚 生 施 設 費	61,107,854	0.4	67,706,290	0.5	△6,598,436	△9.7
心 身 障 害 児 福 祉 費	1,952,180	0.0	1,952,540	0.0	△360	△0.0
児 童 福 祉 施 設 建 設 費	131,312,040	0.9	10,206,000	0.1	121,106,040	1,186.6
合 計	14,854,682,899	100.0	14,934,112,172	100.0	△79,429,273	△0.5

児童措置費が前年度と比較して36億7,956万298円（33.9%）減少しているが、主に私立保育所保育実  
 施費及び特別保育事業費補助金の皆減によるものである。

児童福祉総務費が前年度と比較して34億7,358万8,643円（259.7%）増加しているが、主に私立保  
 育所施設型給付費の皆増によるものである。

児童福祉施設建設費が前年度と比較して1億2,110万6,040円（1,186.6%）増加しているが、私立保  
 育所耐震化事業補助金の皆増及び公立保育所整備事業費の増によるものである。

保育所費が前年度と比較して1,157万6,476円（0.5%）増加しているが、これは、主に職員人件費  
 （正規職員）及び公立保育所管理経費人件費（臨時職員）分が減となった一方で、公立保育所管理経費  
 人件費（嘱託職員）分が増となったことによるものである。

## (3) 生活保護費

(単位 円・%)

目別	27 年 度		26 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
生活保護総務費	352,269,246	4.9	306,994,468	4.4	45,274,778	14.7
扶 助 費	6,795,423,374	94.5	6,673,042,917	94.8	122,380,457	1.8
授産施設費	39,931,007	0.6	61,973,609	0.9	△22,042,602	△35.6
合 計	7,187,623,627	100.0	7,042,010,994	100.0	145,612,633	2.1

生活保護費は、前年度と比較して1億4,561万2,633円（2.1%）増加しているが、主に扶助費の増によるものであり、その内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	27 年 度		26 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
生活扶助費	2,056,933,879	30.3	2,140,608,549	32.1	△83,674,670	△3.9
住宅扶助費	653,040,056	9.6	634,788,805	9.5	18,251,251	2.9
介護扶助費	195,633,008	2.9	176,220,104	2.6	19,412,904	11.0
教育扶助費	34,221,666	0.5	33,697,668	0.5	523,998	1.6
医療扶助費	3,655,134,712	53.8	3,498,950,496	52.4	156,184,216	4.5
その他の扶助費等	200,460,053	2.9	188,777,295	2.8	11,682,758	6.2
合 計	6,795,423,374	100.0	6,673,042,917	100.0	122,380,457	1.8

医療扶助費が前年度と比較して1億5,618万4,216円（4.5%）増加しているが、主に被保護世帯における高齢者世帯比率の高まり等による医療扶助受給人数の増によるものである。

なお、被保護世帯数等の推移は、次のとおりである。

区 分	27 年 度	26 年 度	25 年 度	24 年 度	23 年 度
被保護世帯数（世帯）	3,113	3,100	3,097	3,181	3,314
被保護人員（人）	4,136	4,149	4,183	4,353	4,708
保 護 率（‰）	12.4	12.6	12.7	13.1	13.8
扶 助 費（千円）	6,795,423	6,673,043	6,816,033	6,923,582	7,312,970

※ 保護率（‰）：被保護人員÷現住人口×1,000

生活保護受給者数（被保護人員）及び保護率は、雇用情勢の改善等により減少傾向となっているが、扶助費は、前年度と比較して医療扶助費の増加により増となっている。

#### 第4款 衛生費

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
27年度	17,950,506,900	13,938,978,424	77.7	3,302,996,040	708,532,436
26年度	22,949,211,993	19,697,139,965	85.8	739,160,000	2,512,912,028
増 減	△4,998,705,093	△5,758,161,541	△8.1	2,563,836,040	△1,804,379,592
増 減 率	△21.8	△29.2		346.9	△71.8

衛生費の支出済額は139億3,897万8,424円で、歳出総額の8.8%（前年度9.8%）を占め、前年度と比較して57億5,816万1,541円（29.2%）減少している。

翌年度繰越額33億299万6,040円の内訳は、継続費逐次繰越額として保健衛生費における火葬場整備事業が4,485万5,040円、清掃費における南部清掃センター長寿命化事業ほか1事業が31億3,586万8,000円、繰越明許費繰越額として清掃費における南部衛生センター取水設備整備事業が275万8,000円、上水道費における上水道安全対策事業出資金が1億1,951万5,000円となっている。

不用額の主なものは、上水道施設費における投資及び出資金（上水道安全対策事業出資金等）が2億661万9,639円、予防費における委託料（予防接種費等）が1億5,421万2,755円、塵芥処理費における委託料（一般廃棄物ゼロ・エミッション推進事業費等）が8,726万6,068円となっている。

衛生費（支出済額）の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項別	27年度		26年度		比 較	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
保健衛生費	6,991,581,978	50.2	6,381,865,303	32.4	609,716,675	9.6
清 掃 費	6,021,985,834	43.2	12,524,604,417	63.6	△6,502,618,583	△51.9
上 水 道 費	925,410,612	6.6	790,670,245	4.0	134,740,367	17.0
合 計	13,938,978,424	100.0	19,697,139,965	100.0	△5,758,161,541	△29.2

保健衛生費及び清掃費の内訳は、次ページ以降のとおりである。

上水道費が前年度と比較して1億3,474万367円（17.0%）増加しているが、主に上水道安全対策事業出資金及び上水道災害復旧事業出資金の増によるものである。



## (1) 保健衛生費

(単位 円・%)

目別	27 年 度		26 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
保 健 衛 生 総 務 費	308,318,928	4.4	215,832,108	3.4	92,486,820	42.9
予 防 費	1,849,595,946	26.5	1,792,171,293	28.1	57,424,653	3.2
保 健 師 設 置 費	232,913,972	3.3	248,764,209	3.9	△15,850,237	△6.4
環 境 衛 生 費	666,760	0.0	374,866	0.0	291,894	77.9
火 葬 場 費	666,410,357	9.5	190,961,177	3.0	475,449,180	249.0
環 境 保 全 対 策 費	291,623,120	4.2	313,358,474	4.9	△21,735,354	△6.9
救 急 医 療 対 策 費	383,509,872	5.5	323,587,070	5.1	59,922,802	18.5
病 院 費	2,530,667,473	36.2	2,513,374,221	39.4	17,293,252	0.7
保 健 所 費	727,875,550	10.4	783,441,885	12.3	△55,566,335	△7.1
合 計	6,991,581,978	100.0	6,381,865,303	100.0	609,716,675	9.6

火葬場費が前年度と比較して4億7,544万9,180円（249.0%）増加しているが、主に南部火葬場施設整備に係る火葬場整備事業費の増によるものである。

保健衛生総務費が前年度と比較して9,248万6,820円（42.9%）増加しているが、主に看護師等養成所施設整備費補助金の皆増によるものである。

救急医療対策費が前年度と比較して5,992万2,802円（18.5%）増加しているが、主に大学医学部寄附講座開設事業費の増によるものである。

予防費が前年度と比較して5,742万4,653円（3.2%）増加しているが、主に健康診査事業費の増によるものである。

保健所費が前年度と比較して5,556万6,335円（7.1%）減少しているが、主に養育医療費の減及び安定ヨウ素剤配布事業費の皆減によるものである。

## (2) 清掃費

(単位 円・%)

目別	27 年 度		26 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
清 掃 総 務 費	214,314,533	3.6	201,096,211	1.6	13,218,322	6.6
清 掃 事 業 費	1,123,903,627	18.7	1,122,473,082	9.0	1,430,545	0.1
塵 芥 収 集 費	1,105,748,309	18.4	1,107,174,535	8.8	△1,426,226	△0.1
塵 芥 処 理 費	2,916,274,627	48.4	9,437,774,509	75.4	△6,521,499,882	△69.1
し 尿 処 理 費	661,744,738	11.0	656,086,080	5.2	5,658,658	0.9
合 計	6,021,985,834	100.0	12,524,604,417	100.0	△6,502,618,583	△51.9

塵芥処理費が前年度と比較して65億2,149万9,882円（69.1%）減少しているが、主に東日本大震災に伴う災害廃棄物処理事業費の皆減によるものである。

清掃総務費が前年度と比較して1,321万8,322円（6.6%）増加しているが、主に職員人件費の増によるものである。

## 第5款 労働費

(単位 円・%)

区 分	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執 行 率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不 用 額 ①-②-③
27 年 度	187,002,000	145,747,893	77.9	13,162,000	28,092,107
26 年 度	681,969,518	439,318,861	64.4	56,527,000	186,123,657
増 減	△494,967,518	△293,570,968	13.5	△43,365,000	△158,031,550
増 減 率	△72.6	△66.8		△76.7	△84.9

労働費の支出済額は1億4,574万7,893円で、歳出総額の0.1%（前年度0.2%）を占め、前年度と比較して2億9,357万968円（66.8%）減少している。

翌年度繰越額1,316万2,000円の内訳は、繰越明許費繰越額として労働諸費における労働福祉会館耐震化改修事業ほか1事業となっている。

不用額の主なものは、労働対策費における工事請負費（施設管理経費等）が2,512万1,120円、委託料（（地方創生）ふるさといわき就業支援事業費等）が196万3,117円となっている。

労働費（支出済額）の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

目別	27 年 度		26 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
労 働 対 策 費	133,377,997	91.5	426,867,326	97.2	△293,489,329	△68.8
勤労青少年施設費	12,369,896	8.5	12,451,535	2.8	△81,639	△0.7
合 計	145,747,893	100.0	439,318,861	100.0	△293,570,968	△66.8

労働対策費が前年度と比較して2億9,348万9,329円（68.8%）減少しているが、主に屋内プール施設整備事業費（いわき新舞子ハイツ）の皆減によるものである。

第6款 農林水産業費

(単位 円・%)

区 分	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不 用 額 ①-②-③
27 年 度	4,556,036,534	3,696,564,832	81.1	581,445,880	278,025,822
26 年 度	8,750,649,237	7,923,753,004	90.6	310,164,000	516,732,233
増 減	△4,194,612,703	△4,227,188,172	△9.5	271,281,880	△238,706,411
増 減 率	△47.9	△53.3		87.5	△46.2

農林水産業費の支出済額は36億9,656万4,832円で、歳出総額の2.3%（前年度3.9%）を占め、前年度と比較して42億2,718万8,172円（53.3%）減少している。

翌年度繰越額5億8,144万5,880円の内訳は、繰越明許費繰越額として農業費における農業振興事業（経営構造対策事業）が4億2,162万8,000円、林業費におけるいわき森林再生事業ほか1事業が1億5,981万7,880円となっている。

不用額の主なものは、農業振興費における委託料（農業系汚染廃棄物処理事業費等）が2億686万2,832円、負担金、補助及び交付金（新規就農総合支援事業費等）が581万9,772円、林業振興費における貸付金（林業振興資金貸付金）が3,000万円、農業集落排水事業費における繰出金が683万2,000円となっている。

農林水産業費（支出済額）の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項別	27 年 度		26 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
農 業 費	2,421,260,142	65.5	2,691,407,572	34.0	△270,147,430	△10.0
林 業 費	786,770,875	21.3	712,305,599	9.0	74,465,276	10.5
水 産 業 費	488,533,815	13.2	4,520,039,833	57.0	△4,031,506,018	△89.2
合 計	3,696,564,832	100.0	7,923,753,004	100.0	△4,227,188,172	△53.3

農業費の内訳は、次ページのとおりである。

水産業費が前年度と比較して40億3,150万6,018円（89.2%）減少しているが、主に小名浜地域水産業施設復興整備関連事業費の皆減によるものである。

林業費が前年度と比較して7,446万5,276円（10.5%）増加しているが、主にいわき森林再生事業費の増によるものである。

農業費の内訳

(単位 円・%)

目別	27 年 度		26 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
農 業 委 員 会 費	133,334,804	5.5	138,894,001	5.2	△5,559,197	△4.0
農 業 総 務 費	449,277,458	18.6	517,383,393	19.2	△68,105,935	△13.2
農 業 振 興 費	918,106,234	37.9	1,118,053,184	41.5	△199,946,950	△17.9
園芸特産物振興費	84,933,749	3.5	95,568,274	3.6	△10,634,525	△11.1
自 然 休 養 村 費	49,183,200	2.0	70,567,200	2.6	△21,384,000	△30.3
畜 産 業 費	84,031,786	3.5	67,380,615	2.5	16,651,171	24.7
農 地 費	413,031,430	17.1	408,028,419	15.2	5,003,011	1.2
国 土 調 査 費	57,390,481	2.4	45,075,583	1.7	12,314,898	27.3
中 央 卸 売 市 場 費	30,000,000	1.2	30,000,000	1.1	0	0.0
農業集落排水事業費	201,971,000	8.3	200,456,903	7.4	1,514,097	0.8
合 計	2,421,260,142	100.0	2,691,407,572	100.0	△270,147,430	△10.0

農業振興費が前年度と比較して1億9,994万6,950円（17.9%）減少しているが、主に大雪農業災害特別対策事業費の皆減によるものである。

農業総務費が前年度と比較して6,810万5,935円（13.2%）減少しているが、主に職員人件費の減及び（緊急雇用）いわきの里鬼ヶ城農園再整備事業費の皆減によるものである。

自然休養村費が前年度と比較して2,138万4,000円（30.3%）減少しているが、（緊急雇用）フラワーセンター環境美化推進事業費の皆減によるものである。

畜産業費が前年度と比較して1,665万1,171円（24.7%）増加しているが、主に公共牧場再生利用推進事業費の増によるものである。

第7款 商工費

(単位 円・%)

区 分	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執 行 率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不 用 額 ①-②-③
27 年 度	6,544,105,840	6,425,969,411	98.2	81,762,000	36,374,429
26 年 度	6,968,767,510	6,340,800,849	91.0	548,152,840	79,813,821
増 減	△424,661,670	85,168,562	7.2	△466,390,840	△43,439,392
増 減 率	△6.1	1.3		△85.1	△54.4

商工費の支出済額は64億2,596万9,411円で、歳出総額の4.1%（前年度3.2%）を占め、前年度と比較して8,516万8,562円（1.3%）増加している。

翌年度繰越額8,176万2,000円の内訳は、繰越明許費繰越額として商工費における（地方創生）スポーツイベント開催支援事業ほか5事業となっている。

不用額の主なものは、観光費における負担金、補助及び交付金（太平洋・島サミット開催支援事業費等）が797万1,180円、商工振興費における貸付金（市創業者支援融資制度預託金等）が669万9,050円、負担金、補助及び交付金（市中小企業等復旧・復興支援事業費補助金等）が499万4,854円となっている。

商工費（支出済額）の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

目別	27 年 度		26 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
商 工 総 務 費	370,296,584	5.8	336,712,868	5.3	33,583,716	10.0
商 工 振 興 費	4,263,710,765	66.4	4,289,109,113	67.6	△25,398,348	△0.6
企業誘致対策費	852,894,028	13.3	676,931,111	10.7	175,962,917	26.0
計 量 検 査 費	36,474,725	0.6	37,294,933	0.6	△820,208	△2.2
消費者保護対策費	45,142,172	0.7	43,544,492	0.7	1,597,680	3.7
観 光 費	636,124,666	9.9	692,867,109	10.9	△56,742,443	△8.2
工 業 用 水 道 費	27,631,722	0.4	29,744,608	0.5	△2,112,886	△7.1
新 産 業 振 興 費	193,694,749	3.0	234,596,615	3.7	△40,901,866	△17.4
合 計	6,425,969,411	100.0	6,340,800,849	100.0	85,168,562	1.3

企業誘致対策費が前年度と比較して1億7,596万2,917円（26.0%）増加しているが、主に工場等立地奨励金の増によるものである。

観光費が前年度と比較して5,674万2,443円（8.2%）減少しているが、これは、主に石炭・化石館空気調和設備改修工事等に伴う観光施設管理経費が皆増となった一方で、マスメディア等活用情報発信事業費が減及び海竜の里センター遊具更新事業費が皆減となったことによるものである。

新産業振興費が前年度と比較して4,090万1,866円（17.4%）減少しているが、主に（緊急雇用）ソフトウェア開発人材育成事業費及び（起業支援）地域起業者支援事業費の皆減によるものである。

商工総務費が前年度と比較して3,358万3,716円（10.0%）増加しているが、主に職員人件費の増によるものである。



## 第8款 土木費

(単位 円・%)

区 分	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不 用 額 ①-②-③
27 年 度	34,776,035,082	25,412,707,760	73.1	7,630,562,405	1,732,764,917
26 年 度	49,176,100,675	36,609,218,828	74.4	8,756,687,422	3,810,194,425
増 減	△14,400,065,593	△11,196,511,068	△1.3	△1,126,125,017	△2,077,429,508
増 減 率	△29.3	△30.6		△12.9	△54.5

土木費の支出済額は254億1,270万7,760円で、歳出総額の16.1%（前年度18.2%）を占め、前年度と比較して111億9,651万1,068円（30.6%）減少している。

翌年度繰越額76億3,056万2,405円の内訳は、継続費通次繰越額として道路橋りょう費における内郷・湯本線トンネル建設事業が13億8,715万円、河川費における沿岸被災河川整備事業（境川）ほか1事業が12億5,070万1,600円、繰越明許費繰越額として土木管理費における不特定多数利用者建築物耐震化支援事業が1,689万8,000円、道路橋りょう費における復興道路整備事業ほか3事業が9億6,288万6,526円、河川費における河川改良事業が685万8,000円、都市計画費における都市公園整備事業ほか10事業が13億7,037万2,002円、住宅費における公営住宅ストック総合改善事業ほか1事業が4,650万円、事故繰越し繰越額として道路橋りょう費における復興道路整備事業が3億1,769万8,960円、都市計画費における都市公園整備事業ほか3事業が22億7,149万7,317円となっている。

不用額の主なものは、住宅建設費における工事請負費（災害公営住宅整備事業費等）が5億4,277万1,080円、土地区画整理費における繰出金が3億8,913万4,892円、道路新設改良費における工事請負費（復興道路整備事業費等）が1億2,678万8,200円、負担金、補助及び交付金（生活道路整備事業費）が8,000万円、都市計画総務費における負担金、補助及び交付金（防災集団移転促進事業費等）が9,960万1,808円、建築指導費における負担金、補助及び交付金（津波被災住宅再建事業費等）が6,528万4,808円となっている。

土木費（支出済額）の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項別	27 年 度		26 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
土 木 管 理 費	669,627,482	2.6	587,560,071	1.6	82,067,411	14.0
道路橋りょう費	3,818,906,746	15.0	3,057,250,499	8.4	761,656,247	24.9
河 川 費	540,426,443	2.1	1,356,851,207	3.7	△816,424,764	△60.2
港 湾 費	45,531,821	0.2	44,896,564	0.1	635,257	1.4
都 市 計 画 費	11,714,366,659	46.1	16,353,537,487	44.7	△4,639,170,828	△28.4
住 宅 費	8,623,848,609	33.9	15,209,123,000	41.5	△6,585,274,391	△43.3
合 計	25,412,707,760	100.0	36,609,218,828	100.0	△11,196,511,068	△30.6

道路橋りょう費及び都市計画費の内訳は、次ページ以降のとおりである。

住宅費が前年度と比較して65億8,527万4,391円（43.3%）減少しているが、主に災害公営住宅整備事業費の減によるものである。

河川費が前年度と比較して8億1,642万4,764円（60.2%）減少しているが、主に沿岸被災河川整備事業費の減によるものである。

## (1) 道路橋りょう費

(単位 円・%)

目別	27 年 度		26 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
道路橋りょう費 総務費	429,174,207	11.2	414,570,758	13.6	14,603,449	3.5
道路維持費	677,041,853	17.7	719,596,197	23.5	△42,554,344	△5.9
道路新設改良費	2,621,061,806	68.6	1,846,167,624	60.4	774,894,182	42.0
橋りょう維持費	91,628,880	2.4	49,483,920	1.6	42,144,960	85.2
橋りょう新設改良費	0	-	27,432,000	0.9	△27,432,000	皆減
合 計	3,818,906,746	100.0	3,057,250,499	100.0	761,656,247	24.9

道路新設改良費が前年度と比較して7億7,489万4,182円(42.0%)増加しているが、主に復興道路整備事業費及び幹線道路整備事業費の増によるものである。

道路維持費が前年度と比較して4,255万4,344円(5.9%)減少しているが、これは、主に道路維持補修費が増となった一方で、道路ストック総点検事業費が皆減となったことによるものである。

橋りょう維持費が前年度と比較して4,214万4,960円(85.2%)増加しているが、主に橋りょう長寿命化事業費の増によるものである。

橋りょう新設改良費が2,743万2,000円皆減しているが、平成26年2月の大雪により被災した大畑歩道橋の架け替えに係る測量設計委託費の皆減によるものである。

なお、道路整備の状況は、次のとおりである。

(単位 km・%)

区 分	実 延 長 ①	道 路 改 良		道 路 舗 装	
		改良済 ②	改良率 ②/①	舗装済 ③	舗装率 ③/①
27 年 度	3,486	2,038	58.5	2,489	71.4
26 年 度	3,487	2,034	58.3	2,481	71.2
増 減	△1	4	0.2	8	0.2
増 減 率	△0.0	0.2		0.3	

前年度と比較して、道路改良については4km(0.2%)、道路舗装については8km(0.3%)、それぞれ増加している。実延長の1km減少は、未舗装道路等の路線廃止に伴う減によるものである。

## (2) 都市計画費

(単位 円・%)

目別	27 年 度		26 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
都市計画総務費	1,360,048,574	11.6	4,341,993,586	26.6	△2,981,945,012	△68.7
土地区画整理費	3,324,889,108	28.4	4,216,915,454	25.8	△892,026,346	△21.2
街路事業費	50,231,515	0.4	160,733,876	1.0	△110,502,361	△68.7
公共下水道費	3,817,318,000	32.6	3,684,066,787	22.5	133,251,213	3.6
都市下水路事業費	355,513,887	3.0	168,307,031	1.0	187,206,856	111.2
公 園 費	485,414,996	4.1	554,576,427	3.4	△69,161,431	△12.5
都市公園事業費	1,552,282,861	13.3	1,789,740,632	10.9	△237,457,771	△13.3
緑化推進費	16,148,324	0.1	18,235,997	0.1	△2,087,673	△11.4
墓地公園費	21,155,218	0.2	22,622,099	0.1	△1,466,881	△6.5
都市再開発費	731,364,176	6.2	1,396,345,598	8.5	△664,981,422	△47.6
合 計	11,714,366,659	100.0	16,353,537,487	100.0	△4,639,170,828	△28.4

都市計画総務費が前年度と比較して29億8,194万5,012円（68.7%）減少しているが、主に小名浜港背後地復興拠点整備事業費の減によるものである。

土地区画整理費が前年度と比較して8億9,202万6,346円（21.2%）減少しているが、土地区画整理事業特別会計繰出金の減によるものである。

都市再開発費が前年度と比較して6億6,498万1,422円（47.6%）減少しているが、主に優良建築物等整備事業費の減によるものである。

都市公園事業費が前年度と比較して2億3,745万7,771円（13.3%）減少しているが、これは、主に都市公園整備事業費が増となった一方で、いわき金成公園里山づくり推進事業に係る土地取得基金償還金が皆減となったことによるものである。

都市下水路事業費が前年度と比較して1億8,720万6,856円（111.2%）増加しているが、主に都市下水路復興整備事業費の増によるものである。

第9款 消防費

(単位 円・%)

区 分	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不 用 額 ①-②-③
27 年 度	11,678,859,534	7,862,227,548	67.3	1,626,876,360	2,189,755,626
26 年 度	20,405,837,278	14,535,216,781	71.2	2,723,938,562	3,146,681,935
増 減	△8,726,977,744	△6,672,989,233	△3.9	△1,097,062,202	△956,926,309
増 減 率	△42.8	△45.9		△40.3	△30.4

消防費の支出済額は78億6,222万7,548円で、歳出総額の5.0%（前年度7.2%）を占め、前年度と比較して66億7,298万9,233円（45.9%）減少している。

翌年度繰越額16億2,687万6,360円の内訳は、繰越明許費繰越額として消防費における除染推進事業ほか5事業となっている。

不用額の主なものは、災害対策費における委託料（除染推進事業費等）が17億9,991万8,551円、工事請負費（移動系防災行政無線整備事業費等）が1億6,303万4,172円、消防施設費における負担金、補助及び交付金（消防水利整備事業費等）が6,503万8,728円となっている。

消防費（支出済額）の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 目別	27 年 度		26 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
常 備 消 防 費	2,363,036,146	30.1	2,324,925,790	16.0	38,110,356	1.6
救 急 業 務 費	338,966,014	4.3	338,092,662	2.3	873,352	0.3
非 常 備 消 防 費	346,975,618	4.4	324,914,942	2.2	22,060,676	6.8
消 防 施 設 費	404,436,821	5.1	457,831,263	3.1	△53,394,442	△11.7
水 防 費	8,571,640	0.1	7,585,321	0.1	986,319	13.0
災 害 対 策 費	4,400,241,309	56.0	11,081,866,803	76.2	△6,681,625,494	△60.3
合 計	7,862,227,548	100.0	14,535,216,781	100.0	△6,672,989,233	△45.9

災害対策費が前年度と比較して66億8,162万5,494円（60.3%）減少しているが、主に除染推進事業費の減によるものである。

消防施設費が前年度と比較して5,339万4,442円（11.7%）減少しているが、これは、主に消防水利整備事業費が増となった一方で、被災消防団施設・機械整備事業費が減及び耐震性貯水槽整備事業費が皆減となったことによるものである。

常備消防費が前年度と比較して3,811万356円（1.6%）増加しているが、主に職員人件費の増によるものである。

## 第10款 教育費

(単位 円・%)

区 分	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執 行 率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不 用 額 ①-②-③
27 年 度	16,941,207,973	14,567,502,370	86.0	658,256,536	1,715,449,067
26 年 度	14,544,548,601	12,271,809,283	84.4	1,670,759,800	601,979,518
増 減	2,396,659,372	2,295,693,087	1.6	△1,012,503,264	1,113,469,549
増 減 率	16.5	18.7		△60.6	185.0

教育費の支出済額は145億6,750万2,370円で、歳出総額の9.2%（前年度6.1%）を占め、前年度と比較して22億9,569万3,087円（18.7%）増加している。

翌年度繰越額6億5,825万6,536円の内訳は、継続費逓次繰越額として中学校費における校舎地震補強事業が9,709万3,400円、小学校費における校舎地震補強事業が4,620万5,860円、繰越明許費繰越額として教育総務費における幼稚園就園奨励費システム改修事業が157万9,000円、小学校費における屋内運動場地震補強事業ほか2事業が1億5,475万6,180円、中学校費におけるさわやかトイレ・リフレッシュ事業ほか1事業が5,635万118円、幼稚園費における園舎地震補強事業ほか1事業が2,703万2,400円、社会教育費における鹿島公民館交流施設整備事業ほか3事業が2億1,686万3,938円、保健体育費におけるコミュニティ交流広場整備事業ほか3事業が5,837万5,640円となっている。

不用額の主なものは、体育施設建設費における工事請負費（スポーツ交流促進施設（多目的運動場）整備事業費等）が4億907万3,846円、小学校費のうち学校建設費における工事請負費（校舎地震補強事業費等）が2億4,758万3,330円、使用料及び賃借料（校舎地震補強事業費等）が2億1,986万3,444円、公民館費における工事請負費（市立公民館耐震化事業費等）が1億8,106万2,302円、中学校費のうち学校建設費における使用料及び賃借料（校舎地震補強事業費等）が1億5,973万4,930円、工事請負費（校舎地震補強事業費等）が6,742万5,520円となっている。

教育費（支出済額）の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項別	27 年 度		26 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
教育総務費	2,611,560,614	17.9	2,527,090,480	20.6	84,470,134	3.3
小学校費	2,403,910,314	16.5	2,049,011,113	16.7	354,899,201	17.3
中学校費	1,397,159,216	9.6	1,497,370,700	12.2	△100,211,484	△6.7
幼稚園費	393,499,128	2.7	427,355,780	3.5	△33,856,652	△7.9
社会教育費	2,656,571,546	18.2	2,590,121,766	21.1	66,449,780	2.6
保健体育費	5,104,801,552	35.0	3,180,859,444	25.9	1,923,942,108	60.5
合 計	14,567,502,370	100.0	12,271,809,283	100.0	2,295,693,087	18.7

小学校費、中学校費、社会教育費及び保健体育費の内訳は、次ページ以降のとおりである。

教育総務費が前年度と比較して8,447万134円（3.3%）増加しているが、これは、主に市立幼稚園遊具更新事業費が皆減となった一方で、教科書等購入費が増及び私立幼稚園施設型給付費が皆増となったことによるものである。

幼稚園費が前年度と比較して3,385万6,652円（7.9%）減少しているが、主に職員人件費及び園舎改修事業費が減となったことによるものである。



## (1) 小学校費及び中学校費

(単位 円・%)

目別	年度	27年度		26年度		比較	
		金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
小学校費	学校管理費	956,150,017	39.8	862,810,036	42.1	93,339,981	10.8
	教育振興費	221,868,217	9.2	245,397,626	12.0	△23,529,409	△9.6
	学校建設費	1,225,892,080	51.0	940,803,451	45.9	285,088,629	30.3
	合計	2,403,910,314	100.0	2,049,011,113	100.0	354,899,201	17.3
中学校費	学校管理費	596,118,996	42.7	602,705,516	40.3	△6,586,520	△1.1
	教育振興費	198,300,311	14.2	212,865,640	14.2	△14,565,329	△6.8
	学校建設費	602,739,909	43.1	681,799,544	45.5	△79,059,635	△11.6
	合計	1,397,159,216	100.0	1,497,370,700	100.0	△100,211,484	△6.7

## ① 小学校費

学校建設費が前年度と比較して2億8,508万8,629円（30.3%）増加しているが、主に小学校施設太陽光発電設備等整備事業費の増によるものである。

学校管理費が前年度と比較して9,333万9,981円（10.8%）増加しているが、主に三和・田人スクールバス通学支援事業費の増によるものである。

教育振興費が前年度と比較して2,352万9,409円（9.6%）減少しているが、主に被災児童就学援助費の減によるものである。

## ② 中学校費

学校建設費が前年度と比較して7,905万9,635円（11.6%）減少しているが、これは、主に校舎地震補強事業費が増となった一方で、田人中学校校舎建設事業費が皆減となったことによるものである。

教育振興費が前年度と比較して1,456万5,329円（6.8%）減少しているが、主に被災生徒就学援助費の減によるものである。

学校管理費が前年度と比較して658万6,520円（1.1%）減少しているが、これは、主にさわやかトイレ・リフレッシュ事業費が皆増となった一方で、中学校管理運営費が減及び津波避難ビル（中学校）整備事業費が皆減となったことによるものである。

## (2) 社会教育費

(単位 円・%)

目別	27 年 度		26 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
社会教育総務費	287,918,048	10.8	299,335,822	11.6	△11,417,774	△3.8
公民館費	983,781,093	37.0	780,703,063	30.1	203,078,030	26.0
図書館費	610,931,245	23.0	610,009,216	23.6	922,029	0.2
文化センター費	97,203,692	3.7	92,753,214	3.6	4,450,478	4.8
文化振興費	86,431,702	3.3	89,279,033	3.4	△2,847,331	△3.2
文化財保護費	337,023,476	12.7	252,914,753	9.8	84,108,723	33.3
美術館費	230,755,538	8.7	244,903,699	9.5	△14,148,161	△5.8
社会教育施設建設費	22,526,752	0.8	220,222,966	8.5	△197,696,214	△89.8
合 計	2,656,571,546	100.0	2,590,121,766	100.0	66,449,780	2.6

公民館費が前年度と比較して2億307万8,030円（26.0%）増加しているが、主に市立公民館耐震化事業費の増によるものである。

社会教育施設建設費が前年度と比較して1億9,769万6,214円（89.8%）減少しているが、江名公民館建設事業費の皆減によるものである。

文化財保護費が前年度と比較して8,410万8,723円（33.3%）増加しているが、主に出土遺物整理収蔵施設整備事業費の増によるものである。

美術館費が前年度と比較して1,414万8,161円（5.8%）減少しているが、これは、主に企画展事業費が増となった一方で、美術館空調設備改修工事の完了に伴い美術館施設整備費が皆減となったことによるものである。

## (3) 保健体育費

(単位 円・%)

年度 目別	27 年 度		26 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
保健体育総務費	103,637,448	2.0	96,669,776	3.0	6,967,672	7.2
体育振興費	36,791,037	0.7	38,945,336	1.2	△2,154,299	△5.5
体育施設費	402,627,967	7.9	315,660,442	9.9	86,967,525	27.6
給食施設費	53,067,276	1.0	53,491,015	1.7	△423,739	△0.8
給食センター費	2,377,604,405	46.6	2,388,099,261	75.1	△10,494,856	△0.4
体育施設建設費	2,131,073,419	41.7	287,993,614	9.1	1,843,079,805	640.0
合 計	5,104,801,552	100.0	3,180,859,444	100.0	1,923,942,108	60.5

体育施設建設費が前年度と比較して18億4,307万9,805円（640.0%）増加しているが、主にスポーツ交流促進施設（多目的運動場）整備事業費の増並びに陸上競技場改修事業費及び南部スタジアム改修事業費の皆増によるものである。

体育施設費が前年度と比較して8,696万7,525円（27.6%）増加しているが、主に上荒川公園用地地権者との調停成立に伴う解決金の支払いに係る施設管理費臨時経費分が皆増となったことによるものである。

給食センター費が前年度と比較して1,049万4,856円（0.4%）減少しているが、主に施設管理運営費の減によるものである。

保健体育総務費が前年度と比較して696万7,672円（7.2%）増加しているが、主に職員人件費の増によるものである。

## 第11款 災害復旧費

(単位 円・%)

区 分	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不 用 額 ①-②-③
27 年 度	3,105,522,880	2,281,846,947	73.5	735,815,120	87,860,813
26 年 度	3,252,047,476	2,533,254,680	77.9	532,004,720	186,788,076
増 減	△146,524,596	△251,407,733	△4.4	203,810,400	△98,927,263
増 減 率	△4.5	△9.9		38.3	△53.0

災害復旧費の支出済額は22億8,184万6,947円で、歳出総額の1.4%（前年度1.3%）を占め、前年度と比較して2億5,140万7,733円（9.9%）減少している。

翌年度繰越額7億3,581万5,120円の内訳は、継続費通次繰越額として文教施設災害復旧費における豊間中学校敷地造成事業ほか2事業が5億8,445万240円、繰越明許費繰越額として農林水産業施設災害復旧費における現年度発生災害復旧費（農業用施設）が248万8,000円、公共土木施設災害復旧費における過年度発生災害復旧費（道路橋りょう）ほか1事業が4,091万2,000円、文教施設災害復旧費における過年度発生災害復旧費（中学校）が2,796万4,880円、事故繰越し繰越額として公共土木施設災害復旧費における過年度発生災害復旧費（道路橋りょう）が8,000万円となっている。

不用額の主なものは、公立学校施設災害復旧費における工事請負費が5,859万2,760円、道路橋りょう災害復旧費における工事請負費が1,572万2,280円、農業用施設災害復旧費における工事請負費が530万920円となっている。

災害復旧費（支出済額）の内訳は、次のとおりである。

（単位 円・％）

年度 項別	27 年 度		26 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
厚生労働施設 災害復旧費	0	—	335,524,000	13.2	△335,524,000	皆減
農林水産業施設 災害復旧費	62,699,720	2.7	55,353,240	2.2	7,346,480	13.3
公共土木施設 災害復旧費	184,293,000	8.1	290,343,619	11.5	△106,050,619	△36.5
文教施設 災害復旧費	2,034,854,227	89.2	1,839,295,821	72.6	195,558,406	10.6
その他公共施設 ・公用施設 災害復旧費	0	—	12,738,000	0.5	△12,738,000	皆減
合 計	2,281,846,947	100.0	2,533,254,680	100.0	△251,407,733	△9.9

厚生労働施設災害復旧費が3億3,552万4,000円皆減しているが、民生施設災害復旧費における負担金、補助及び交付金の皆減によるものである。

文教施設災害復旧費が前年度と比較して1億9,555万8,406円（10.6％）増加しているが、主に勿来学校給食共同調理場移転改築工事に伴う工事請負費の増によるものである。

公共土木施設災害復旧費が前年度と比較して1億605万619円（36.5％）減少しているが、主に道路橋りょう災害復旧費における工事請負費の減によるものである。

その他公共施設・公用施設災害復旧費が1,273万8,000円皆減しているが、公園災害復旧費及び過年度発生災害復旧費（いわき駅南北自由通路）における工事請負費の皆減によるものである。

## 第12款 公債費

(単位 円・%)

区 分	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執 行 率 ②/①	不 用 額 ①-②
27 年 度	11,380,956,000	11,376,628,252	100.0	4,327,748
26 年 度	13,789,931,000	13,776,931,522	99.9	12,999,478
増 減	△2,408,975,000	△2,400,303,270	0.1	△8,671,730
増 減 率	△17.5	△17.4		△66.7

公債費の支出済額は113億7,662万8,252円で、歳出総額の7.2%（前年度6.9%）を占め、前年度と比較して24億30万3,270円（17.4%）減少している。

公債費（支出済額）の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

目別	27 年 度		26 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
元 金	10,601,435,815	93.2	12,804,358,536	92.9	△2,202,922,721	△17.2
利 子	775,192,437	6.8	972,572,986	7.1	△197,380,549	△20.3
合 計	11,376,628,252	100.0	13,776,931,522	100.0	△2,400,303,270	△17.4

元金の支出済額は106億143万5,815円で、前年度と比較して22億292万2,721円（17.2%）減少している。

利子の支出済額は7億7,519万2,437円で、前年度と比較して1億9,738万549円（20.3%）減少している。

なお、市債の年度末現在高の状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	26年度末現在高 ①	27年度増減		27年度末現在高 ①+②-③
		借入額 ②	償還額 ③	
総務債	504,360,296	192,200,000	78,473,578	618,086,718
民生債	868,505,174	16,500,000	48,890,605	836,114,569
衛生債	5,460,837,994	1,607,400,000	634,779,646	6,433,458,348
労働債	1,100,000	0	0	1,100,000
農林水産業債	2,930,272,923	104,100,000	438,989,664	2,595,383,259
商工債	262,738,142	0	14,773,946	247,964,196
土木債	37,677,549,705	2,473,400,000	3,777,548,907	36,373,400,798
消防債	754,243,306	171,200,000	116,090,295	809,353,011
教育債	11,844,086,632	1,444,100,000	1,391,230,513	11,896,956,119
災害復旧債	463,288,895	35,400,000	43,908,186	454,780,709
減税補填債	2,511,195,850	0	368,507,726	2,142,688,124
臨時財政対策債	47,430,221,942	4,770,527,000	2,443,203,159	49,757,545,783
退職手当債	6,386,235,864	0	1,245,039,590	5,141,196,274
合 計	117,094,636,723	10,814,827,000	10,601,435,815	117,308,027,908

市債の平成27年度末現在高は、前年度と比較して2億1,339万1,185円（0.2%）増加している。

なお、市債残高については、「新・いわき市総合計画 ふるさと・いわき21プラン後期基本計画」に掲げる平成27年度の目標値（臨時財政対策債を除く）を下回っており、総量管理が適正に行われている。

- ・ 平成27年度末目標値：97,095,760,000円
- ・ 平成27年度末現在高：67,550,482,125円

### 第13款 諸支出金

(単位 円・%)

区 分	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執 行 率 ②/①	不 用 額 ①-②
27 年 度	10,000	0	0.0	10,000
26 年 度	10,000	0	0.0	10,000
増 減	0	0	0.0	0
増 減 率	0.0	—		0.0

### 第14款 予備費

(単位 円・%)

区 分	予 算 額 ①	予 備 費 充 用 額 ②	充 用 率 ②/①	不 用 額 ①-②
27 年 度	500,000,000	188,087,570	37.6	311,912,430
26 年 度	500,000,000	181,438,819	36.3	318,561,181
増 減	0	6,648,751	1.3	△6,648,751
増 減 率	0.0	3.7		△2.1

予備費充用額は1億8,808万7,570円で、総務費への充用が1億2,046万8,171円、災害復旧費への充用が4,286万8,160円、土木費への充用が2,344万4,660円、消防費への充用が82万5,972円、教育費への充用が24万1,173円、農林水産業費への充用が23万2,534円、衛生費への充用が6,900円となっている。

なお、充用件数は14件で、前年度（25件）と比較して11件の減となっているものの、充用金額は前年度と比較して664万8,751円（3.7%）の増となっている。

充用先の主な内訳は、総務費における市税過誤納還付金、災害復旧費における台風や大雨による被災箇所の復旧に係る経費などである。



# 特 別 会 計



## 4 特別会計

特別会計16会計の歳入歳出決算額の合計は、歳入が1,244億6,302万8,517円（対前年度比106.7%）、歳出が1,159億1,818万1,211円（対前年度比107.4%）で、形式収支は、合計で85億4,484万7,306円の黒字であり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源27億627万3,223円を除いた実質収支は、58億3,857万4,083円の黒字となっている。

また、単年度収支（実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額）は、12億1,192万2,756円の黒字となっている。

### (1) 国民健康保険事業（事業勘定）特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	27 年 度 ①	26 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	43,990,243,116	39,769,762,088	4,220,481,028	10.6
歳 出 B	41,268,821,159	36,699,093,245	4,569,727,914	12.5
形 式 収 支 (A-B) C	2,721,421,957	3,070,668,843	△349,246,886	△11.4
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C-D) E	2,721,421,957	3,070,668,843	△349,246,886	△11.4
繰 入 金 F	3,057,856,913	2,624,889,239	432,967,674	16.5
繰 出 金 G	9,688,000	8,976,000	712,000	7.9
再 差 引 収 支 (E-F+G)	△326,746,956	454,755,604	△781,502,560	△171.9

※ 歳入については、平成27年度に1,547万9,300円、平成26年度に1,441万3,003円の過誤納金還付未済額を含む。

前年度と比較して、歳入が42億2,048万1,028円（10.6%）増の439億9,024万3,116円、歳出が45億6,972万7,914円（12.5%）増の412億6,882万1,159円であり、実質収支は、27億2,142万1,957円の黒字となっている。

繰入金の30億5,785万6,913円は、一般会計からの繰入れによるものであり、また、繰出金の968万8,000円は、直診勘定（田人診療所運営費）への繰出しによるものである。

歳 入

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	27 年 度		26 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
国民健康保険税	7,343,420,291	16.7	7,825,631,423	19.7	△482,211,132	△6.2
使用料及び手数料	5,046,966	0.0	5,198,021	0.0	△151,055	△2.9
国 庫 支 出 金	9,274,671,302	21.1	9,393,309,037	23.6	△118,637,735	△1.3
療養給付費等負担金	6,179,061,124	14.0	6,180,675,293	15.5	△1,614,169	0.0
高額医療費共同事業 国 庫 負 担 金	203,157,178	0.5	199,937,744	0.5	3,219,434	1.6
特定健康診査等 国 庫 負 担 金	35,353,000	0.1	34,472,000	0.1	881,000	2.6
財政調整交付金	2,826,853,000	6.4	2,947,615,000	7.4	△120,762,000	△4.1
国民健康保険災害 臨時特例補助金	30,247,000	0.1	30,609,000	0.1	△362,000	△1.2
県 支 出 金	1,805,760,863	4.1	2,127,925,681	5.4	△322,164,818	△15.1
療養給付費交付金	1,127,399,000	2.6	1,918,263,000	4.8	△790,864,000	△41.2
前期高齢者交付金	8,514,571,177	19.4	8,781,247,264	22.1	△266,676,087	△3.0
共 同 事 業 交 付 金	9,646,199,527	21.9	4,388,681,812	11.0	5,257,517,715	119.8
財 産 収 入	63,494	0.0	68,165	0.0	△4,671	△6.9
繰 入 金	3,057,856,913	7.0	2,624,889,239	6.6	432,967,674	16.5
繰 越 金	3,070,668,843	7.0	2,453,735,231	6.2	616,933,612	25.1
諸 収 入	144,584,740	0.3	250,813,215	0.6	△106,228,475	△42.4
合 計	43,990,243,116	100.0	39,769,762,088	100.0	4,220,481,028	10.6

共同事業交付金が前年度と比較して52億5,751万7,715円（119.8%）増加しているが、主に国民健康保険法の改正に伴い、平成27年度から交付の対象となる医療費の範囲が拡大されたことによるものである。

療養給付費交付金が前年度と比較して7億9,086万4,000円（41.2%）減少しているが、主に当該交付金を原資としている退職被保険者等療養給付費及び後期高齢者支援金等の支出が減少したことによるものである。

繰越金が前年度と比較して6億1,693万3,612円（25.1%）増加しているが、前年度における実質収支の増によるものである。

国民健康保険税の収入状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	27 年 度 ①	26 年 度 ②	比 較		
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②	
調 定 額	10,847,508,665	11,712,737,370	△865,228,705	△7.4	
収 入 済 額	7,343,420,291	7,825,631,423	△482,211,132	△6.2	
不 納 欠 損 額	283,502,494	471,817,703	△188,315,209	△39.9	
収 入 未 済 額	3,236,052,480	3,429,689,447	△193,636,967	△5.6	
収 入 率	現年課税分	86.3	86.1	0.2	—
	滞納繰越分	26.4	23.9	2.5	—
	計	67.7	66.8	0.9	—

※ 収入済額については、平成27年度に1,546万6,600円、平成26年度に1,440万1,203円の過誤納金還付未済額を含む。

収入率は、前年度と比較して、滞納繰越分で2.5ポイント上昇し、全体では0.9ポイント上昇している。

また、収入未済額は、前年度と比較して1億9,363万6,967円（5.6%）減の32億3,605万2,480円となっているが、国民健康保険事業の財政の健全化と負担の公平性の観点から、引き続き、収入率の向上及び未収入額の解消に向けた努力を望むものである。

なお、不納欠損額は前年度と比較して1億8,831万5,209円（39.9%）減の2億8,350万2,494円となっているが、引き続き、不納欠損額を最小限に止めるよう特段の徴収努力を望むものである。

国民健康保険税の不納欠損状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	内 容	金 額		
		27 年 度 ①	26 年 度 ②	増 減 ①-②
地方税法第15条の7 第 4 項 該 当	(1)滞納処分する財産がないとき	13,196,465	165,009,088	△151,812,623
	(2)滞納処分することによって生活を著しく窮迫させるおそれのあるとき	50,527,886	50,117,470	410,416
	(3)住所及び滞納処分する財産が不明なとき	828,900	2,314,100	△1,485,200
地方税法第15条の7 第 5 項 該 当	納入義務を直ちに消滅させるもの (無財産で徴収不能が明白なとき)	4,255,025	4,391,425	△136,400
地方税法第18条該当	滞納処分を5年間行使しないこと によって時効により消滅するもの	214,694,218	249,985,620	△35,291,402
合 計		283,502,494	471,817,703	△188,315,209

歳 出

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	27 年 度		26 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
総 務 費	287,163,696	0.7	290,191,530	0.8	△3,027,834	△1.0
総 務 管 理 費	187,682,732	0.5	185,242,731	0.5	2,440,001	1.3
徴 税 費	76,382,889	0.2	80,773,050	0.2	△4,390,161	△5.4
運 営 協 議 会 費	447,202	0.0	428,839	0.0	18,363	4.3
国 民 健 康 保 険 医 療 費 適 正 化 特 別 対 策 事 業 費	22,650,873	0.1	23,746,910	0.1	△1,096,037	△4.6
保 険 給 付 費	24,606,623,245	59.6	24,774,875,574	67.5	△168,252,329	△0.7
後 期 高 齢 者 支 援 金 等	4,314,719,584	10.5	4,573,301,769	12.5	△258,582,185	△5.7
前 期 高 齢 者 納 付 金 等	2,805,036	0.0	3,562,710	0.0	△757,674	△21.3
老 人 保 健 拠 出 金	177,525	0.0	177,525	0.0	0	0.0
介 護 納 付 金	1,731,042,858	4.2	2,075,397,721	5.7	△344,354,863	△16.6
共 同 事 業 拠 出 金	9,670,991,779	23.4	4,342,642,619	11.8	5,328,349,160	122.7
保 健 事 業 費	289,309,407	0.7	283,274,892	0.8	6,034,515	2.1
基 金 積 立 金	63,494	0.0	78,165	0.0	△14,671	△18.8
諸 支 出 金	365,924,535	0.9	355,590,740	1.0	10,333,795	2.9
合 計	41,268,821,159	100.0	36,699,093,245	100.0	4,569,727,914	12.5

保険給付費の内訳は、次ページのとおりである。

共同事業拠出金が前年度と比較して53億2,834万9,160円（122.7%）増加しているが、主に国民健康保険法の改正に伴い、平成27年度から拠出の対象となる医療費の範囲が拡大されたことによるものである。

介護納付金が前年度と比較して3億4,435万4,863円（16.6%）減少しているが、前々年度の精算額が増加したこと及び概算納付金の減によるものである。

後期高齢者支援金等が前年度と比較して2億5,858万2,185円（5.7%）減少しているが、主に前々年度の精算額が増加したことによるものである。

保険給付費の内訳

(単位 円・%)

区 分	27 年 度		26 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
療 養 諸 費	21,820,958,471	88.7	22,074,730,404	89.1	△253,771,933	△1.1
一 般 被 保 険 者 療 養 給 付 費	20,406,814,324	82.9	20,349,154,123	82.1	57,660,201	0.3
退 職 被 保 険 者 等 療 養 給 付 費	1,008,767,551	4.1	1,305,030,556	5.3	△296,263,005	△22.7
一 般 被 保 険 者 療 養 費	318,140,663	1.3	326,228,581	1.3	△8,087,918	△2.5
退 職 被 保 険 者 等 療 養 費	14,615,115	0.1	19,107,871	0.1	△4,492,756	△23.5
審 査 支 払 料 手 数	72,620,818	0.3	75,209,273	0.3	△2,588,455	△3.4
高 額 療 養 費	2,635,971,124	10.7	2,533,852,604	10.2	102,118,520	4.0
一 般 被 保 険 者 高 額 療 養 費	2,487,301,082	10.1	2,349,673,785	9.5	137,627,297	5.9
退 職 被 保 険 者 等 高 額 療 養 費	148,377,048	0.6	183,763,958	0.7	△35,386,910	△19.3
一 般 被 保 険 者 高 額 介 護 合 算 療 養 費	292,994	0.0	414,861	0.0	△121,867	△29.4
退 職 被 保 険 者 等 高 額 介 護 合 算 療 養 費	0	—	0	—	0	—
出 産 育 児 諸 費	122,443,650	0.5	140,292,566	0.6	△17,848,916	△12.7
葬 祭 諸 費	27,250,000	0.1	26,000,000	0.1	1,250,000	4.8
移 送 費	0	—	0	—	0	—
合 計	24,606,623,245	100.0	24,774,875,574	100.0	△168,252,329	△0.7

療養諸費が前年度と比較して2億5,377万1,933円（1.1%）減少しているが、主に被保険者数の減によるものである。

高額療養費が前年度と比較して1億211万8,520円（4.0%）増加しているが、主に支給件数の増によるものであり、その状況は、次のとおりである。

区 分	27 年 度 ①	26 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率(%) ③/②
件 数 (件)	32,208	30,958	1,250	4.0
高額療養費支給額 (円)	2,635,678,130	2,533,437,743	102,240,387	4.0
1件あたりの支給額 (円)	81,833	81,835	△2	△0.0

(2) 国民健康保険事業（直診勘定）特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	27 年 度 ①	26 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	58,342,320	58,037,702	304,618	0.5
歳 出 B	58,342,320	58,037,702	304,618	0.5
形 式 収 支 (A-B) C	0	0	0	—
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C-D) E	0	0	0	—
繰 入 金 F	25,851,427	26,072,245	△220,818	△0.8
繰 出 金 G	0	0	0	—
再 差 引 収 支 (E-F+G)	△25,851,427	△26,072,245	220,818	—

前年度と比較して、歳入・歳出ともに30万4,618円（0.5%）増の5,834万2,320円となっている。

繰入金の2,585万1,427円は、一般会計から1,616万3,427円、国民健康保険事業（事業勘定）特別会計から968万8,000円の繰入れによるものである。



## 歳 入

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	27 年 度		26 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
診 療 収 入	32,300,274	55.4	31,768,039	54.7	532,235	1.7
使用料及び手数料	170,640	0.3	180,900	0.3	△10,260	△5.7
繰 入 金	25,851,427	44.3	26,072,245	44.9	△220,818	△0.8
諸 収 入	19,979	0.0	16,518	0.0	3,461	21.0
合 計	58,342,320	100.0	58,037,702	100.0	304,618	0.5

診療収入が前年度と比較して53万2,235円（1.7%）増加しているが、主に診療単価の増に伴う診療報酬収入の増によるものである。

繰入金の前年度と比較して22万818円（0.8%）減少しているが、主に一般会計からの繰入金の減によるものである。

## 歳 出

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	27 年 度		26 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
総 務 費	39,191,832	67.2	38,847,581	66.9	344,251	0.9
医 業 費	19,150,488	32.8	18,277,469	31.5	873,019	4.8
諸 支 出 金	0	—	0	—	0	—
公 債 費	0	—	912,652	1.6	△912,652	皆減
合 計	58,342,320	100.0	58,037,702	100.0	304,618	0.5

公債費が前年度と比較して91万2,652円皆減しているが、医療機器購入に伴う借入金平成26年度に完済したことによるものである。

医業費が前年度と比較して87万3,019円（4.8%）増加しているが、主に医療機器の修繕費及び医薬品代の増によるものである。

(3) 後期高齢者医療特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	27 年 度 ①	26 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	3,562,476,555	3,565,311,521	△2,834,966	△0.1
歳 出 B	3,559,985,655	3,556,074,221	3,911,434	0.1
形 式 収 支 (A-B) C	2,490,900	9,237,300	△6,746,400	△73.0
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C-D) E	2,490,900	9,237,300	△6,746,400	△73.0
繰 入 金 F	866,523,599	827,857,876	38,665,723	4.7
繰 出 金 G	0	0	0	—
再 差 引 収 支 (E-F+G)	△864,032,699	△818,620,576	△45,412,123	—

※ 歳入については、平成27年度に749万9,600円、平成26年度に1,122万8,900円の過誤納金還付未済額を含む。

前年度と比較して、歳入が283万4,966円（0.1%）減の35億6,247万6,555円、歳出が391万1,434円（0.1%）増の35億5,998万5,655円であり、実質収支は、249万900円の黒字となっている。

繰入金の8億6,652万3,599円は、一般会計からの繰入れによるものである。

歳 入

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	27 年 度		26 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	2,667,113,200	74.9	2,685,944,700	75.3	△18,831,500	△0.7
使用料及び手数料	614,800	0.0	700,500	0.0	△85,700	△12.2
繰 入 金	866,523,599	24.3	827,857,876	23.2	38,665,723	4.7
繰 越 金	9,237,300	0.3	32,786,200	0.9	△23,548,900	△71.8
諸 収 入	18,987,656	0.5	18,022,245	0.5	965,411	5.4
合 計	3,562,476,555	100.0	3,565,311,521	100.0	△2,834,966	△0.1

繰入金が前年度と比較して3,866万5,723円(4.7%)増加しているが、主に保険料軽減対象となる世帯所得の基準拡大に伴う保険基盤安定繰入金及び個人番号制度対応に係る事務費繰入金の増によるものである。

繰越金が前年度と比較して2,354万8,900円(71.8%)減少しているが、前年度における実質収支の減によるものである。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	27 年 度 ①	26 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
調 定 額	2,703,298,400	2,712,863,400	△9,565,000	△0.4
収 入 済 額	2,667,113,200	2,685,944,700	△18,831,500	△0.7
不 納 欠 損 額	3,809,300	4,098,600	△289,300	△7.1
収 入 未 済 額	39,875,500	34,049,000	5,826,500	17.1
収 入 率	98.7	99.0	△0.3	—

※ 収入済額については、平成27年度に749万9,600円、平成26年度に1,122万8,900円の過誤納金還付未済額を含む。

収入率は、前年度と比較して、0.3ポイント低下している。

また、収入未済額は、前年度と比較して582万6,500円(17.1%)増の3,987万5,500円となっているが、保険財政の健全化と負担の公平性の観点から、収入率の向上及び未収入額の解消に向けたより一層の努力を望むものである。

なお、不納欠損額は前年度と比較して28万9,300円（7.1%）減の380万9,300円となっているが、引き続き、不納欠損額を最小限に止めるよう特段の徴収努力を望むものである。

## 歳 出

歳出の内訳は、次のとおりである。

（単位 円・%）

区 分	27 年 度		26 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
総 務 費	91,781,389	2.6	76,588,465	2.2	15,192,924	19.8
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	3,451,486,666	97.0	3,463,239,156	97.4	△11,752,490	△0.3
諸 支 出 金	16,717,600	0.5	16,246,600	0.5	471,000	2.9
合 計	3,559,985,655	100.0	3,556,074,221	100.0	3,911,434	0.1

総務費が前年度と比較して1,519万2,924円（19.8%）増加しているが、主に個人番号制度対応に係る後期高齢者医療システム費の増によるものである。

後期高齢者医療広域連合納付金が前年度と比較して1,175万2,490円（0.3%）減少しているが、これは、主に保険基盤安定納付金が増となった一方で、後期高齢者医療保険料納付金が減となったことによるものである。

(4) 介護保険特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	27 年 度 ①	26 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	29,659,247,212	28,940,973,519	718,273,693	2.5
歳 出 B	29,017,325,630	28,365,260,956	652,064,674	2.3
形 式 収 支 (A-B) C	641,921,582	575,712,563	66,209,019	11.5
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C-D) E	641,921,582	575,712,563	66,209,019	11.5
繰 入 金 F	3,987,285,363	3,843,325,208	143,960,155	3.7
繰 出 金 G	0	0	0	—
再 差 引 収 支 (E-F+G)	△3,345,363,781	△3,267,612,645	△77,751,136	—

※ 歳入については、平成27年度に938万5,100円、平成26年度に643万1,000円の過誤納金還付未済額を含む。

前年度と比較して、歳入が7億1,827万3,693円（2.5%）増の296億5,924万7,212円、歳出が6億5,206万4,674円（2.3%）増の290億1,732万5,630円であり、実質収支は、6億4,192万1,582円の黒字となっている。

繰入金の39億8,728万5,363円は、一般会計からの繰入れによるものである。

歳 入

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	27 年 度		26 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
保 険 料	6,160,108,277	20.8	4,904,598,798	16.9	1,255,509,479	25.6
使用料及び手数料	1,336,400	0.0	1,414,800	0.0	△78,400	△5.5
国 庫 支 出 金	6,848,211,988	23.1	6,752,459,754	23.3	95,752,234	1.4
支 払 基 金 交 付 金	7,775,184,000	26.2	7,930,989,000	27.4	△155,805,000	△2.0
県 支 出 金	4,060,935,047	13.7	3,974,821,657	13.7	86,113,390	2.2
財 産 収 入	43,025	0.0	0	—	43,025	皆増
繰 入 金	3,987,285,363	13.4	3,843,325,208	13.3	143,960,155	3.7
繰 越 金	575,712,563	1.9	994,282,562	3.4	△418,569,999	△42.1
諸 収 入	250,430,549	0.8	6,950,740	0.0	243,479,809	3,502.9
市 債	0	—	532,131,000	1.8	△532,131,000	皆減
合 計	29,659,247,212	100.0	28,940,973,519	100.0	718,273,693	2.5

保険料が前年度と比較して12億5,550万9,479円(25.6%)増加しているが、主に保険料改定及び被保険者数の増によるものである。

市債が前年度と比較して5億3,213万1,000円皆減しているが、福島県財政安定化基金からの借入金の皆減によるものである。

繰越金が前年度と比較して4億1,856万9,999円(42.1%)減少しているが、前年度における実質収支の減によるものである。

諸収入が前年度と比較して2億4,347万9,809円(3,502.9%)増加しているが、主に不正利得による介護給付費返還金の増によるものである。なお、当該案件については、介護保険法の規定に基づき、市が実施した介護保険事業者への監査により不正請求の事実が認められ、その不正に受給していた期間が5年間に及んでいたものである。今後は同様の事案を発生させることのないよう、引き続き、適切な指導監査を実施するとともに、適正な介護保険給付費の執行に努められたい。

介護保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	27 年 度 ①	26 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
調 定 額	6,380,205,102	5,103,815,600	1,276,389,502	25.0
収 入 済 額	6,160,108,277	4,904,598,798	1,255,509,479	25.6
不 納 欠 損 額	38,320,100	41,561,600	△3,241,500	△7.8
収 入 未 済 額	191,161,825	164,086,202	27,075,623	16.5
収 入 率	96.6	96.1	0.5	—

※ 収入済額については、平成27年度に938万5,100円、平成26年度に643万1,000円の過誤納金還付未済額を含む。

収入率は96.6%で、前年度と比較して、0.5ポイント上昇している。

また、収入未済額は、前年度と比較して2,707万5,623円（16.5%）増の1億9,116万1,825円となっているが、保険財政の健全化と負担の公平性の観点から、収入率の向上及び未収入額の解消に向けたより一層の努力を望むものである。

なお、不納欠損額は前年度と比較して324万1,500円（7.8%）減の3,832万100円となっているが、引き続き、不納欠損額を最小限に止めるよう特段の徴収努力を望むものである。

## 歳 出

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	27 年 度		26 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
総 務 費	467,922,200	1.6	433,571,022	1.5	34,351,178	7.9
保 険 給 付 費	27,211,858,946	93.8	26,636,103,390	93.9	575,755,556	2.2
地 域 支 援 事 業 費	578,733,011	2.0	557,471,734	2.0	21,261,277	3.8
基 金 積 立 金	207,228,025	0.7	0	—	207,228,025	皆増
公 債 費	177,377,000	0.6	0	—	177,377,000	皆増
諸 支 出 金	374,206,448	1.3	738,114,810	2.6	△363,908,362	△49.3
合 計	29,017,325,630	100.0	28,365,260,956	100.0	652,064,674	2.3

保険給付費の内訳は、次ページのとおりである。

諸支出金が前年度と比較して3億6,390万8,362円（49.3%）減少しているが、主に平成26年度介

護給付費の確定による国県負担金や支払基金交付金の清算に伴う償還金の減によるものである。

基金積立金が前年度と比較して2億722万8,025円皆増しているが、主に前年度からの繰越金から国県負担金や支払基金交付金の償還金を除いた剰余金を介護給付費準備基金へ積立てたことによるものである。

#### 保険給付費の内訳

(単位 円・%)

区 分	27 年 度		26 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
介護サービス等諸費	26,636,610,158	97.9	26,114,609,015	98.0	522,001,143	2.0
介護サービス等諸費	26,618,997,642	97.8	26,099,537,694	98.0	519,459,948	2.0
居宅介護サービス給付費	15,262,752,775	56.1	14,793,975,581	55.5	468,777,194	3.2
介護予防サービス給付費	945,778,331	3.5	1,044,516,133	3.9	△98,737,802	△9.5
施設介護サービス給付費	7,637,771,356	28.1	7,661,846,525	28.8	△24,075,169	△0.3
居宅介護福祉用具等 購入費	63,545,492	0.2	67,284,640	0.3	△3,739,148	△5.6
居宅介護住宅改修等費	141,064,782	0.5	142,884,065	0.5	△1,819,283	△1.3
居宅介護サービス計画等 給付費	1,621,580,725	6.0	1,522,090,211	5.7	99,490,514	6.5
特定入所者 介護サービス等費	946,504,181	3.5	866,940,539	3.3	79,563,642	9.2
災害減免対策費	17,612,516	0.1	15,071,321	0.1	2,541,195	16.9
高額介護サービス等費	548,148,636	2.0	497,717,812	1.9	50,430,824	10.1
諸 費	27,100,152	0.1	23,776,563	0.1	3,323,589	14.0
合 計	27,211,858,946	100.0	26,636,103,390	100.0	575,755,556	2.2

前年度と比較して、居宅介護サービス給付費が4億6,877万7,194円（3.2%）、居宅介護サービス計画等給付費が9,949万514円（6.5%）それぞれ増加しているが、各種介護サービス利用件数の増によるものである。

介護予防サービス給付費が前年度と比較して9,873万7,802円（9.5%）減少しているが、主に介護報酬改定に伴うサービス平均単価の減によるものである。



(5) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	27 年 度 ①	26 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	125,482,358	128,667,379	△3,185,021	△2.5
歳 出 B	109,830,407	99,160,516	10,669,891	10.8
形 式 収 支 (A-B) C	15,651,951	29,506,863	△13,854,912	△47.0
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C-D) E	15,651,951	29,506,863	△13,854,912	△47.0
繰 入 金 F	6,507,541	1,132,836	5,374,705	474.4
繰 出 金 G	0	0	0	—
再 差 引 収 支 (E-F+G)	9,144,410	28,374,027	△19,229,617	△67.8

前年度と比較して、歳入が318万5,021円（2.5%）減の1億2,548万2,358円、歳出が1,066万9,891円（10.8%）増の1億983万407円であり、実質収支は、1,565万1,951円の黒字となっている。

繰入金の650万7,541円は、一般会計からの繰入れによるものである。

歳 入

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	27 年 度		26 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
繰 入 金	6,507,541	5.2	1,132,836	0.9	5,374,705	474.4
繰 越 金	29,506,863	23.5	50,842,174	39.5	△21,335,311	△42.0
諸 収 入	78,713,954	62.7	76,692,369	59.6	2,021,585	2.6
市 債	10,754,000	8.6	0	—	10,754,000	皆増
合 計	125,482,358	100.0	128,667,379	100.0	△3,185,021	△2.5

市債が前年度と比較して1,075万4,000円の皆増となっているが、母子父子寡婦福祉資金貸付事業債の皆増によるものである。

諸収入は、主に貸付金の償還収入であり、前年度と比較して202万1,585円(2.6%)増加しているが、年度ごとの償還状況は、次に掲げる表のとおりである。

また、諸収入のうち貸付金元利収入の収入未済額が9,731万764円となっているが、負担の公平性の観点から、未収入額の解消に向けたより一層の努力を望むものである。

貸付金収入の推移

(単位 千円・%)

区分	当該年度に償還時期が到来した貸付元利金	収 入 済 額						収 入 累 計 額	収 入 未 済 額	償 還 率
		11年度～ 22年度の 合計額	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度			
22年度 以前分	602,241	530,309	12,101	9,800	5,557	3,938	3,410	565,115	37,126	93.8
23年度 収入分	69,201		54,752	3,102	2,138	1,296	831	62,119	7,082	89.8
24年度 収入分	70,342			55,853	2,448	1,688	1,314	61,303	9,039	87.1
25年度 収入分	75,765				59,164	2,786	2,039	63,989	11,776	84.5
26年度 収入分	84,661					66,982	2,728	69,710	14,951	82.3
27年度 収入分	85,727						68,391	68,391	17,336	79.8
合計	987,937	530,309	66,853	68,755	69,307	76,690	78,713	890,627	97,310	

歳 出

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	27 年 度 ①	26 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	109,830,407	99,160,516	10,669,891	10.8
合 計	109,830,407	99,160,516	10,669,891	10.8

※ 貸付事業費には、事務費136万2,191円が含まれる。

貸付事業費が前年度と比較して1,066万9,891円（10.8%）増加しているが、主に貸付件数の増によるものである。なお、貸付状況は次のとおりである。

貸付状況の推移

区 分	27 年 度	26 年 度	25 年 度	24 年 度	23 年 度
貸 付 件 数 ( 件 )	207	175	156	134	187
貸 付 金 額 ( 千 円 )	108,468	97,863	87,014	79,612	104,795

(6) 土地区画整理事業特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	27 年 度 ①	26 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	16,765,173,854	14,553,911,144	2,211,262,710	15.2
歳 出 B	14,125,200,398	10,524,073,821	3,601,126,577	34.2
形 式 収 支 (A-B) C	2,639,973,456	4,029,837,323	△1,389,863,867	△34.5
翌年度へ繰り越すべき財源 D	2,639,973,456	4,029,837,323	△1,389,863,867	△34.5
実 質 収 支 (C-D) E	0	0	0	—
繰 入 金 F	10,024,951,808	8,555,614,451	1,469,337,357	17.2
繰 出 金 G	0	0	0	—
再 差 引 収 支 (E-F+G)	△10,024,951,808	△8,555,614,451	△1,469,337,357	—

前年度と比較して、歳入が22億1,126万2,710円（15.2%）増の167億6,517万3,854円、歳出が36億112万6,577円（34.2%）増の141億2,520万398円となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源26億3,997万3,456円の内訳は、継続費通次繰越額として、事業費における久之浜公共施設整備事業が3,058万7,350円、繰越明許費繰越額として、事業費における豊間震災復興土地区画整理事業が5億8,169万5,510円、薄磯震災復興土地区画整理事業が5億3,697万8,114円、久之浜震災復興土地区画整理事業が4億3,312万3,829円、小浜震災復興土地区画整理事業が1億7,880万7,163円、岩間震災復興土地区画整理事業が1億574万9,373円、勿来錦第一土地区画整理事業が3,154万5,435円、泉第三土地区画整理事業が2,031万682円、小名浜港背後地震震災復興土地区画整理事業が935万2,000円、事故繰越し繰越額として、事業費における豊間震災復興土地区画整理事業が6億1,097万9,000円、久之浜震災復興土地区画整理事業が8,370万円、小浜震災復興土地区画整理事業が1,714万5,000円となっている。

繰入金の100億2,495万1,808円は、一般会計から33億2,488万9,108円、東日本大震災復興交付金基金から67億6万2,700円の繰入れによるものである。

歳 入

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	27 年 度		26 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
分 担 金 担 及 び 金	1,824,571,982	10.9	2,246,586,150	15.4	△422,014,168	△18.8
国 庫 支 出 金	123,906,000	0.7	153,983,000	1.1	△30,077,000	△19.5
繰 入 金	10,024,951,808	59.8	8,555,614,451	58.8	1,469,337,357	17.2
繰 越 金	4,029,837,323	24.0	1,806,061,815	12.4	2,223,775,508	123.1
諸 収 入	192,706,741	1.1	1,303,765,728	9.0	△1,111,058,987	△85.2
市 債	569,200,000	3.4	487,900,000	3.4	81,300,000	16.7
合 計	16,765,173,854	100.0	14,553,911,144	100.0	2,211,262,710	15.2

繰越金が前年度と比較して22億2,377万5,508円（123.1%）増加しているが、これは、主に前年度における震災復興土地区画整理事業の繰越明許費繰越額の増によるものである。

繰入金が前年度と比較して14億6,933万7,357円（17.2%）増加しているが、主に小名浜港背後地ほか震災復興土地区画整理事業における事業費の増に伴う東日本大震災復興交付金繰入金の増によるものである。

諸収入が前年度と比較して11億1,105万8,987円（85.2%）減少しているが、主に小名浜港背後地震災復興土地区画整理事業保留地処分金の皆減によるものである。

なお、土地区画整理費負担金1億9,297万7,137円が収入未済となっているが、これは事業の繰越しに伴い、収入未済金として繰り越され、翌年度に収入される予定となっているものである。

歳 出

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	27 年 度		26 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
土 地 区 画 整 理 費	13,359,596,978	94.6	9,758,379,087	92.7	3,601,217,891	36.9
総 務 管 理 費	107,572,151	0.8	91,771,886	0.9	15,800,265	17.2
事 業 費	13,252,024,827	93.8	9,666,607,201	91.9	3,585,417,626	37.1
公 債 費	765,603,420	5.4	765,694,734	7.3	△91,314	0.0
合 計	14,125,200,398	100.0	10,524,073,821	100.0	3,601,126,577	34.2

土地区画整理費の総務管理費が前年度と比較して1,580万265円（17.2%）増加しており、主に3名分の職員人件費の増によるものであるが、当該人件費は前年度までは土地区画整理費の事業費で支出していたものである。

なお、土地区画整理費の事業費の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

目 別	27 年 度		26 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
平 南 部 第 二 土 地 区 画 整 理 費	50,580,208	0.4	48,167,595	0.5	2,412,613	5.0
泉 第 三 土 地 区 画 整 理 費	436,360,435	3.3	481,407,425	5.0	△45,046,990	△9.4
勿 来 錦 第 一 土 地 区 画 整 理 費	653,040,439	4.9	578,115,614	6.0	74,924,825	13.0
小名浜港背後地震災復興 土 地 区 画 整 理 費	1,281,986,429	9.7	755,219,084	7.8	526,767,345	69.8
久之浜震災復興 土 地 区 画 整 理 費	2,757,848,282	20.8	1,434,687,405	14.8	1,323,160,877	92.2
薄磯震災復興 土 地 区 画 整 理 費	3,319,676,126	25.1	2,145,787,109	22.2	1,173,889,017	54.7
豊間震災復興 土 地 区 画 整 理 費	3,604,412,950	27.2	3,117,398,646	32.2	487,014,304	15.6
小浜震災復興 土 地 区 画 整 理 費	673,390,654	5.1	427,994,045	4.4	245,396,609	57.3
岩間震災復興 土 地 区 画 整 理 費	474,729,304	3.6	677,830,278	7.0	△203,100,974	△30.0
合 計	13,252,024,827	100.0	9,666,607,201	100.0	3,585,417,626	37.1

前年度と比較して、久之浜震災復興土地区画整理費が13億2,316万877円（92.2%）、薄磯震災復興土地区画整理費が11億7,388万9,017円（54.7%）及び小名浜港背後地震災復興土地区画整理費が

5億2,676万7,345円（69.8%）増加しており、それぞれ主に工事請負費、独立行政法人都市再生機構と締結した協力協定に基づく震災復興土地区画整理事業に係る工事等の委託料及び物件移転補償費の増によるものである。

土地区画整理事業の施行状況は、次のとおりである。

事業名	全体計画				27年度までの 執行済額 (千円)	27年度未 進捗率 (%)
	施行面積 (ha)	施行年度	減歩率 (%)	総事業費 (千円)		
平南第二 土地区画整理事業	39.0	昭和55～平成28	20.65	11,138,497	11,105,584	99.7
泉第三 土地区画整理事業	69.4	平成元～平成30	29.06	15,650,000	14,771,660	94.4
勿来錦第一 土地区画整理事業	64.2	平成7～平成31	29.99	18,890,000	12,117,982	64.2
小名浜港背後地震復興 土地区画整理事業	12.2	平成23～平成30	26.03	4,848,038	3,513,530	72.5
久之浜震災復興 土地区画整理事業	28.3	平成23～平成30	17.45	12,599,213	9,106,338	72.3
薄磯震災復興 土地区画整理事業	37.0	平成23～平成29	53.48	10,946,436	9,205,154	84.1
豊間震災復興 土地区画整理事業	55.9	平成23～平成30	42.79	18,350,406	14,148,955	77.1
小浜震災復興 土地区画整理事業	3.8	平成23～平成30	21.00	2,667,490	1,688,693	63.3
岩間震災復興 土地区画整理事業	12.5	平成23～平成30	17.50	2,883,389	1,979,406	68.6
計	322.3	—	—	97,973,469	77,637,302	79.2

(7) 下水道事業特別会計

決算状況は、次のとおりである。

なお、本年度の決算額は、平成28年4月からの地方公営企業法の一部適用に伴い、平成28年3月末日における打切り決算による数値となっており、歳入歳出差引額は、同法の規定により下水道事業会計へ引き継いでいる。

(単位 円・%)

区 分	27 年 度 ①	26 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	11,098,539,260	11,135,564,145	△37,024,885	△0.3
歳 出 B	9,658,824,933	11,049,418,030	△1,390,593,097	△12.6
形 式 収 支 (A-B) C	1,439,714,327	86,146,115	1,353,568,212	1,571.2
翌年度へ繰り越すべき財源 D	66,299,767	86,146,115	△19,846,348	△23.0
実 質 収 支 (C-D) E	1,373,414,560	0	1,373,414,560	皆増
繰 入 金 F	4,170,148,666	4,098,720,710	71,427,956	1.7
繰 出 金 G	0	0	0	—
再 差 引 収 支 (E-F+G)	△2,796,734,106	△4,098,720,710	1,301,986,604	—

※ 歳入については、平成26年度に41万6,452円の過誤納金還付未済額を含む。

前年度と比較して、歳入が3,702万4,885円(0.3%)減の110億9,853万9,260円、歳出が13億9,059万3,097円(12.6%)減の96億5,882万4,933円となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源6,629万9,767円は、繰越明許費繰越額として下水道事業費における公共下水道建設事業によるものである。

繰入金の41億7,014万8,666円は、一般会計から38億1,731万8,000円、東日本大震災復興交付金基金から3億5,283万666円の繰入れによるものである。



歳 入

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	27 年 度		26 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
分 担 金 担 及 び 金	142,340,010	1.3	121,408,920	1.1	20,931,090	17.2
使 用 料 数 及 び 料	2,924,742,648	26.4	3,157,129,557	28.4	△232,386,909	△7.4
国 庫 支 出 金	1,180,894,000	10.6	964,338,000	8.7	216,556,000	22.5
県 支 出 金	0	—	19,157,697	0.2	△19,157,697	皆減
繰 入 金	4,170,148,666	37.6	4,098,720,710	36.8	71,427,956	1.7
諸 収 入	9,567,821	0.1	140,351,446	1.3	△130,783,625	△93.2
市 債	2,584,700,000	23.3	2,557,600,000	23.0	27,100,000	1.1
繰 越 金	86,146,115	0.8	76,857,815	0.7	9,288,300	12.1
合 計	11,098,539,260	100.0	11,135,564,145	100.0	△37,024,885	△0.3

分担金及び負担金（受益者負担金）並びに使用料及び手数料（下水道使用料及び受益者負担金督促手数料）の収入状況は、次ページのとおりである。

国庫支出金が前年度と比較して2億1,655万6,000円（22.5%）増加しているが、主に中部浄化センターにおける水処理施設土木工事に係る社会資本整備総合交付金の増によるものである。

諸収入が前年度と比較して1億3,078万3,625円（93.2%）減少しているが、主な要因は、これまで当該年度の決算に反映されていた出納整理期間中の収入額が、3月末日での打切り決算により、特例的収入として次年度の収入となることによるものである。なお、特例的収入の主な内容は、浄化センターし尿等処理負担金1億3,988万8,580円となっている。

繰入金が前年度と比較して7,142万7,956円（1.7%）増加しているが、主に消費税納付額の増加により一般会計繰入金が増となったものである。

受益者負担金並びに使用料及び手数料の徴収状況

(単位 円・%)

区 分	受 益 者 負 担 金				使 用 料 及 び 手 数 料			
	27年度 ①	26年度 ②	比 較		27年度 ④	26年度 ⑤	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②			増 減 ④-⑤=⑥	増減率 ⑥/⑤
調 定 額	170,973,160	155,197,260	15,775,900	10.2	3,326,767,557	3,212,556,046	114,211,511	3.6
収 入 済 額	142,340,010	121,408,920	20,931,090	17.2	2,924,742,648	3,157,129,557	△232,386,909	△7.4
不 納 欠 損 額	5,226,250	4,531,340	694,910	15.3	6,324,788	6,009,343	315,445	5.2
収 入 未 済 額	23,406,900	29,275,100	△5,868,200	△20.0	395,700,121	49,815,498	345,884,623	694.3
収 入 率	83.3	78.2	5.1	—	87.9	98.3	△10.4	—

※ 受益者負担金の収入済額については、平成26年度に1万8,100円、使用料及び手数料の収入済額については、平成26年度に39万8,352円の過誤納金還付未済額を含む。

受益者負担金の収入未済額は、前年度と比較して586万8,200円（20.0%）減の2,340万6,900円となっており、徴収努力による収入率の向上が主な要因と考えられる。

使用料及び手数料の収入未済額は、前年度と比較して3億4,588万4,623円（694.3%）増の3億9,570万121円となっているが、主な要因は打切り決算によるものである。

下水道事業の財政の健全化と負担の公平性の観点から、引き続き、収入率の向上及び未収入額の解消に向けた一層の努力を望むものである。

なお、受益者負担金の不納欠損額は、前年度と比較して69万4,910円（15.3%）増の522万6,250円、使用料及び手数料の不納欠損額は、前年度と比較して31万5,445円（5.2%）増の632万4,788円となっていることから、不納欠損額を最小限に止めるよう特段の徴収努力を望むものである。

歳 出

歳出の内訳及び施設管理費、下水道事業費、公債費の内訳等は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	27 年 度		26 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
下 水 道 総 務 費	401,983,143	4.2	448,744,548	4.1	△46,761,405	△10.4
施 設 管 理 費	1,588,277,262	16.4	2,001,786,240	18.1	△413,508,978	△20.7
下 水 道 事 業 費	2,445,580,056	25.3	3,398,994,299	30.8	△953,414,243	△28.0
公 債 費	5,222,984,472	54.1	5,199,892,943	47.1	23,091,529	0.4
合 計	9,658,824,933	100.0	11,049,418,030	100.0	△1,390,593,097	△12.6

## (1) 施設管理費

(単位 円・%)

年度 目別	27年度 ①	26年度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
下水道管理費	418,125,131	618,896,012	△200,770,881	△32.4
浄化センター管理費	1,170,152,131	1,382,890,228	△212,738,097	△15.4
合 計	1,588,277,262	2,001,786,240	△413,508,978	△20.7

施設管理費が前年度と比較して4億1,350万8,978円(20.7%)減少しているが、主な要因は、これまで当該年度の決算に反映されていた出納整理期間中の支出額が、3月末日での打ち切り決算により、特例的支出として次年度の支出となることによるものである。

## (2) 下水道事業費

(単位 円・%)

年度 目別	27年度 ①	26年度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
下水道建設費	1,425,227,258	2,749,194,783	△1,323,967,525	△48.2
浄化センター建設費	1,020,352,798	649,799,516	370,553,282	57.0
合 計	2,445,580,056	3,398,994,299	△953,414,243	△28.0

下水道建設費が前年度と比較して13億2,396万7,525円(48.2%)減少しているが、主に四倉地区管渠築造工事(4、5、8、9工区)及び錦中田2-1号雨水幹線築造工事などが平成26年度で終了したことによる工事請負費の減及び(1)の施設管理費の理由と同様に打ち切り決算によるものである。

浄化センター建設費が前年度と比較して3億7,055万3,282円(57.0%)増加しているが、主に中部浄化センターにおける水処理施設土木工事の皆増によるものである。

各年度末現在の下水道普及率及び水洗化率の推移は、次のとおりである。

## 下水道普及率

区 分	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
行政区域内人口(人)	330,287	332,181	333,710	336,525	338,139
処理区域人口(人)	176,389	171,424	169,151	167,933	166,412
普及率(%)	53.4	51.6	50.7	49.9	49.2

### 水洗化率

区 分	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
処理区域人口（人）	176,389	171,424	169,151	167,933	166,412
水洗化人口（人）	160,659	155,134	150,717	146,837	141,924
水洗化率（％）	91.1	90.5	89.1	87.4	85.3

前年度と比較すると、処理区域人口（下水道を使用できる区域の人口）、水洗化人口（実際に下水道を使用している人口）ともに増加し、水洗化率は0.6ポイント上昇した。引き続き、下水道への接続推進を目的とする水洗トイレ改造資金融資斡旋・利子補給制度の周知を図りながら、水洗化率の向上に向けた努力を望むものである。

### (3) 公債費

(単位 円・％)

目別	年度	27年度 ①	26年度 ②	比 較	
				増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
元 金		4,035,123,405	3,951,484,869	83,638,536	2.1
利 子		1,187,861,067	1,248,408,074	△60,547,007	△4.8
合 計		5,222,984,472	5,199,892,943	23,091,529	0.4

前年度と比較すると、元金が8,363万8,536円（2.1％）増加、利子が6,054万7,007円（4.8％）減少している。

市債の年度末現在高の状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	26年度末現在高 ①	27年度増減		27年度末現在高 ①+②-③
		借入額 ②	償還額 ③	
下水道事業債	68,309,070,969	2,584,700,000	4,035,123,405	66,858,647,564
災害復旧事業債	88,700,000	0	0	88,700,000
合 計	68,397,770,969	2,584,700,000	4,035,123,405	66,947,347,564

市債の平成27年度末現在高は669億4,734万7,564円で、前年度と比較して14億5,042万3,405円（2.1％）減少している。

## (8) 中央卸売市場事業特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	27 年 度 ①	26 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	328,261,419	453,347,183	△125,085,764	△27.6
歳 出 B	298,129,360	431,224,428	△133,095,068	△30.9
形 式 収 支 (A-B) C	30,132,059	22,122,755	8,009,304	36.2
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C-D) E	30,132,059	22,122,755	8,009,304	36.2
繰 入 金 F	0	0	0	—
繰 出 金 G	0	0	0	—
再 差 引 収 支 (E-F+G)	30,132,059	22,122,755	8,009,304	36.2

前年度と比較して、歳入が1億2,508万5,764円(27.6%)減の3億2,826万1,419円、歳出が1億3,309万5,068円(30.9%)減の2億9,812万9,360円であり、実質収支は、3,013万2,059円の黒字となっている。

## 歳 入

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	27 年 度		26 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
使 用 料 及 び 手 数 料	203,999,169	62.1	201,132,401	44.4	2,866,768	1.4
繰 入 金	0	—	0	—	0	—
繰 越 金	22,122,755	6.7	21,756,000	4.8	366,755	1.7
諸 収 入	102,139,495	31.1	102,458,782	22.6	△319,287	△0.3
市 債	0	—	128,000,000	28.2	△128,000,000	皆減
合 計	328,261,419	100.0	453,347,183	100.0	△125,085,764	△27.6

市債が前年度と比較して1億2,800万円皆減しているが、空調設備工事に伴う中央卸売市場事業債の皆減によるものである。

使用料及び手数料が前年度と比較して286万6,768円（1.4%）増加しているが、主に場内事業者の売上高の増に伴う市場使用料の増によるものである。

## 歳 出

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	27 年 度		26 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
中 央 卸 売 市 場 費	273,222,808	91.6	406,420,682	94.2	△133,197,874	△32.8
公 債 費	24,906,552	8.4	24,803,746	5.8	102,806	0.4
合 計	298,129,360	100.0	431,224,428	100.0	△133,095,068	△30.9

中央卸売市場費が前年度と比較して1億3,319万7,874円（32.8%）減少しているが、主に施設運営費における空調設備工事に伴う工事請負費の減によるものである。

なお、市場の取扱高は、次のとおりである。

(青果部)

区 分		27 年 度 ①	26 年 度 ②	比 較	
				増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
野 菜	数量 (t)	33,777	35,661	△1,884	△5.3
	金額 (千円)	7,722,826	7,426,938	295,888	4.0
果 実	数量 (t)	25,305	27,016	△1,711	△6.3
	金額 (千円)	8,063,842	7,759,462	304,380	3.9
鳥 卵 加 工 品	数量 (t)	847	860	△13	△1.5
	金額 (千円)	283,603	274,537	9,066	3.3
合 計	数量 (t)	59,929	63,537	△3,608	△5.7
	金額 (千円)	16,070,271	15,460,937	609,334	3.9

当年度の開市日数が269日（前年度268日）、総取扱数量が5万9,929トンであり、前年度と比較して総取扱数量で3,608トン（5.7%）減少した一方、取扱金額は6億933万4千円（3.9%）増加している。

(水産物部)

区 分		27 年 度 ①	26 年 度 ②	比 較	
				増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
鮮 魚	数量 (t)	6,513	7,053	△540	△7.7
	金額 (千円)	5,896,869	5,879,845	17,024	0.3
冷 凍 魚	数量 (t)	3,806	3,657	149	4.1
	金額 (千円)	4,306,686	4,099,978	206,708	5.0
塩干加工品	数量 (t)	3,896	3,834	62	1.6
	金額 (千円)	4,337,385	4,286,932	50,453	1.2
合 計	数量 (t)	14,215	14,544	△329	△2.3
	金額 (千円)	14,540,940	14,266,755	274,185	1.9

当年度の開市日数が270日（前年度同日数）、総取扱数量が1万4,215トンであり、前年度と比較して総取扱数量で329トン（2.3%）減少した一方、取扱金額は2億7,418万5千円（1.9%）増加している。

## (花き部)

区 分		27 年 度 ①	26 年 度 ②	比 較	
				増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
切 花	数量 (千本)	9,788	9,922	△134	△1.4
	金額 (千円)	624,014	611,350	12,664	2.1
鉢 物	数量 (千鉢)	120	119	1	0.8
	金額 (千円)	59,139	60,067	△928	△1.5
その他	数量 (千個)	204	220	△16	△7.3
	金額 (千円)	22,038	24,248	△2,210	△9.1
合 計	数量 (千件)	10,112	10,261	△149	△1.5
	金額 (千円)	705,191	695,665	9,526	1.4

当年度の開市日数が254日（前年度280日）、総取扱数量が1,011万2千件であり、前年度と比較して総取扱数量で14万9千件（1.5%）減少した一方、取扱金額は952万6千円（1.4%）増加している。



## (9) 競輪事業特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	27 年 度 ①	26 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	18,175,402,191	17,276,810,465	898,591,726	5.2
歳 出 B	17,503,830,744	16,698,523,639	805,307,105	4.8
形 式 収 支 (A-B) C	671,571,447	578,286,826	93,284,621	16.1
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C-D) E	671,571,447	578,286,826	93,284,621	16.1
繰 入 金 F	777,600,000	5,789,514	771,810,486	13,331.2
繰 出 金 G	400,000,000	500,000,000	△100,000,000	△20.0
再 差 引 収 支 (E-F+G)	293,971,447	1,072,497,312	△778,525,865	△72.6

前年度と比較して、歳入が8億9,859万1,726円(5.2%)増の181億7,540万2,191円、歳出が8億530万7,105円(4.8%)増の175億383万744円であり、実質収支は、6億7,157万1,447円の黒字となっている。

また、実質収支にいわき平競輪事業基金からの繰入金7億7,760万円を除き、一般会計への繰出金4億円を加えた再差引収支は、競輪場の全面リニューアルを行った平成16年度から平成20年度までの5箇年を除き、競輪場開設以降黒字となっている。

いわき平競輪事業基金の年度末残高と一般会計への繰出金の推移は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
基金の年度末残高	2,722,468,879	3,167,135,879	2,555,525,393	1,997,978,393	1,996,421,944
繰 出 金	400,000,000	500,000,000	400,000,000	350,000,000	250,000,000

一般会計への繰出金が前年度と比較して1億円減少しているが、車券収入の減少に伴う前年度実質収支の減によるものである。

歳 入

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	27 年 度		26 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
競 輪 事 業 収 入	15,837,273,600	87.1	15,268,901,600	88.4	568,372,000	3.7
車 券 収 入	15,807,012,100	87.0	15,236,978,600	88.2	570,033,500	3.7
入 場 料	30,261,500	0.2	31,923,000	0.2	△1,661,500	△5.2
財 産 収 入	383,865,757	2.1	402,891,796	2.3	△19,026,039	△4.7
繰 入 金	777,600,000	4.3	5,789,514	0.0	771,810,486	13,331.2
繰 越 金	578,286,826	3.2	1,018,564,459	5.9	△440,277,633	△43.2
諸 収 入	598,366,008	3.3	580,663,096	3.4	17,702,912	3.0
寄 附 金	10,000	0.0	0	—	10,000	皆増
合 計	18,175,402,191	100.0	17,276,810,465	100.0	898,591,726	5.2

繰入金が前年度と比較して7億7,181万486円(13,331.2%)増加しているが、競走路改修工事に伴ういわき平競輪事業基金繰入金の増によるものである。

車券収入が前年度と比較して5億7,003万3,500円(3.7%)増加しているが、主に他の競輪場と連携して2年に一度開催する「ジャパンカップ」が本場で開催されたことに伴う臨時場外車券売場による車券売上の増によるものである。

車券収入と入場者の推移は、次のとおりである。

(単位 千円・人)

区 分	車券収入				入場者数	1開催(節)平均		開催日1日平均	
	本 場	場 外	電話投票等	計		車券収入額	入場者数	車券収入額	入場者数
27年度	1,570,394	10,068,131	4,168,487	15,807,012	89,955	987,938	5,622	322,592	1,836
26年度	1,598,991	9,383,277	4,254,710	15,236,978	78,769	952,311	4,923	310,958	1,608
25年度	2,033,057	12,061,250	4,999,131	19,093,438	97,266	954,672	4,863	318,223	1,621
24年度	1,883,342	9,630,206	4,457,140	15,970,688	107,407	840,563	5,653	275,357	1,852
23年度	1,808,143	9,016,944	4,169,767	14,994,854	85,792	937,178	5,362	306,017	1,751

※ 平成25年度はサマーナイトフェスティバルが開催されている。

※ 入場者数：無料入場者を含む実数である。平成26年度までは、有料入場者数のみを表記していた。

※ 1開催(節)：開催日数にかかわらず1度の開催を表す。平成26年度までは、年間開催日数を標準的な開催の日数である6日間で除した数を1開催としていた。

歳 出

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	27 年 度		26 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
競 輪 事 業 費	16,991,460,958	97.1	16,047,589,254	96.1	943,871,704	5.9
競 輪 総 務 費	1,452,252,250	8.3	1,028,536,011	6.2	423,716,239	41.2
競 輪 開 催 費	15,539,208,708	88.8	15,019,053,243	89.9	520,155,465	3.5
諸 支 出 金	112,369,786	0.6	150,934,385	0.9	△38,564,599	△25.6
繰 出 金	400,000,000	2.3	500,000,000	3.0	△100,000,000	△20.0
合 計	17,503,830,744	100.0	16,698,523,639	100.0	805,307,105	4.8

競輪開催費が前年度と比較して5億2,015万5,465円（3.5%）増加しているが、主に車券売上の増加に伴う勝者払戻金の増によるものである。

競輪総務費が前年度と比較して4億2,371万6,239円（41.2%）増加しているが、これは、主に前年度の実質収支が減少したことに伴い基金積立金が減となった一方で、競走路改修に係る工事請負費7億7,760万円が皆増となったことによるものである。

(10) 地域汚水処理事業特別会計

決算状況は、次のとおりである。

なお、本年度の決算額は、平成28年4月からの地方公営企業法の一部適用に伴い、平成28年3月末日における打切り決算による数値となっており、歳入歳出差引額は、同法の規定により地域汚水処理事業会計へ引き継いでいる。

(単位 円・%)

区 分	27 年 度 ①	26 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	423,793,149	405,983,203	17,809,946	4.4
歳 出 B	60,543,881	66,716,405	△6,172,524	△9.3
形 式 収 支 (A-B) C	363,249,268	339,266,798	23,982,470	7.1
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C-D) E	363,249,268	339,266,798	23,982,470	7.1
繰 入 金 F	0	0	0	—
繰 出 金 G	0	0	0	—
再 差 引 収 支 (E-F+G)	363,249,268	339,266,798	23,982,470	7.1

前年度と比較して、歳入が1,780万9,946円（4.4%）増の4億2,379万3,149円、歳出が617万2,524円（9.3%）減の6,054万3,881円であり、実質収支は、3億6,324万9,268円の黒字となっている。

なお、当事業会計で処理しているのは、石森団地、白米団地、いわき南台団地、草木台団地及び洋向台団地である。

歳 入

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	27 年 度		26 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
使用料及び手数料	84,075,520	19.8	91,174,695	22.5	△7,099,175	△7.8
繰 越 金	339,266,798	80.1	314,365,486	77.4	24,901,312	7.9
諸 収 入	450,831	0.1	443,022	0.1	7,809	1.8
合 計	423,793,149	100.0	405,983,203	100.0	17,809,946	4.4

使用料及び手数料の収入状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	27 年 度 ①	26 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
調 定 額	94,923,930	92,170,795	2,753,135	3.0
収 入 済 額	84,075,520	91,174,695	△7,099,175	△7.8
不 納 欠 損 額	113,200	62,260	50,940	81.8
収 入 未 済 額	10,735,210	933,840	9,801,370	1,049.6
収 入 率	88.6	98.9	△10.3	—

収入未済額は、前年度と比較して980万1,370円（1,049.6%）増の1,073万5,210円となっているが、主な要因は、これまで当該年度の決算に反映されていた出納整理期間中の収入額が、3月末日での打切り決算により、特例的収入として次年度の収入となることによるものである。

地域汚水処理事業の財政の健全化と負担の公平性の観点から、収入率の向上及び未収入額の解消に向けたより一層の努力を望むものである。

歳 出

歳出（施設管理費）の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

目別	27 年 度		26 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
石森団地施設管理費	12,854,108	21.2	11,807,371	17.7	1,046,737	8.9
白米団地施設管理費	10,916,786	18.0	10,757,393	16.1	159,393	1.5
いわき南台団地施設管理費	12,925,288	21.3	12,210,349	18.3	714,939	5.9
草木台団地施設管理費	11,816,358	19.5	14,124,980	21.2	△2,308,622	△16.3
洋向台団地施設管理費	12,031,341	19.9	17,816,312	26.7	△5,784,971	△32.5
合 計	60,543,881	100.0	66,716,405	100.0	△6,172,524	△9.3

前年度と比較して、洋向台団地施設管理費が578万4,971円（32.5%）、草木台団地施設管理費が230万8,622円（16.3%）それぞれ減少しているが、主に処理施設設備の更新・整備工事に係る工事請負費の皆減によるものである。

石森団地施設管理費が前年度と比較して104万6,737円（8.9%）増加しているが、主に処理施設設備の整備工事に係る工事請負費の皆増によるものである。

(11) 農業集落排水事業特別会計

決算状況は、次のとおりである。

なお、本年度の決算額は、平成28年4月からの地方公営企業法の一部適用に伴い、平成28年3月末日における打切り決算による数値となっており、歳入歳出差引額は、同法の規定により農業集落排水事業会計へ引き継いでいる。

(単位 円・%)

区 分	27 年 度 ①	26 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	241,438,445	346,085,970	△104,647,525	△30.2
歳 出 B	228,686,779	346,085,970	△117,399,191	△33.9
形 式 収 支 (A-B) C	12,751,666	0	12,751,666	皆増
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C-D) E	12,751,666	0	12,751,666	皆増
繰 入 金 F	201,971,000	200,456,903	1,514,097	0.8
繰 出 金 G	0	0	0	—
再 差 引 収 支 (E-F+G)	△189,219,334	△200,456,903	11,237,569	—

※ 歳入については、平成27年度に3万8,840円の過誤納金還付未済額を含む。

前年度と比較して、歳入が1億464万7,525円（30.2%）減の2億4,143万8,445円、歳出が1億1,739万9,191円（33.9%）減の2億2,868万6,779円となっている。

繰入金の2億197万1,000円は、一般会計からの繰入れによるものである。

歳 入

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	27 年 度		26 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
分担金及び負担金	6,024,600	2.5	9,100,800	2.6	△3,076,200	△33.8
使用料及び手数料	32,602,245	13.5	36,266,019	10.5	△3,663,774	△10.1
県 支 出 金	0	—	35,473,000	10.2	△35,473,000	皆減
繰 入 金	201,971,000	83.7	200,456,903	57.9	1,514,097	0.8
諸 収 入	840,600	0.3	850,740	0.2	△10,140	△1.2
市 債	0	—	61,400,000	17.7	△61,400,000	皆減
繰 越 金	0	—	2,538,508	0.7	△2,538,508	皆減
合 計	241,438,445	100.0	346,085,970	100.0	△104,647,525	△30.2

前年度と比較して、市債が6,140万円、県支出金が3,547万3,000円それぞれ皆減しているが、遠野地区の排水施設整備事業が完了したことによるものである。

分担金及び負担金が前年度と比較して307万6,200円（33.8%）減少しているが、主に新たに整備した遠野地区の排水施設への新規接続戸数が減少したことに伴う受益者分担金の減によるものである。

使用料及び手数料の収入状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	27 年 度 ①	26 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
調 定 額	42,256,989	38,483,086	3,773,903	9.8
収 入 済 額	32,602,245	36,266,019	△3,663,774	△10.1
不 納 欠 損 額	167,992	100,768	67,224	66.7
収 入 未 済 額	9,525,592	2,116,299	7,409,293	350.1
収 入 率	77.2	94.2	△17.0	—

※ 収入済額については、平成27年度に3万8,840円の過誤納金還付未済額を含む。

収入未済額は、前年度と比較して740万9,293円（350.1%）増の952万5,592円となっているが、主な要因は、これまで当該年度の決算に反映されていた出納整理期間中の収入額が、3月末日での



打切り決算により、特例的収入として次年度の収入となることによるものである。

なお、農業集落排水事業の財政の健全化と負担の公平性の観点から、収入率の向上及び未収入額の解消に向けたより一層の努力を望むものである。

## 歳 出

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	27 年 度		26 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
総 務 費	46,826,865	20.5	52,339,753	15.1	△5,512,888	△10.5
農業集落排水事業費	1,134,000	0.5	120,100,687	34.7	△118,966,687	△99.1
公 債 費	180,725,914	79.0	173,645,530	50.2	7,080,384	4.1
合 計	228,686,779	100.0	346,085,970	100.0	△117,399,191	△33.9

農業集落排水事業費が前年度と比較して1億1,896万6,687円(99.1%)減少しているが、主に遠野地区の排水施設整備事業が完了したことによる工事請負費の減によるものである。

公債費が前年度と比較して708万384円(4.1%)増加しているが、農業集落排水事業債の元金償還金の増によるものである。

## (12) 川部財産区特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	27 年 度 ①	26 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	820,433	506,956	313,477	61.8
歳 出 B	458,802	370,068	88,734	24.0
形 式 収 支 (A-B) C	361,631	136,888	224,743	164.2
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C-D) E	361,631	136,888	224,743	164.2
繰 入 金 F	408,000	0	408,000	皆増
繰 出 金 G	0	0	0	—
再 差 引 収 支 (E-F+G)	△46,369	136,888	△183,257	—

前年度と比較して、歳入が31万3,477円（61.8%）増の82万433円、歳出が8万8,734円（24.0%）増の45万8,802円であり、実質収支は、36万1,631円の黒字となっている。

繰入金の40万8,000円は、川部財産区財政調整基金からの繰入れによるものである。

川部財産区財政調整基金の年度末残高の推移は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
基金の年度末残高	49,131,032	49,381,032	49,191,032	49,166,032	49,094,032

## 歳 入

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	27 年 度		26 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
財 産 収 入	275,530	33.6	270,976	53.5	4,554	1.7
繰 入 金	408,000	49.7	0	—	408,000	皆増
繰 越 金	136,888	16.7	235,971	46.5	△99,083	△42.0
諸 収 入	15	0.0	9	0.0	6	66.7
合 計	820,433	100.0	506,956	100.0	313,477	61.8

繰入金が前年度と比較して40万8,000円皆増しているが、川部財産区財政調整基金繰入金の皆増によるものである。

繰越金が前年度と比較して9万9,083円（42.0%）減少しているが、前年度における実質収支の減によるものである。

## 歳 出

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	27 年 度		26 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
管 理 会 費	265,590	57.9	147,068	39.7	118,522	80.6
財 産 費	193,212	42.1	223,000	60.3	△29,788	△13.4
合 計	458,802	100.0	370,068	100.0	88,734	24.0

管理会費が前年度と比較して11万8,522円（80.6%）増加しているが、主に旅費、使用料及び賃借料の増によるものである。

財産費が前年度と比較して2万9,788円（13.4%）減少しているが、主に川部財産区財政調整基金積立金の減によるものである。

## (13) 磐崎財産区特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	27 年 度 ①	26 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	1,624,154	1,471,095	153,059	10.4
歳 出 B	1,369,843	1,332,171	37,672	2.8
形 式 収 支 (A-B) C	254,311	138,924	115,387	83.1
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C-D) E	254,311	138,924	115,387	83.1
繰 入 金 F	602,000	0	602,000	皆増
繰 出 金 G	0	0	0	—
再 差 引 収 支 (E-F+G)	△347,689	138,924	△486,613	—

前年度と比較して、歳入が15万3,059円（10.4%）増の162万4,154円、歳出が3万7,672円（2.8%）増の136万9,843円であり、実質収支は、25万4,311円の黒字となっている。

繰入金の60万2,000円は、磐崎財産区財政調整基金からの繰入れによるものである。

磐崎財産区財政調整基金の年度末残高の推移は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
基金の年度末残高	188,833,638	189,296,638	188,628,638	187,578,638	186,256,638

## 歳 入

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	27 年 度		26 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
財 産 収 入	882,935	54.4	865,915	58.9	17,020	2.0
繰 入 金	602,000	37.1	0	—	602,000	皆増
繰 越 金	138,924	8.6	591,240	40.2	△452,316	△76.5
諸 収 入	295	0.0	13,940	0.9	△13,645	△97.9
合 計	1,624,154	100.0	1,471,095	100.0	153,059	10.4

繰入金が前年度と比較して60万2,000円皆増しているが、磐崎財産区財政調整基金繰入金の皆増によるものである。

繰越金が前年度と比較して45万2,316円（76.5%）減少しているが、前年度における実質収支の減によるものである。

## 歳 出

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	27 年 度		26 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
管 理 会 費	870,819	63.6	604,583	45.4	266,236	44.0
財 産 費	499,024	36.4	727,588	54.6	△228,564	△31.4
合 計	1,369,843	100.0	1,332,171	100.0	37,672	2.8

管理会費が前年度と比較して26万6,236円（44.0%）増加しているが、主に旅費、使用料及び賃借料の増によるものである。

財産費が前年度と比較して22万8,564円（31.4%）減少しているが、主に磐崎財産区財政調整基金積立金の減によるものである。

## (14) 澤渡財産区特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	27 年 度 ①	26 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	4,038,433	4,519,986	△481,553	△10.7
歳 出 B	3,721,875	3,799,366	△77,491	△2.0
形 式 収 支 (A-B) C	316,558	720,620	△404,062	△56.1
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C-D) E	316,558	720,620	△404,062	△56.1
繰 入 金 F	398,000	0	398,000	皆増
繰 出 金 G	0	0	0	—
再 差 引 収 支 (E-F+G)	△81,442	720,620	△802,062	—

前年度と比較して、歳入が48万1,553円（10.7%）減の403万8,433円、歳出が7万7,491円（2.0%）減の372万1,875円であり、実質収支は、31万6,558円の黒字となっている。

繰入金の39万8,000円は、澤渡財産区財政調整基金からの繰入れによるものである。

澤渡財産区財政調整基金の年度末残高の推移は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
基金の年度末残高	48,161,712	47,700,712	46,926,712	45,151,712	44,015,712

## 歳 入

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	27 年 度		26 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
財 産 収 入	2,919,707	72.3	3,163,084	70.0	△243,377	△7.7
繰 入 金	398,000	9.9	0	—	398,000	皆増
繰 越 金	720,620	17.8	1,354,985	30.0	△634,365	△46.8
諸 収 入	106	0.0	1,917	0.0	△1,811	△94.5
合 計	4,038,433	100.0	4,519,986	100.0	△481,553	△10.7

繰越金が前年度と比較して63万4,365円(46.8%)減少しているが、前年度における実質収支の減によるものである。

繰入金の前年度と比較して39万8,000円皆増しているが、澤渡財産区財政調整基金繰入金の皆増によるものである。

財産収入が前年度と比較して24万3,377円(7.7%)減少しているが、主に立木売払収入の減によるものである。

## 歳 出

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	27 年 度		26 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
管 理 会 費	518,251	13.9	880,335	23.2	△362,084	△41.1
財 産 費	3,203,624	86.1	2,919,031	76.8	284,593	9.7
合 計	3,721,875	100.0	3,799,366	100.0	△77,491	△2.0

管理会費が前年度と比較して36万2,084円(41.1%)減少しているが、主に旅費、使用料及び賃借料の減によるものである。

財産費が前年度と比較して28万4,593円(9.7%)増加しているが、主に林道維持補修費の増によるものである。

## (15) 田人財産区特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	27 年 度 ①	26 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	14,939,484	8,788,735	6,150,749	70.0
歳 出 B	14,071,483	8,740,369	5,331,114	61.0
形 式 収 支 (A-B) C	868,001	48,366	819,635	1,694.7
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C-D) E	868,001	48,366	819,635	1,694.7
繰 入 金 F	7,224,000	4,299,000	2,925,000	68.0
繰 出 金 G	0	0	0	—
再 差 引 収 支 (E-F+G)	△6,355,999	△4,250,634	△2,105,365	—

前年度と比較して、歳入が615万749円（70.0%）増の1,493万9,484円、歳出が533万1,114円（61.0%）増の1,407万1,483円であり、実質収支は、86万8,001円の黒字となっている。

繰入金の722万4,000円は、田人財産区財政調整基金からの繰入れによるものである。

田人財産区財政調整基金の年度末残高の推移は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
基金の年度末残高	36,037,758	43,194,758	47,475,758	49,198,758	42,854,758



## 歳 入

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	27 年 度		26 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
県 支 出 金	7,155,124	47.9	3,948,081	44.9	3,207,043	81.2
財 産 収 入	511,994	3.4	368,549	4.2	143,445	38.9
繰 入 金	7,224,000	48.4	4,299,000	48.9	2,925,000	68.0
繰 越 金	48,366	0.3	173,105	2.0	△124,739	△72.1
諸 収 入	0	—	0	—	0	—
合 計	14,939,484	100.0	8,788,735	100.0	6,150,749	70.0

県支出金が前年度と比較して320万7,043円（81.2%）増加しているが、造林事業費県補助金の増によるものである。

繰入金の前年度と比較して292万5,000円（68.0%）増加しているが、田人財産区財政調整基金繰入金の増によるものである。

## 歳 出

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	27 年 度		26 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
管 理 会 費	604,517	4.3	959,339	11.0	△354,822	△37.0
財 産 費	13,241,762	94.1	7,555,826	86.4	5,685,936	75.3
公 債 費	225,204	1.6	225,204	2.6	0	0.0
合 計	14,071,483	100.0	8,740,369	100.0	5,331,114	61.0

財産費が前年度と比較して568万5,936円（75.3%）増加しているが、主に公有林整備に係る委託料の増によるものである。

管理会費が前年度と比較して35万4,822円（37.0%）減少しているが、主に旅費、使用料及び賃借料の減によるものである。

## (16) 川前財産区特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	27 年 度 ①	26 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	13,206,134	13,073,554	132,580	1.0
歳 出 B	9,037,942	12,268,973	△3,231,031	△26.3
形 式 収 支 (A-B) C	4,168,192	804,581	3,363,611	418.1
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C-D) E	4,168,192	804,581	3,363,611	418.1
繰 入 金 F	0	2,269,000	△2,269,000	皆減
繰 出 金 G	0	0	0	—
再 差 引 収 支 (E-F+G)	4,168,192	△1,464,419	5,632,611	—

前年度と比較して、歳入が13万2,580円(1.0%)増の1,320万6,134円、歳出が323万1,031円(26.3%)減の903万7,942円であり、実質収支は、416万8,192円の黒字となっている。

川前財産区財政調整基金の年度末残高の推移は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
基金の年度末残高	66,784,640	65,952,640	68,091,640	70,149,640	79,134,640

## 歳 入

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	27 年 度		26 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
県 支 出 金	0	—	1,689,112	12.9	△1,689,112	皆減
財 産 収 入	6,472,462	49.0	1,315,921	10.1	5,156,541	391.9
繰 入 金	0	—	2,269,000	17.4	△2,269,000	皆減
繰 越 金	804,581	6.1	202,797	1.6	601,784	296.7
諸 収 入	5,929,091	44.9	7,596,724	58.1	△1,667,633	△22.0
合 計	13,206,134	100.0	13,073,554	100.0	132,580	1.0

財産収入が前年度と比較して515万6,541円（391.9%）増加しているが、主に立木売払収入（小久田、精才地内の県営林収益分収金）の皆増によるものである。

繰入金が前年度と比較して226万9,000円皆減しているが、立木売払収入が当初見込額を大幅に上回ったことにより収支が図られたため、川前財産区財政調整基金からの繰入を行わなかったことによるものである。

県支出金が前年度と比較して168万9,112円皆減しているが、造林事業費県補助金の皆減によるものである。

## 歳 出

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	27 年 度		26 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
管 理 会 費	876,579	9.7	626,665	5.1	249,914	39.9
財 産 費	8,161,363	90.3	11,642,308	94.9	△3,480,945	△29.9
合 計	9,037,942	100.0	12,268,973	100.0	△3,231,031	△26.3

財産費が前年度と比較して348万945円（29.9%）減少しているが、主に公有林整備に係る委託料の減によるものである。



# 財産に関する調書



## 5 財産に関する調書

### 総 括

平成27年度における財産に関する調書は、所管課で保管する台帳と照合を行った結果、その計数は、正確であると認められた。

#### 1 公有財産

##### (1) 不動産

##### ア 土地

(単位 m<sup>2</sup>)

区 分	土 地 ( 地 積 )		
	26年度末現在高 ①	27年度増減 ②	27年度末現在高 ①+②
行政財産	14,255,658.11	1,508.03	14,257,166.14
普通財産	43,852,851.39	34,863.01	43,887,714.40
合 計	58,108,509.50	36,371.04	58,144,880.54

行政財産が前年度と比較して1,508.03m<sup>2</sup>増加しているが、主に豊間中学校用地及び旧豊間運動場用地を震災復興土地区画整理事業用地として普通財産へ所管換えしたことにより減となった一方で、四倉中核工業団地関連公共事業用地の取得に伴い増となったものである。

また、普通財産が前年度と比較して3万4,863.01m<sup>2</sup>増加しているが、主に震災復興土地区画整理事業用地として行政財産からの所管換えによるものである。

なお、四倉中核工業団地関連公共事業用地については、平成14年度に取得したものの、平成28年2月に遅延して財産台帳へ行政財産の取得報告処理をしたものであることから、今後は、適正な財産管理に努められたい。

※ 普通財産には、財産区（川部・磐崎・澤渡・田人・川前）所有分を含む。

なお、平成27年度末現在高のうち、財産区所有分は3,116万6,714.23m<sup>2</sup>である。

イ 土地の定着物

(ア) 建 物

(単位 m<sup>2</sup>)

区 分		建 物 ( 延 面 積 )		
		26年度末現在高 ①	27年度増減 ②	27年度末現在高 ①+②
行政財産	木 造	84,992.40	3,248.43	88,240.83
	非木造	1,438,423.53	35,217.93	1,473,641.46
	小 計	1,523,415.93	38,466.36	1,561,882.29
普通財産	木 造	2,613.88	△46.40	2,567.48
	非木造	38,897.34	△4,763.20	34,134.14
	小 計	41,511.22	△4,809.60	36,701.62
合計	木 造	87,606.28	3,202.03	90,808.31
	非木造	1,477,320.87	30,454.73	1,507,775.60
総 計		1,564,927.15	33,656.76	1,598,583.91

木造が前年度と比較して3,202.03m<sup>2</sup>増加しているが、主に災害公営住宅（戸建）の建設によるものである。

非木造が前年度と比較して3万454.73m<sup>2</sup>増加しているが、主に災害公営住宅（集合）の建設によるものである。

(イ) 立 木

(単位 m<sup>3</sup>)

区 分		立 木 の 推 定 蓄 積 量		
		26年度末現在高 ①	27年度増減 ②	27年度末現在高 ①+②
市 有 林		361,672.55	4,266.54	365,939.09
分 収 林		20,964.53	114.55	21,079.08
その他の権原によるもの		6,919.00	147.93	7,066.93
合 計		389,556.08	4,529.02	394,085.10

平成27年度末における推定蓄積量が前年度と比較して4,529.02m<sup>3</sup>増加しているが、これは、主に立木の成長及び普通財産へ所管換えをした内郷綴町の山林の増加によるものであ



る。

なお、当該山林については、「21世紀の森整備構想」の緑地保全地区用地として平成7年度に個人より寄附を受けたものであり、本来であればその時点で立木の推定蓄積量を公有財産とすべきであったところ、普通財産へ所管換えをした平成27年度に遅延して処理したものであることから、今後は、適正な財産管理に努められたい。

※ 市有林及び分収林には、財産区（川部・磐崎・澤渡・田人・川前）所有分を含む。

なお、平成27年度末現在高のうち、財産区所有分における市有林は27万8,336.90㎡、分収林は2,012.00㎡である。

※ 立木における「市有林」は当該土地の所有権が本市に属するもの、「分収林」は当該土地が他の所有に属するもののうち分収契約の設定により本市が山林の経営に当たっているもの、「その他の権原によるもの」は他の所有に属する土地において分収契約以外の権利の設定契約により使用しているものをいう。

## (2) 無体財産権

(単位 件)

区 分	登 録 名 称	26年度末現在高 ①	27年度増減 ②	27年度末現在高 ①+②
商 標 権	いわき市シンボル マーク (マーク)	1	0	1
	ミュウ (マーク)	2	0	2
	メヒカリ (マーク)	1	0	1
	メピカリ (文字)	1	0	1
	ほるる (文字)	2	0	2
	いわき・ら・ら (文字)	1	0	1
合 計		8	0	8

無体財産権の平成27年度末残高は8件であり、前年度と比較して増減はない。

## (3) 有価証券

株券の平成27年度末額面高は4億7,062万6,450円であり、前年度と比較して10万円増加しているが、「たいらまちづくり(株)」の株式10株を平成27年9月4日に取得したことによるものである。

(別表8参照)

#### (4) 出資による権利

平成27年度末現在高は11億4,390万2,770円で、前年度と比較して30万円減少しているが、平成24年3月1日付で解散した財団法人福島県原子力広報協会の清算が終了したことによるものである。

なお、当該権利については、平成24年度中に清算が終了し、同年度中に出捐割合に応じた残余財産が雑入として収入されていたが、公有財産異動調書が提出されていなかったことから、今後は適正な財産管理に努められたい。

(内訳は、歳入歳出決算事項別明細書の「財産に関する調書」に記載のとおり)

## 2 物 品

車両は、平成27年度末で603台であり、前年度と比較して1台増加している。その他の物品は、平成27年度末で1,981点であり、前年度と比較して167点増加している。

(内訳は、歳入歳出決算事項別明細書の「財産に関する調書」に記載のとおり)

※ 物品とは、いわき市財務規則第270条に定める重要物品（取得価格又は評定価格が100万円以上のもの）をいう。

## 3 債 権

平成27年度末現在高は28億3,260万3,965円で、前年度と比較して1億7,694万8,098円増加しているが、主に市民税特別徴収金（平成28年4月・5月納入分）が増となったことによるものである。

(内訳は、歳入歳出決算事項別明細書の「財産に関する調書」に記載のとおり)

※ 債権とは、地方自治法第240条第1項に規定する「金銭の給付を目的とする普通地方公共団体の権利」をいう。貸付金等の履行期限未到来の債権については、「財産に関する調書」に記載され、履行期限が到来し調定された歳入額のうち収入にならなかった収入未済額については、「歳入歳出決算書」等において、収入未済額として記載される。

## 4 基 金

平成27年度末現在高は967億9,148万9,575円で、前年度と比較して215億3,195万956円減少しているが、主に東日本大震災復興交付金基金が減となったことによるものである。

なお、平成27年度末現在の基金総数は、71件となっている。

(別表9参照)

別表 8

## 有 価 証 券 の 状 況

(単位 株・円)

名 称	26年度末現在高 ①		27年度増減 ②		27年度末現在高 ①+②	
	株 数	額面金額	株 数	額面金額	株 数	額面金額
関 西 電 力 (株)	1	500	0	0	1	500
三菱マテリアル(株)	72	3,600	0	0	72	3,600
常 磐 共 同 ガ ス (株)	14,000	7,000,000	0	0	14,000	7,000,000
小名浜海陸運送(株)	1,932	966,000	0	0	1,932	966,000
常 磐 興 産 (株)	67,875	3,393,750	0	0	67,875	3,393,750
(株)七十七銀行	283,830	14,191,500	0	0	283,830	14,191,500
(株)常陽銀行	221,055	11,052,750	0	0	221,055	11,052,750
(株)東邦銀行	349,687	17,484,350	0	0	349,687	17,484,350
(株)ラジオ福島	3,315	1,657,500	0	0	3,315	1,657,500
(株) F S K	500	250,000	0	0	500	250,000
東 北 電 力 (株)	18,792	9,396,000	0	0	18,792	9,396,000
東 京 電 力 (株)	1	500	0	0	1	500
(株)福島県食肉流通センター	1,073	10,730,000	0	0	1,073	10,730,000
常磐湯本温泉(株)	90,000	45,000,000	0	0	90,000	45,000,000
小名浜埠頭(株)	1,100	11,000,000	0	0	1,100	11,000,000
(株)いわきニュータウンセンター	2,720	136,000,000	0	0	2,720	136,000,000
(株)いわき市観光物産センター	3,242	162,100,000	0	0	3,242	162,100,000
(株)いわきの里鬼ヶ城	206	10,300,000	0	0	206	10,300,000
(株)いわき市民コミュニティー放送	600	30,000,000	0	0	600	30,000,000
たいらまちづくり(株)	0	0	10	100,000	10	100,000
合 計	1,060,001	470,526,450	10	100,000	1,060,011	470,626,450

※ 基金運用に係る有価証券分は、含まない。

## 基金の状況(1)

(単位 円)

基金名		26年度末現在高 ①	27年度増減 ②	27年度末現在高 ①+②
クレハ錦建設株式会社 災害対策基金	現金	1,881	426	2,307
	有価証券	998,119	△426	997,693
物品調達基金	現金	4,500,000	0	4,500,000
財政調整基金	現金	11,816,225,736	2,524,157,881	14,340,383,617
田子辰雄 奨学資金貸与基金	現金	3,482	1,142	4,624
	有価証券	996,518	△1,142	995,376
新妻茂三郎 奨学資金貸与基金	有価証券	3,559,500	0	3,559,500
白土万次郎 奨学資金貸与基金	現金	3,482	1,142	4,624
	有価証券	996,518	△1,142	995,376
佐藤茂奨学資金貸与基金	現金	6,957	2,282	9,239
	有価証券	1,993,043	△2,282	1,990,761
佐藤元信奨学資金貸与基金	現金	3,482	1,142	4,624
	有価証券	996,518	△1,142	995,376
社会福祉振興基金	現金	57,546,971	△31,367,014	26,179,957
	有価証券	426,132,632	32,147,425	458,280,057
土地取得基金	現金	1,845,658,303	0	1,845,658,303
	土地	682,868.01m <sup>2</sup>	0	682,868.01m <sup>2</sup>
		2,144,684,262	0	2,144,684,262
高齢者等に対する 肉用雌牛貸付基金	現金	6,273,089	1,796,733	8,069,822
	肉用雌牛	18頭	△4頭	14頭
いわき駅前広場整備事業基金	現金	11,404,513	△10,156,450	1,248,063
	有価証券	0	10,167,026	10,167,026
大谷身体障害者 奨学資金基金	現金	10,439	3,424	13,863
	有価証券	2,989,561	△3,424	2,986,137
災害遺児激励金基金	現金	34,257,239	△677,194	33,580,045
	有価証券	152,414,420	1,156,983	153,571,403
文化振興基金	現金	15,415,818	11,010,066	26,425,884
	有価証券	113,192,124	△9,684,996	103,507,128
美術品等取得基金	現金	97,924,224	66,468	97,990,692
	美術品	3点	0点	3点
		12,600,000	0	12,600,000
いわき平競輪事業基金	現金	3,167,135,879	△444,667,000	2,722,468,879
国民健康保険基金	現金	110,111,086	63,494	110,174,580

## 基金の状況（２）

（単位 円）

基金名		26年度末現在高 ①	27年度増減 ②	27年度末現在高 ①+②
高額療養費貸付基金	現金	21,739,685	344,100	22,083,785
	未償還額	3,260,315	△334,100	2,926,215
スポーツ振興基金	現金	7,584,913	△7,163,537	421,376
	有価証券	94,766,547	7,263,537	102,030,084
都市緑化基金	現金	88,947,819	△5,271,226	83,676,593
	有価証券	331,695,172	5,484,230	337,179,402
介護給付費準備基金	現金	0	207,228,025	207,228,025
減債基金	現金	2,522,377,978	1,474,546	2,523,852,524
ふるさと振興基金	現金	32,506,513	△11,611,494	20,895,019
	有価証券	49,473,568	△48,100	49,425,468
ふれあい健康づくり基金	現金	46,413,104	△18,307,961	28,105,143
	有価証券	169,218,607	18,365,425	187,584,032
ふるさと産品育成基金	現金	12,680,928	△8,523,018	4,157,910
	有価証券	41,040,908	8,533,018	49,573,926
鷲威和雄奨学資金貸与基金	現金	3,482	1,142	4,624
	有価証券	996,518	△1,142	995,376
国際交流基金	現金	572,558	15,945,469	16,518,027
	有価証券	100,366,104	△15,945,469	84,420,635
商工業活性化基金	現金	117,231,049	△109,576,918	7,654,131
	有価証券	100,031,900	114,283,868	214,315,768
柳井政平奨学資金貸与基金	現金	24,359	7,990	32,349
	有価証券	6,975,641	△7,990	6,967,651
公共施設整備基金	現金	7,222,122,034	3,732,110,465	10,954,232,499
	有価証券	65,720,453	△65,720,453	0
明日をひらく人づくり基金	現金	47,251,649	△4,122,979	43,128,670
	有価証券	159,778,302	4,811,725	164,590,027
シルバーにこにこふれあい基金	現金	302,573,235	△101,548,414	201,024,821
	有価証券	202,539,157	100,788,378	303,327,535
織内廣子奨学資金貸与基金	現金	34,798	11,414	46,212
	有価証券	9,965,202	△11,414	9,953,788
高橋三意奨学資金貸与基金	現金	3,482	1,142	4,624
	有価証券	996,518	△1,142	995,376
クリナップ株式会社奨学資金貸与基金	現金	6,957	2,282	9,239
	有価証券	1,993,043	△2,282	1,990,761

## 基金の状況 (3)

(単位 円)

基金名		26年度末現在高 ①	27年度増減 ②	27年度末現在高 ①+②
船生芳重奨学資金貸与基金	現金	5,315	1,984	7,299
	有価証券	3,994,685	△1,984	3,992,701
彫刻のある街づくり基金	現金	4,683,174	2,700	4,685,874
大塚静義奨学資金貸与基金	現金	3,482	1,142	4,624
	有価証券	996,518	△1,142	995,376
中山間ふるさと・ 水と土保全基金	現金	124,751	△75,466	49,285
	有価証券	10,811,968	75,466	10,887,434
金子松男奨学資金貸与基金	現金	3,482	1,142	4,624
	有価証券	996,518	△1,142	995,376
株式会社マルト災害対策基金	現金	150,260	△80,968	69,292
	有価証券	29,943,520	80,968	30,024,488
株式会社東コンサルタント 奨学資金貸与基金	現金	10,439	3,424	13,863
	有価証券	2,989,561	△3,424	2,986,137
その他篤志家災害対策基金	現金	94,533	1,515,129	1,609,662
	有価証券	12,670,599	65,207	12,735,806
志賀久太郎 奨学資金貸与基金	現金	17,402	5,708	23,110
	有価証券	4,982,598	△5,708	4,976,890
高木克之奨学資金貸与基金	現金	34,798	11,414	46,212
	有価証券	9,965,202	△11,414	9,953,788
その他篤志家 奨学資金貸与基金	現金	744,993	904,930	1,649,923
	有価証券	3,025,007	738,070	3,763,077
但野武義奨学資金貸与基金	現金	17,402	5,708	23,110
	有価証券	4,982,598	△5,708	4,976,890
小沼常次水産業振興基金	現金	34,816	11,420	46,236
	有価証券	9,970,970	△11,420	9,959,550
白玉ミツ奨学資金貸与基金	現金	17,402	5,708	23,110
	有価証券	4,982,598	△5,708	4,976,890
水源保全基金	現金	137,158,406	△37,524,936	99,633,470
	有価証券	546,683,958	37,544,936	584,228,894
船生勢津子健康づくり基金	現金	6,957	2,282	9,239
	有価証券	1,993,043	△2,282	1,990,761
日本化成株式会社 奨学資金貸与基金	現金	6,108	2,806	8,914
	有価証券	9,993,892	△2,806	9,991,086
株式会社ハニーズ 奨学資金貸与基金	現金	2,641	2,318	4,959
	有価証券	9,997,359	△2,318	9,995,041

## 基金の状況（４）

（単位 円）

基金名		26年度末現在高 ①	27年度増減 ②	27年度末現在高 ①+②
環境まちづくり推進基金	現金	14,714,544	△6,112,220	8,602,324
	有価証券	96,281,765	9,060,758	105,342,523
常磐開発株式会社 災害対策基金	現金	1,881	426	2,307
	有価証券	998,119	△426	997,693
いわきサンシャイン マラソン事業基金	現金	144,618	220,277	364,895
	有価証券	4,750,028	124,012	4,874,040
ひまわり信用金庫 災害対策基金	現金	1,002,145	△999,198	2,947
	有価証券	1,997,855	999,198	2,997,053
復興基金	現金	9,511,260,555	△2,975,781,077	6,535,479,478
東日本大震災 復興交付金基金	現金	75,509,904,311	△24,969,276,249	50,540,628,062
東日本大震災遺児等 支援事業基金	現金	118,122,446	4,531,104	122,653,550
いわき観光共同キャンペーン 実行委員会奨学資金貸与基金	現金	1,833	842	2,675
	有価証券	2,998,167	△842	2,997,325
いわき市測量設計業協会奨学 資金貸与基金	現金	264	232	496
	有価証券	999,736	△232	999,504
市営住宅管理基金	現金	0	434,939,377	434,939,377
教育先進都市づくり基金	現金	54,032,785	21,996,937	76,029,722
株式会社東日本建設コンサル タント奨学資金貸与基金	現金	0	1,000,000	1,000,000
川部財産区財政調整基金	現金	49,381,032	△250,000	49,131,032
磐崎財産区財政調整基金	現金	189,296,638	△463,000	188,833,638
澤渡財産区財政調整基金	現金	47,700,712	461,000	48,161,712
田人財産区財政調整基金	現金	43,194,758	△7,157,000	36,037,758
川前財産区財政調整基金	現金	65,952,640	832,000	66,784,640
現金		113,336,384,647	△21,790,022,534	91,546,362,113
有価証券等		4,987,055,884	258,071,578	5,245,127,462
合 計		118,323,440,531	△21,531,950,956	96,791,489,575





# 基金の運用状況



## 第5 基金の運用状況

### 総括

当年度の定額で運用する基金について、基金の運用状況に関する調書と関係諸帳簿を照合の結果、各基金とも、その計数は正確であり、運用状況もおおむね適正であると認められた。

#### 1 物品調達基金

当該基金は、物品の集中購買を実施することにより、物品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うため設置されている。

当年度の運用状況は、次のとおりである。

(単位 円・回)

区 分		27 年 度	26 年 度
原 資	基 金 額	4,500,000	4,500,000
収 入 金 額	振 替 済 額	5,620,691	4,837,500
未 収 入 金 額	未 振 替 額	0	0
支 払 金 額	年 度 内 支 払 額	5,620,835	4,837,653
未 支 払 金 額	年 度 内 支 払 額	0	0
在庫品評価額	在庫品総額(翌年度繰越額)	0	0
現金残額	差引残額( )	4,500,000	4,500,000
回 転 数	(収入金額+未収入金額)÷原資	1.25	1.08
基金運用収入		977	993

基金の回転数は1.25回で、前年度と比較して0.17回の増となっている。

なお、基金運用収入977円は、一般会計の正当科目(16款・1項・3目 基金運用利子)へ収入されていることを確認した。

※ 振替済額と年度内支払額との差144円は、物品要求課等からの払出し要求額とそれらを一括して業者へ発注する際の発注額との間の消費税及び地方消費税の端数整理の差によるものである。

## 2 土地取得基金

当該基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されている。

当年度の運用状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分		金 額	摘 要	
基金の額	26年度末	3,990,342,565		
	27年度増減高	0		
	27年度末	3,990,342,565		
平成26年度から 繰り越された額	現金預金	1,845,658,303		
	不動産	2,144,684,262	土地 682,868.01㎡	
	合計	3,990,342,565		
平成27年度 増減額	現金預金	0		
	不動産	0		
		取得	0	
		処分	0	
平成28年度へ 繰り越される額	現金預金	1,845,658,303		
	不動産	2,144,684,262	土地 682,868.01㎡	
	合計	3,990,342,565		
基金運用収入		968,221	預金利子 968,221円 運用利子 0円 繰替運用利子 0円	

基金運用収入96万8,221円は、一般会計の正当科目（16款・1項・3目 基金運用利子）へ収入されていることを確認した。

なお、不動産である土地については、今後の一般会計での買戻し等について、より一層の対応を検討されるよう望むものである。

### 3 高齢者等に対する肉用雌牛貸付基金

当該基金は、高齢者等に対する肉用雌牛の貸付けに関する事業を円滑かつ効率的に行うため設置されている。

当年度の運用状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	金 額	摘 要	
基金の額	26年度末	15,951,539	
	27年度増減高	1,283	
	27年度末	15,952,822	
平成26年度から繰り越された額	現金預金	6,273,089	
	動 産	9,678,450	18頭 (内未返納分 1名 537,000円)
	合 計	15,951,539	
平成27年度増減額	現金預金	1,796,733	
	動 産 取 得	650,000	1頭
	動 産 処 分	2,445,450	5頭
平成28年度へ繰り越される額	現金預金	8,069,822	
	動 産	7,883,000	14頭 (内未返納分 1名 537,000円)
	合 計	15,952,822	
基金運用収入	1,283		

基金運用収入1,283円は、一般会計の正当科目（16款・1項・3目 基金運用利子）へ収入され、再び基金へ振り替えられたことを確認した。

なお、未返納額の返済方法については、毎月の分割とすることでの調停が平成26年10月に成立しているものの、履行されていないことから、債務者のみならず連帯保証人に対しても調停条項の遵守を強く促すなど、未返納額の解消に向けた努力を望むものである。

#### 4 美術品等取得基金

当該基金は、美術品及び歴史に関する資料の取得を円滑かつ効率的に行うため設置されている。  
当年度の運用状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	金 額	摘 要	
基 金 の 額	26 年 度 末	110,524,224	
	27 年 度 増 減 高	66,468	
	27 年 度 末	110,590,692	
平成26年度から 繰り越された額	現 金 預 金	97,924,224	
	動 産	12,600,000	美術品等3点
	合 計	110,524,224	
平 成 27 年 度 増 減 額	現 金 預 金	66,468	
	現 金 取 崩	0	
	動 産 取 得	0	
	動 産 処 分	0	
平 成 28 年 度 へ 繰り越される額	現 金 預 金	97,990,692	
	動 産	12,600,000	美術品等3点
	合 計	110,590,692	
基 金 運 用 収 入	56,468		
寄 附 金 収 入	10,000		

基金運用収入5万6,468円は、一般会計の正当科目（16款・1項・3目 基金運用利子）へ収入され、再び基金へ振り替えられたことを確認した。

寄附金1万円は、一般会計の正当科目（17款・1項・9目 教育費寄附金）へ収入され、基金へ振り替えられたことを確認した。

なお、動産の美術品等3点については、今後の一般会計での買戻し等の対応について検討されるよう望むものである。

## 5 高額療養費貸付基金

当該基金は、高額療養費の支払いに困窮する者に対し、高額療養費の支払いに必要な資金を貸し付けるため設置されている。

当年度の運用状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分		金 額	摘 要	
基 金 の 額	26 年 度 末	25,000,000		
	27 年 度 増 減 高	10,000		
	27 年 度 末	25,010,000		
平成26年度から 繰り越された額	未 償 還 額	3,260,315	未償還件数 42件	
	現 金 預 金	21,739,685		
	合 計	25,000,000		
平成 27 年 度	支 払 金 額	貸 付 金	646,900	貸付件数 5件
	収 入 金 額	償 還 金	981,000	償還件数 9件
	差 引 額	単 年 度 収 支	334,100	
平成 28 年 度 へ 繰り越される額	未 償 還 額	2,926,215	未償還件数 38件	
	現 金 預 金	22,083,785		
	合 計	25,010,000		
基 金 運 用 収 入		4,355		
寄 付 金 収 入		10,000		

基金運用収入4,355円は、一般会計の正当科目（16款・1項・3目 基金運用利子）へ収入されていることを確認した。

寄付金1万円は、一般会計の正当科目（17款・1項・3目 民生費寄付金）へ収入され、基金へ振り替えられたことを確認した。

なお、未償還件数38件は過年度分であるため、負担の公平性の観点から、未償還額の解消に向けた努力を望むものである。





# 参 考 資 料



付表 1

## 平成 27 年度 会計別 決算 収支 状況

(単位 円)

会計別	項目		年度	歳入 ①	歳出 ②	形式収支 (①-②) ③	翌年度へ繰り 越すべき財源 ④	実質収支 (③-④) ⑤
一般会計			27	168,409,309,548	157,529,241,528	10,880,068,020	5,592,769,398	5,287,298,622
			26	212,646,275,482	201,013,447,285	11,632,828,197	4,341,996,922	7,290,831,275
	比較増減			△44,236,965,934	△43,484,205,757	△752,760,177	1,250,772,476	△2,003,532,653
特別会計	国	事業勘定	27	43,990,243,116	41,268,821,159	2,721,421,957	0	2,721,421,957
			26	39,769,762,088	36,699,093,245	3,070,668,843	0	3,070,668,843
	保	直診勘定	27	58,342,320	58,342,320	0	0	0
			26	58,037,702	58,037,702	0	0	0
	後期高齢者医療		27	3,562,476,555	3,559,985,655	2,490,900	0	2,490,900
			26	3,565,311,521	3,556,074,221	9,237,300	0	9,237,300
	介護保険		27	29,659,247,212	29,017,325,630	641,921,582	0	641,921,582
			26	28,940,973,519	28,365,260,956	575,712,563	0	575,712,563
	母子父子寡婦福祉 資金貸付金※		27	125,482,358	109,830,407	15,651,951	0	15,651,951
			26	128,667,379	99,160,516	29,506,863	0	29,506,863
	土地区画整理事業		27	16,765,173,854	14,125,200,398	2,639,973,456	2,639,973,456	0
			26	14,553,911,144	10,524,073,821	4,029,837,323	4,029,837,323	0
	下水道事業		27	11,098,539,260	9,658,824,933	1,439,714,327	66,299,767	1,373,414,560
			26	11,135,564,145	11,049,418,030	86,146,115	86,146,115	0
	中央卸売市場事業		27	328,261,419	298,129,360	30,132,059	0	30,132,059
			26	453,347,183	431,224,428	22,122,755	0	22,122,755
	競輪事業		27	18,175,402,191	17,503,830,744	671,571,447	0	671,571,447
			26	17,276,810,465	16,698,523,639	578,286,826	0	578,286,826
	地域汚水処理事業		27	423,793,149	60,543,881	363,249,268	0	363,249,268
			26	405,983,203	66,716,405	339,266,798	0	339,266,798
	農業集落排水事業		27	241,438,445	228,686,779	12,751,666	0	12,751,666
			26	346,085,970	346,085,970	0	0	0
	川部財産区		27	820,433	458,802	361,631	0	361,631
			26	506,956	370,068	136,888	0	136,888
	磐崎財産区		27	1,624,154	1,369,843	254,311	0	254,311
			26	1,471,095	1,332,171	138,924	0	138,924
	澤渡財産区		27	4,038,433	3,721,875	316,558	0	316,558
			26	4,519,986	3,799,366	720,620	0	720,620
	田人財産区		27	14,939,484	14,071,483	868,001	0	868,001
			26	8,788,735	8,740,369	48,366	0	48,366
	川前財産区		27	13,206,134	9,037,942	4,168,192	0	4,168,192
			26	13,073,554	12,268,973	804,581	0	804,581
	小計		27	124,463,028,517	115,918,181,211	8,544,847,306	2,706,273,223	5,838,574,083
			26	116,662,814,645	107,920,179,880	8,742,634,765	4,115,983,438	4,626,651,327
	比較増減			7,800,213,872	7,998,001,331	△197,787,459	△1,409,710,215	1,211,922,756
	合計		27	292,872,338,065	273,447,422,739	19,424,915,326	8,299,042,621	11,125,872,705
26			329,309,090,127	308,933,627,165	20,375,462,962	8,457,980,360	11,917,482,602	
比較増減			△36,436,752,062	△35,486,204,426	△950,547,636	△158,937,739	△791,609,897	

※ 26年度会計名：母子寡婦福祉資金貸付金

## 一 般 会 計 歳 入

## 《 歳 入 》

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 市税	48,811,598,000	51,924,824,668	49,185,602,795	196,298,914	2,572,212,221
2 地方譲与税	1,211,180,000	1,232,896,632	1,232,896,632	0	0
3 利子割交付金	65,185,000	64,083,000	64,083,000	0	0
4 配当割交付金	180,815,000	161,426,000	161,426,000	0	0
5 株式等譲渡 所得割交付金	31,793,000	131,521,000	131,521,000	0	0
6 地方消費税 交付金	6,169,695,000	6,194,237,000	6,194,237,000	0	0
7 ゴルフ場利用 税交付金	167,356,000	163,687,247	163,687,247	0	0
8 自動車取得税 交付金	150,859,000	208,482,000	208,482,000	0	0
9 地方特例 交付金	139,156,000	139,347,000	139,347,000	0	0
10 地方交付税	26,763,729,000	27,358,164,000	27,358,164,000	0	0
11 交通安全対策 特別交付金	71,000,000	70,906,000	70,906,000	0	0
12 分担金及び 負担金	1,470,588,000	1,487,172,059	1,423,746,617	2,097,250	61,341,442
13 使用料及び 手数料	2,638,874,000	2,817,059,166	2,654,900,466	3,948,311	158,223,289
14 国庫支出金	25,615,236,500	22,542,221,567	19,702,086,567	0	2,840,135,000
15 県支出金	17,784,732,181	14,074,124,167	13,421,441,507	0	652,682,660
16 財産収入	296,264,000	389,634,469	308,418,050	15,337,329	65,879,090
17 寄附金	55,221,000	59,760,841	59,760,841	0	0
18 繰入金	19,504,545,701	15,993,836,141	15,993,836,141	0	0
19 繰越金	11,632,827,922	11,632,828,197	11,632,828,197	0	0
20 諸収入	7,591,539,000	9,393,526,611	7,487,111,488	74,235,966	1,832,179,157
21 市債	13,142,427,000	10,814,827,000	10,814,827,000	0	0
<b>歳入合計 ①</b>	<b>183,494,621,304</b>	<b>176,854,564,765</b>	<b>168,409,309,548</b>	<b>291,917,770</b>	<b>8,182,652,859</b>
前年度 ②	231,453,455,334	221,350,508,214	212,646,275,482	486,571,604	8,233,902,868
増減① - ② = ③	△47,958,834,030	△44,495,943,449	△44,236,965,934	△194,653,834	△51,250,009
増減率③ / ②	△20.7	△20.1	△20.8	△40.0	△0.6

※1 当年度収入済額中、過誤納金還付未済額として2,931万5,412円（市税2,928万9,262円、  
分担金及び負担金1万3,250円、使用料及び手数料1万2,900円）を含む。

※2 前年度収入済額中、過誤納金還付未済額として1,624万1,740円を含む。

# 歳出決算状況

(単位 円・%)

予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率	収入済額の構成比	26年度			
			収入済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率	収入済額の構成比
100.8	94.7	29.2	48,988,270,809	101.4	93.8	23.0
101.8	100.0	0.7	1,274,837,354	100.8	100.0	0.6
98.3	100.0	0.0	78,920,000	97.1	100.0	0.0
89.3	100.0	0.1	219,479,000	305.5	100.0	0.1
413.7	100.0	0.1	115,456,000	493.5	100.0	0.1
100.4	100.0	3.7	3,757,658,000	97.3	100.0	1.8
97.8	100.0	0.1	156,782,500	90.6	100.0	0.1
138.2	100.0	0.1	159,244,000	96.6	100.0	0.1
100.1	100.0	0.1	136,886,000	101.1	100.0	0.1
102.2	100.0	16.2	29,400,901,000	109.0	100.0	13.8
99.9	100.0	0.0	67,275,000	96.5	100.0	0.0
96.8	95.7	0.8	1,422,847,280	97.9	95.8	0.7
100.6	94.2	1.6	2,561,611,062	100.2	93.2	1.2
76.9	87.4	11.7	46,490,461,487	91.8	95.1	21.9
75.5	95.4	8.0	19,329,881,867	73.7	95.7	9.1
104.1	79.2	0.2	643,562,143	110.5	85.4	0.3
108.2	100.0	0.0	141,059,244	124.8	100.0	0.1
82.0	100.0	9.5	26,814,202,929	77.0	100.0	12.6
100.0	100.0	6.9	9,981,044,116	100.0	100.0	4.7
98.6	79.7	4.4	9,141,267,691	100.5	83.1	4.3
82.3	100.0	6.4	11,764,628,000	79.5	100.0	5.5
91.8	95.2	100.0	212,646,275,482	91.9	96.1	100.0
91.9	96.1					

《 歳 出 》

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に 対する執行率
1 議会費	754,871,000	742,258,308	0	12,612,692	98.3
2 総務費	27,273,522,571	26,432,163,132	461,039,000	380,320,439	96.9
3 民生費	48,034,072,560	44,646,646,651	2,013,771,440	1,373,654,469	92.9
4 衛生費	17,950,506,900	13,938,978,424	3,302,996,040	708,532,436	77.7
5 労働費	187,002,000	145,747,893	13,162,000	28,092,107	77.9
6 農林水産業費	4,556,036,534	3,696,564,832	581,445,880	278,025,822	81.1
7 商工費	6,544,105,840	6,425,969,411	81,762,000	36,374,429	98.2
8 土木費	34,776,035,082	25,412,707,760	7,630,562,405	1,732,764,917	73.1
9 消防費	11,678,859,534	7,862,227,548	1,626,876,360	2,189,755,626	67.3
10 教育費	16,941,207,973	14,567,502,370	658,256,536	1,715,449,067	86.0
11 災害復旧費	3,105,522,880	2,281,846,947	735,815,120	87,860,813	73.5
12 公債費	11,380,956,000	11,376,628,252	0	4,327,748	100.0
13 諸支出金	10,000	0	0	10,000	—
14 予備費	311,912,430	0	0	311,912,430	—
<b>歳出合計 ①</b>	<b>183,494,621,304</b>	<b>157,529,241,528</b>	<b>17,105,686,781</b>	<b>8,859,692,995</b>	<b>85.8</b>
前年度 ②	231,453,455,334	201,013,447,285	16,072,435,304	14,367,572,745	86.8
増減 ① - ② = ③	△47,958,834,030	△43,484,205,757	1,033,251,477	△5,507,879,750	
増減率 ③ / ②	△20.7	△21.6	6.4	△38.3	

(単位 円・%)

支出済額の 構成比	26年度				
	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に 対する執行率	支出済額の 構成比
0.5	703,914,619	0	11,583,381	98.4	0.4
16.8	41,316,468,936	185,636,400	519,667,008	98.3	20.6
28.3	44,865,619,957	549,404,560	2,463,526,004	93.7	22.3
8.8	19,697,139,965	739,160,000	2,512,912,028	85.8	9.8
0.1	439,318,861	56,527,000	186,123,657	64.4	0.2
2.3	7,923,753,004	310,164,000	516,732,233	90.6	3.9
4.1	6,340,800,849	548,152,840	79,813,821	91.0	3.2
16.1	36,609,218,828	8,756,687,422	3,810,194,425	74.4	18.2
5.0	14,535,216,781	2,723,938,562	3,146,681,935	71.2	7.2
9.2	12,271,809,283	1,670,759,800	601,979,518	84.4	6.1
1.4	2,533,254,680	532,004,720	186,788,076	77.9	1.3
7.2	13,776,931,522	0	12,999,478	99.9	6.9
—	0	0	10,000	—	—
—	0	0	318,561,181	—	—
100.0	201,013,447,285	16,072,435,304	14,367,572,745	86.8	100.0

## 市 税 収

(年度別収入状況)

区 分	予算現額	調 定 額			収 入 済 額	
		現年課税分	滞納繰越分	合 計	現年課税分	滞納繰越分
27年度	48,811,598,000	49,149,606,084	2,775,218,584	<b>51,924,824,668</b>	48,426,741,739	758,861,056
26年度	48,335,633,000	48,888,835,442	3,319,850,397	<b>52,208,685,839</b>	48,097,288,540	890,982,269
25年度	46,713,681,000	47,086,590,473	3,805,284,138	<b>50,891,874,611</b>	46,270,374,077	854,395,356
24年度	43,929,392,000	44,740,600,772	4,354,562,428	<b>49,095,163,200</b>	43,923,363,687	1,055,931,456
23年度	39,802,024,000	42,538,947,926	5,400,248,522	<b>47,939,196,448</b>	41,473,087,195	888,827,351

(税目・年度別収入状況)

区 分	市民税		固定資産税		軽自動車税		市たばこ税	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比
27年度	21,021,582,212	42.7	19,000,225,872	38.6	660,030,737	1.3	3,252,875,221	6.6
26年度	20,646,194,151	42.1	19,220,306,092	39.2	644,326,234	1.3	3,255,041,367	6.6
25年度	19,274,977,928	40.9	18,815,565,028	39.9	619,050,273	1.3	3,313,005,528	7.0
24年度	17,865,929,938	39.7	18,659,117,053	41.5	605,029,564	1.3	2,942,994,035	6.5
23年度	15,070,951,946	35.6	18,990,988,155	44.8	577,844,987	1.4	2,775,616,874	6.5



# 入 状 況

(単位 円・%)

合 計	不納欠損額	収 入 未 済 額			収入率 (対調定額)		
		現年課税分	滞納繰越分	合 計	現 年 課税分	滞 納 繰越分	合 計
49,185,602,795	196,298,914	750,870,696	1,821,341,525	2,572,212,221	98.5	27.3	94.7
48,988,270,809	448,463,461	804,797,473	1,983,368,036	2,788,165,509	98.4	26.8	93.8
47,124,769,433	445,502,987	816,212,227	2,511,755,868	3,327,968,095	98.3	22.5	92.6
44,979,295,143	300,086,272	836,627,953	3,000,926,920	3,837,554,873	98.2	24.2	91.6
42,361,914,546	1,222,355,046	1,092,738,429	3,291,229,551	4,383,967,980	97.5	16.5	88.4

釦産税		特別土地保有税		入湯税		都市計画税		事業所税	
収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比
2,800	0.0	0	—	111,900,150	0.2	2,790,145,503	5.7	2,348,840,300	4.8
3,500	0.0	0	—	112,701,300	0.2	2,774,162,665	5.7	2,335,535,500	4.8
3,000	0.0	0	—	113,097,300	0.2	2,708,094,376	5.7	2,280,976,000	4.8
3,200	0.0	386,000	0.0	98,488,950	0.2	2,674,766,503	5.9	2,132,579,900	4.7
3,300	0.0	1,799,900	0.0	25,198,900	0.1	2,753,618,184	6.5	2,165,892,300	5.1

(単位 円・%)

合 計		還付未済額
収入済額	構成比	
49,185,602,795	100.0	29,289,262
48,988,270,809	100.0	16,213,940
47,124,769,433	100.0	6,365,904
44,979,295,143	100.0	21,773,088
42,361,914,546	100.0	29,041,124

## 一般会計節別

区 分	27年度			
	予算現額	支出済額 ①	翌年度繰越額	不用額
1 報酬	772,504,000	754,043,439	0	18,460,561
2 給料	8,657,954,000	8,638,233,481	0	19,720,519
3 職員手当等	7,192,408,000	7,188,917,897	0	3,490,103
4 共済費	3,387,306,104	3,321,621,960	1,247,000	64,437,144
5 災害補償費	104,000	0	0	104,000
6 恩給及び退職年金	792,000	792,000	0	0
7 賃金	2,061,400,803	1,915,505,436	7,776,000	138,119,367
8 報償費	659,067,607	612,304,549	378,000	46,385,058
9 旅費	212,528,275	166,733,894	914,000	44,880,381
10 交際費	6,553,000	4,270,279	0	2,282,721
11 需用費	4,890,907,254	4,637,803,120	1,116,000	251,988,134
12 役務費	664,747,302	589,386,732	11,030,000	64,330,570
13 委託料	23,079,882,162	17,826,385,525	2,577,334,725	2,676,161,912
14 使用料及び賃借料	2,413,407,688	1,889,699,391	44,280,300	479,427,997
15 工事請負費	35,712,121,475	22,288,839,104	11,173,067,476	2,250,214,895
16 原材料費	99,896,000	99,012,991	0	883,009
17 公有財産購入費	1,268,666,223	1,163,134,533	60,993,756	44,537,934
18 備品購入費	1,190,300,929	1,162,227,307	0	28,073,622
19 負担金、補助及び交付金	16,395,611,030	12,633,993,020	3,025,952,000	735,666,010
20 扶助費	26,113,602,111	25,605,255,085	0	508,347,026
21 貸付金	4,242,266,050	4,119,036,000	0	123,230,050
22 補償補てん及び賠償金	449,981,650	304,815,851	82,082,524	63,083,275
23 償還金、利子及び割引料	12,245,035,576	12,219,474,118	0	25,561,458
24 投資及び出資金	1,208,825,000	882,689,740	119,515,000	206,620,260
25 積立金	14,220,103,449	14,214,846,330	0	5,257,119
26 寄附金	0	0	0	0
27 公課費	12,688,186	11,636,900	0	1,051,286
28 繰出金	16,024,049,000	15,278,582,846	0	745,466,154
予備費	311,912,430	0	0	311,912,430
合 計	183,494,621,304	157,529,241,528	17,105,686,781	8,859,692,995

# 予 算 決 算 状 況

(単位 円・%)

26年度 支出済額 ②	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②	支出済額の構成比	
			27年度	26年度
685,826,314	68,217,125	9.9	0.5	0.3
8,750,345,753	△112,112,272	△1.3	5.5	4.4
7,145,972,075	42,945,822	0.6	4.6	3.6
3,433,903,149	△112,281,189	△3.3	2.1	1.7
2,132,856	△2,132,856	皆減	0.0	0.0
792,000	0	0.0	0.0	0.0
1,760,714,017	154,791,419	8.8	1.2	0.9
668,096,417	△55,791,868	△8.4	0.4	0.3
176,484,948	△9,751,054	△5.5	0.1	0.1
4,362,297	△92,018	△2.1	0.0	0.0
4,823,056,595	△185,253,475	△3.8	2.9	2.4
619,570,980	△30,184,248	△4.9	0.4	0.3
31,814,228,997	△13,987,843,472	△44.0	11.3	15.8
1,515,395,319	374,304,072	24.7	1.2	0.8
27,079,413,678	△4,790,574,574	△17.7	14.1	13.5
91,192,673	7,820,318	8.6	0.1	0.0
4,598,744,084	△3,435,609,551	△74.7	0.7	2.3
576,048,328	586,178,979	101.8	0.7	0.3
17,864,804,366	△5,230,811,346	△29.3	8.0	8.9
24,961,385,902	643,869,183	2.6	16.3	12.4
4,559,652,000	△440,616,000	△9.7	2.6	2.3
319,850,484	△15,034,633	△4.7	0.2	0.2
14,628,996,349	△2,409,522,231	△16.5	7.8	7.3
749,663,916	133,025,824	17.7	0.6	0.4
28,704,453,387	△14,489,607,057	△50.5	9.0	14.3
48,120,000	△48,120,000	皆減	0.0	0.0
13,938,315	△2,301,415	△16.5	0.0	0.0
15,416,302,086	△137,719,240	△0.9	9.7	7.7
0	0	—	—	—
201,013,447,285	△43,484,205,757	△21.6	100.0	100.0

## 特別会計節

区 分	国民健康保険事業 (事業勘定)	国民健康保険事業 (直診勘定)	後期高齢者医療	介護保険
1 報酬	273,900			53,976,700
2 給料	73,994,389	9,345,600	23,487,843	47,332,963
3 職員手当等	42,023,471	3,617,123	9,706,685	23,897,687
4 共済費	27,188,081	3,008,009	7,321,561	32,540,566
5 災害補償費				
6 恩給及び退職年金				
7 賃金	36,504,020	13,097,448	6,354,008	118,124,829
8 報償費	2,555,050			15,477,927
9 旅費	1,495,313		530,094	7,557,579
10 交際費				
11 需用費	22,702,507	19,159,811	2,079,239	19,564,721
12 役務費	144,122,429	666,945	11,253,509	156,401,408
13 委託料	269,857,304	8,167,502	25,821,602	581,902,510
14 使用料及び賃借料	3,444,965	45,082	5,226,848	13,076,954
15 工事請負費				
16 原材料費				
17 公有財産購入費				
18 備品購入費	95,742	1,144,800		84,780
19 負担金、補助及び交付金	40,278,568,159	90,000	3,451,486,666	27,185,608,802
20 扶助費				2,933,731
21 貸付金				
22 補償補てん及び賠償金				
23 償還金、利子及び割引料	356,236,535		16,717,600	551,583,448
24 投資及び出資金				
25 積立金	63,494			207,228,025
26 寄附金				
27 公課費	7,800			33,000
28 繰出金	9,688,000			
予備費				
合 計	41,268,821,159	58,342,320	3,559,985,655	29,017,325,630

# 別 決 算 状 況 ( 1 )

(単位 円)

母子父子寡婦 福祉資金貸付金	土地区画整理事業	下水道事業	中央卸売市場事業	競輪事業	地域污水处理事業
	1,012,600		556,100		
	121,468,816	198,415,332	43,898,728	58,487,052	
	69,220,244	111,423,406	21,644,630	37,729,021	
	38,706,617	58,485,682	11,908,512	29,172,928	
	8,682,860	9,541,750	48,640	183,193,517	
		8,300		731,785,501	
	2,003,056	1,362,751	258,120	3,439,110	
				552,971	
164,592	9,561,203	108,343,295	107,623,246	272,531,027	28,518,263
650,000	4,419,013	13,452,958	3,072,751	21,339,673	493,021
547,599	6,915,481,249	1,481,119,152	33,624,844	1,709,573,940	26,522,957
	11,858,391	34,353,255	11,546,327	491,408,607	
	2,413,752,400	2,234,359,840	21,438,000	777,600,000	2,865,240
		1,830,503	306,612		
	30,382,987				
	20,520	2,345,328	266,899	5,960	
	144,713,072	2,723,251	15,277,600	602,388,537	
108,468,216					
	3,588,259,950	20,358,808		19,520	
	765,603,420	5,223,625,622	26,649,551	11,826,087,680	
				332,933,000	
	54,000	157,075,700	8,800	25,582,700	2,144,400
				400,000,000	
109,830,407	14,125,200,398	9,658,824,933	298,129,360	17,503,830,744	60,543,881

## 特別会計節

区 分	農業集落排水事業	川部財産区	磐崎財産区	澤渡財産区
1 報酬		114,800	590,166	410,000
2 給料	4,450,800			
3 職員手当等	2,064,534			
4 共済費	1,305,398			
5 災害補償費				
6 恩給及び退職年金				
7 賃金				2,089,060
8 報償費				
9 旅費	2,300	14,966	140,200	2,700
10 交際費				
11 需用費	18,383,802	39,536	26,610	147,836
12 役務費	1,099,677	6,000	303,597	47,000
13 委託料	11,385,856			
14 使用料及び賃借料	163,278	120,500	162,270	57,405
15 工事請負費	4,934,520			
16 原材料費				
17 公有財産購入費				
18 備品購入費				103,874
19 負担金、補助及び交付金	25,000	5,000	8,000	5,000
20 扶助費				
21 貸付金				
22 補償補てん及び賠償金				
23 償還金、利子及び割引料	180,725,914			
24 投資及び出資金				
25 積立金		158,000	139,000	859,000
26 寄附金				
27 公課費	4,145,700			
28 繰出金				
予備費				
合 計	228,686,779	458,802	1,369,843	3,721,875

## 別 決 算 状 況 ( 2 )

(単位 円)

田人財産区	川前財産区	特別会計 合計
583,583	577,000	58,094,849
		580,881,523
		321,326,801
		209,637,354
		0
		0
59,500	273,700	377,969,332
383,600	410,000	750,620,378
5,550	109,681	16,921,420
		552,971
106,644	335,602	609,287,934
294,740	164,845	357,787,566
12,258,000	6,011,200	11,082,273,715
74,862	216,314	571,755,058
		5,454,950,000
		2,137,115
		30,382,987
	33,000	4,100,903
5,000	68,000	71,680,972,087
		2,933,731
		108,468,216
		3,608,638,278
225,204		18,947,454,974
		0
67,000	832,000	542,279,519
		0
7,800	6,600	189,066,500
		409,688,000
		0
14,071,483	9,037,942	115,918,181,211

## 普通会計決算

区 分	27年度		比 較 決算額 対前年度増減	26年度	
	決算額	対前年度比		決算額	対前年度比
歳 入 A	182,369,756	81.6	△41,021,655	223,391,411	105.3
歳 出 B	168,505,816	81.2	△38,959,325	207,465,141	103.7
形式収支 (A-B) C	13,863,940	87.1	△2,062,330	15,926,270	133.2
翌年度へ繰り越すべき財源 D	8,637,729	82.7	△1,811,398	10,449,127	204.3
実質収支 (C-D) E	5,226,211	95.4	△250,932	5,477,143	80.0
前年度実質収支 F	5,477,143	80.0	△1,366,274	6,843,417	142.3
単年度収支 (E-F) G	△250,932	—	1,115,342	△1,366,274	—
積立金 H	8,208,025	159.7	3,067,327	5,140,698	95.5
繰上償還金 I	0	—	0	0	—
積立金取り崩し額 J	5,683,867	143.7	1,727,723	3,956,144	82.3
実質単年度収支 (G+H+I-J) K	2,273,226	—	2,454,946	△181,720	—

## 財政指標関連数値

区 分	27年度	対前年度比率	比 較 対前年度増減	26年度	対前年度比率
標準財政規模	73,381,106	100.2	136,429	73,244,677	100.4
基準財政収入額	42,503,904	106.2	2,474,574	40,029,330	105.2
基準財政需要額	56,327,382	101.2	659,168	55,668,214	100.3
経常一般財源収入額	69,032,134	101.2	821,030	68,211,104	100.4
公債費充当一般財源	11,710,644	83.3	△2,350,225	14,060,869	96.4
一般財源総額	107,833,002	101.0	1,028,097	106,804,905	101.8
経常経費充当一般財源	61,908,013	98.1	△1,224,904	63,132,917	100.4



## 収 支 状 況 の 推 移

(単位 千円・%)

25年度		24年度		23年度	
決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
212,103,961	93.6	226,695,057	124.5	182,063,486	143.3
200,145,721	91.5	218,857,627	125.6	174,213,044	142.4
11,958,240	152.6	7,837,430	99.8	7,850,442	164.9
5,114,823	168.2	3,026,706	66.7	4,534,734	455.1
6,843,417	142.8	4,810,724	145.1	3,315,708	88.1
4,810,724	145.1	3,315,708	88.1	3,763,106	90.1
2,032,693	137.6	1,495,016	—	△447,398	—
5,380,587	80.6	6,678,618	90.5	7,380,003	112.0
0	—	0	—	0	—
4,804,350	94.5	5,084,340	75.8	6,706,000	335.3
2,608,930	85.3	3,089,294	1,363.3	226,605	5.4

25年度	対前年度比率	24年度	対前年度比率	23年度	対前年度比率
72,977,037	100.8	72,402,403	99.2	73,022,192	99.1
38,033,705	107.9	35,239,242	96.0	36,691,808	100.9
55,527,974	99.5	55,810,762	98.4	56,716,102	99.5
67,970,752	99.0	68,654,125	105.0	65,377,300	94.2
14,592,964	92.6	15,754,313	95.6	16,477,372	101.9
104,926,928	100.6	104,297,722	97.8	106,695,295	119.6
62,883,425	97.9	64,224,811	96.5	66,523,745	102.7

## 普通会計歳入

区 分	27年度			比 較		26年度		
	決算額	構成比	対前年度比	対前年度増減	構成比増減	決算額	構成比	対前年度比
1 市税	49,185,603	27.0	100.4	197,332	5.1	48,988,271	21.9	104.0
2 地方譲与税	1,232,897	0.7	96.7	△41,940	0.1	1,274,837	0.6	96.0
3 利子割交付金	64,083	0.0	81.2	△14,837	0.0	78,920	0.0	92.4
4 配当割交付金	161,426	0.1	73.5	△58,053	0.0	219,479	0.1	197.2
5 株式等譲渡所得割交付金	131,521	0.1	113.9	16,065	0.0	115,456	0.1	76.9
6 地方消費税交付金	6,194,237	3.4	164.8	2,436,579	1.7	3,757,658	1.7	121.5
7 ゴルフ場利用税交付金	163,687	0.1	104.4	6,904	0.0	156,783	0.1	94.0
8 特別地方消費税交付金	0	—	—	0	—	0	—	—
9 自動車取得税交付金	208,482	0.1	130.9	49,238	0.0	159,244	0.1	46.7
10 地方特例交付金	139,347	0.1	101.8	2,461	0.0	136,886	0.1	96.0
11 地方交付税	27,358,164	15.0	93.1	△2,042,737	1.8	29,400,901	13.2	101.6
12 交通安全対策特別交付金	70,906	0.0	105.4	3,631	0.0	67,275	0.0	90.1
13 分担金及び負担金	2,701,489	1.5	86.4	△424,490	0.1	3,125,979	1.4	68.4
14 使用料及び手数料	3,309,041	1.8	102.9	93,735	0.4	3,215,306	1.4	103.9
15 国庫支出金	20,066,406	11.0	42.1	△27,569,851	△10.3	47,636,257	21.3	99.5
16 県支出金	13,359,428	7.3	69.3	△5,913,353	△1.3	19,272,781	8.6	101.3
17 財産収入	323,250	0.2	19.0	△1,377,397	△0.6	1,700,647	0.8	209.4
18 寄附金	59,761	0.0	42.4	△81,298	△0.1	141,059	0.1	69.2
19 繰入金	23,051,539	12.6	73.0	△8,520,652	△1.5	31,572,191	14.1	118.7
20 繰越金	15,926,270	8.7	133.2	3,968,030	3.3	11,958,240	5.4	152.6
21 諸収入	7,216,162	4.0	89.5	△849,651	0.4	8,065,813	3.6	95.1
22 市債	11,446,057	6.3	92.7	△901,371	0.8	12,347,428	5.5	102.7
歳入合計	182,369,756	100.0	81.6	△41,021,655	—	223,391,411	100.0	105.3

# 年 度 比 較 表

(単位 千円・%)

25年度			24年度			23年度		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
47,124,769	22.2	104.8	44,979,295	19.8	106.2	42,361,915	23.3	93.0
1,328,375	0.6	95.5	1,390,830	0.6	95.3	1,459,511	0.8	96.3
85,397	0.0	102.5	83,312	0.0	84.2	98,954	0.1	79.3
111,310	0.1	229.3	48,549	0.0	109.4	44,363	0.0	104.6
150,054	0.1	1,331.6	11,269	0.0	121.6	9,265	0.0	78.6
3,092,809	1.5	99.1	3,119,393	1.4	99.8	3,124,464	1.7	99.8
166,864	0.1	107.9	154,706	0.1	153.2	100,989	0.1	52.7
0	—	—	0	—	—	0	—	—
340,693	0.2	93.6	364,168	0.2	162.0	224,775	0.1	82.7
142,583	0.1	96.2	148,177	0.1	35.3	419,405	0.2	81.6
28,927,920	13.6	89.1	32,477,729	14.3	82.1	39,539,895	21.7	179.3
74,702	0.0	98.3	75,969	0.0	96.2	78,958	0.0	96.8
4,573,011	2.2	246.8	1,852,619	0.8	171.9	1,077,958	0.6	125.5
3,093,774	1.5	98.9	3,126,798	1.4	110.8	2,822,582	1.6	87.0
47,897,506	22.6	58.4	81,951,962	36.2	226.3	36,213,462	19.9	220.8
19,032,608	9.0	106.2	17,920,582	7.9	91.2	19,653,622	10.8	292.9
811,972	0.4	159.9	507,937	0.2	102.4	495,943	0.3	173.9
203,800	0.1	26.8	761,570	0.3	607.6	125,342	0.1	461.1
26,606,971	12.5	276.9	9,609,318	4.2	140.4	6,842,302	3.8	208.7
7,837,430	3.7	99.8	7,850,442	3.5	164.9	4,759,504	2.6	93.9
8,477,356	4.0	93.7	9,048,675	4.0	95.8	9,442,623	5.2	115.5
12,024,057	5.7	107.2	11,211,757	5.0	85.1	13,167,654	7.2	138.1
212,103,961	100.0	93.6	226,695,057	100.0	124.5	182,063,486	100.0	143.3

## 普通会計歳出

区 分	27年度			比 較		26年度		
	決算額	構成比	対前年度比	対前年度増減	構成比増減	決算額	構成比	対前年度比
義務的経費	58,985,707	35.0	95.8	△2,585,437	5.3	61,571,144	29.7	99.2
人件費	19,418,096	11.5	99.3	△141,362	2.1	19,559,458	9.4	101.2
扶助費	27,402,010	16.3	99.8	△44,980	3.1	27,446,990	13.2	100.4
公債費	12,165,601	7.2	83.5	△2,399,095	0.2	14,564,696	7.0	94.5
投資的経費	40,234,617	23.9	78.8	△10,846,513	△0.7	51,081,130	24.6	122.9
普通建設事業費	38,144,960	22.6	79.4	△9,915,874	△0.6	48,060,834	23.2	127.6
災害復旧事業費	2,089,657	1.2	69.2	△930,639	△0.3	3,020,296	1.5	77.6
失業対策事業費	0	—	—	0	—	0	—	—
その他の経費	69,285,492	41.1	73.1	△25,527,375	△4.6	94,812,867	45.7	98.3
物件費	23,185,996	13.8	64.6	△12,706,989	△3.5	35,892,985	17.3	106.5
維持補修費	2,496,093	1.5	132.8	616,025	0.6	1,880,068	0.9	92.6
補助費等	8,361,763	5.0	106.5	508,273	1.2	7,853,490	3.8	111.3
積立金	14,214,834	8.4	49.5	△14,489,620	△5.4	28,704,454	13.8	87.6
投資・出資・貸付金	5,112,613	3.0	94.6	△294,567	0.4	5,407,180	2.6	84.4
繰出金	15,914,193	9.4	105.6	839,503	2.1	15,074,690	7.3	103.7
歳出合計	168,505,816	100.0	81.2	△38,959,325	—	207,465,141	100.0	103.7

# 年 度 比 較 表 (性 質 別 分 類)

(単位 千円・%)

25年度			24年度			23年度		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
62,079,594	31.0	93.4	66,484,743	30.3	89.4	74,400,139	42.7	121.5
19,318,098	9.7	94.9	20,346,931	9.3	89.7	22,686,351	13.0	121.3
27,350,774	13.7	91.6	29,847,471	13.6	86.0	34,711,670	19.9	134.1
15,410,722	7.7	94.6	16,290,341	7.4	95.8	17,002,118	9.8	102.0
41,568,270	20.8	203.7	20,411,427	9.4	135.1	15,108,590	8.6	171.1
37,678,483	18.8	284.5	13,243,068	6.1	176.1	7,518,862	4.3	86.0
3,889,787	1.9	54.3	7,168,359	3.3	94.4	7,589,728	4.3	8,656.6
0	—	—	0	—	—	0	—	—
96,497,857	48.2	73.1	131,961,457	60.3	155.8	84,704,315	48.7	162.1
33,708,470	16.8	84.2	40,050,774	18.3	141.7	28,259,091	16.2	168.5
2,030,555	1.0	95.6	2,124,074	1.0	115.0	1,847,022	1.1	92.1
7,058,539	3.5	93.4	7,560,740	3.5	103.3	7,316,680	4.2	105.8
32,761,019	16.4	54.4	60,244,274	27.5	259.0	23,261,368	13.4	350.1
6,403,455	3.2	85.7	7,476,054	3.4	85.4	8,758,613	5.0	131.8
14,535,819	7.3	100.2	14,505,541	6.6	95.0	15,261,541	8.8	115.1
200,145,721	100.0	91.5	218,857,627	100.0	125.6	174,213,044	100.0	142.4

## 普通会計歳出

区 分	27年度			比 較		26年度		
	決算額	構成比	対前年度比	対前年度増減	構成比増減	決算額	構成比	対前年度比
1 議会費	742,258	0.4	105.4	38,344	0.1	703,914	0.3	100.6
2 総務費	26,196,150	15.5	64.2	△14,603,570	△4.2	40,799,720	19.7	91.2
3 民生費	47,692,657	28.3	78.0	△13,475,358	△1.2	61,168,015	29.5	105.5
4 衛生費	13,911,453	8.3	109.1	1,164,192	2.2	12,747,261	6.1	108.1
5 労働費	622,503	0.4	43.6	△803,704	△0.3	1,426,207	0.7	91.3
6 農林水産業費	3,544,725	2.1	46.4	△4,087,440	△1.6	7,632,165	3.7	177.7
7 商工費	6,415,883	3.8	103.3	204,088	0.8	6,211,795	3.0	93.7
8 土木費	35,472,246	21.1	84.2	△6,672,835	0.8	42,145,081	20.3	113.5
9 消防費	3,878,986	2.3	94.8	△212,769	0.3	4,091,755	2.0	109.9
10 教育費	15,773,697	9.4	121.8	2,819,461	3.2	12,954,236	6.2	105.3
11 災害復旧費	2,089,657	1.2	69.2	△930,639	△0.3	3,020,296	1.5	77.6
12 公債費	12,165,601	7.2	83.5	△2,399,095	0.2	14,564,696	7.0	94.5
13 諸支出金	0	—	—	0	—	0	—	—
14 予備費	0	—	—	0	—	0	—	—
歳出合計	168,505,816	100.0	81.2	△38,959,325	—	207,465,141	100.0	103.7

# 年度比較表（目的別分類）

(単位 千円・%)

25年度			24年度			23年度		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
699,397	0.3	103.2	677,761	0.3	89.8	754,814	0.4	119.1
44,716,338	22.3	61.1	73,212,631	33.4	197.1	37,138,586	21.3	219.4
57,975,909	29.0	86.3	67,151,226	30.7	107.1	62,673,838	36.0	151.3
11,794,623	5.9	100.0	11,789,576	5.4	94.6	12,463,144	7.2	102.9
1,562,444	0.8	77.7	2,010,612	0.9	179.5	1,120,172	0.6	157.7
4,295,484	2.1	144.8	2,965,603	1.4	122.2	2,426,669	1.4	110.8
6,631,169	3.3	93.6	7,081,159	3.2	97.7	7,250,946	4.2	113.2
37,143,124	18.6	232.8	15,954,657	7.3	137.8	11,578,544	6.6	103.0
3,723,329	1.9	102.9	3,619,773	1.7	103.2	3,506,902	2.0	107.7
12,303,395	6.1	112.5	10,935,929	5.0	102.1	10,707,583	6.1	100.3
3,889,787	1.9	54.3	7,168,359	3.3	94.4	7,589,728	4.4	8,656.6
15,410,722	7.7	94.6	16,290,341	7.4	95.8	17,002,118	9.8	102.0
0	—	—	0	—	—	0	—	—
0	—	—	0	—	—	0	—	—
200,145,721	100.0	91.5	218,857,627	100.0	125.6	174,213,044	100.0	142.4

